

MCPC 調査報告書 ポイント

「モバイルデバイスの積極的な利活用における個人情報保護法の影響調査（その2）」

「個人情報保護法」のもと、制度面、技術面での諸対策が実施され、モバイルコンピューティングの生産性向上への取り組みが進んでいます。

MCPCでは、この状況把握のため、2014年と2017年に「モバイルデバイスの積極的な利用における個人情報保護法の影響調査」を実施しました：

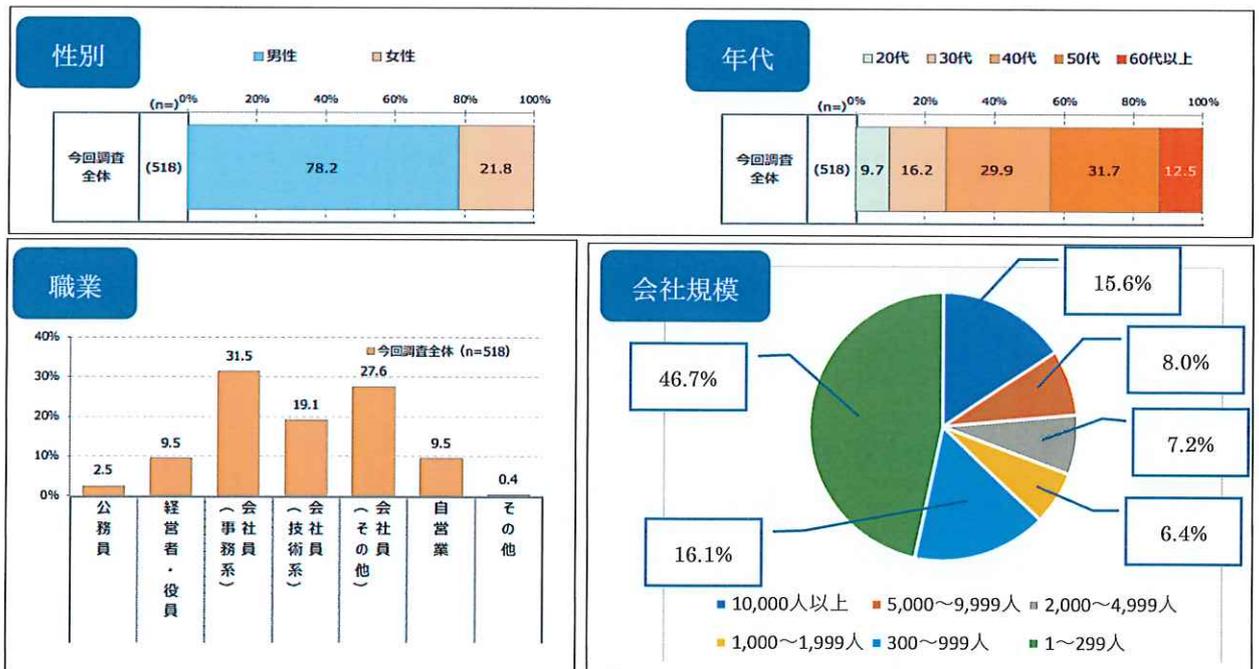
2014年度：モバイルデバイスの持ち出し実態を把握、モバイルコンピューティングの更なる生産性向上を目指す

2017年度：個人情報保護法の改正施行にあたり、対象となる個人情報、対象となる事業者への拡大等への影響を把握、情報保護施策検討の一助とする

2020年度は、過去のアンケート項目を踏襲するとともに、新型コロナ禍（COVID-19）によるテレワーク、在宅勤務の推奨がどのような形で個人情報保護に影響を与えているか前回調査との差異を明らかにし、更なる施策検討の一助としてもらうため調査を行いました。

■調査概要

- (1) 調査期間：2020年10月21日（水）～10月23日（金）
- (2) 調査委託先：株式会社マクロミル
- (3) 調査手法：インターネット調査
- (4) 調査対象（有効回答数：518）



- (5) 調査地域

全国

■調査結果より

－「個人情報業務利用」について、前回調査との比較を業種別で見ると、殆どの業種で「頻繁に扱う、と、扱うことがある、の計」、が増加している。

今回調査を業種別で見ると、『金融』の「頻繁に扱う」が他業種に比べて突出している。

今後も「個人情報業務利用」は増加が続くと考えられ、個人情報保護への考え方、取り組み・仕組みづくりの浸透が必要である。

－会社支給のスマートフォン、ノート PC での業務実施(モバイルコンピューティング)が前回調査に比べ微増である。

自己保有のスマートフォン、ノート PC での業務実施(モバイルコンピューティング)が前回調査に比べ顕著に増加している。

この傾向は、緊急事態宣言の前後で大きな変化はないが、若干の増加傾向である。

今後もこの傾向が続くと考えられ、自己保有のモバイルデバイス利用に関する個人情報の取り組み・仕組みづくりの啓蒙が必要と考える。

－社外でのモバイルコンピューティング業務が、情報収集、報告書類の作成、ミーティング・電子会議等と言った日常業務全般にわたり前回調査より増加している。

また、緊急事態宣言前に比較し緊急事態宣言後が微増している。但し、ミーティング・電子会議は顕著に増加している。従い、総務省が出しているチェックリストや手引書などを活用し、セキュリティに配慮した設定で行うことが重要と考える。

(参考) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/

詳細は、「モバイルデバイスの積極的な利活用における個人情報保護法の影響調査(その2)」をご参照ください。

以上

5G&L5Gで飛躍する

MCPC

調査報告書

モバイルデバイスの積極的な利活用における
個人情報保護法の影響調査（その2）

2021年3月29日

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
セキュリティ委員会

はじめに

MPCP(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム、会長：安田靖彦)では、モバイルデバイス(ノートPC、タブレット、スマートフォン等)を業務に活用しているビジネスユーザーを対象として、業務上での“個人情報の保護やセキュリティガイドラインの運用”に対するモバイルデバイスの利用状況の現状を調査し、モバイルコンピューティングの促進上の課題ならびに対応を取りまとめましたので、お知らせいたします。

目次

1	調査の背景.....	1
2	調査の概要.....	2
3	考察.....	3
4	参考資料.....	5

1 調査の背景

「個人情報保護法」のもと、制度面、技術面での諸対策が実施され、モバイルコンピューティングの生産性向上への取り組みが進んでいる。

この状況把握のため、MCPCでは2014年と2017年に「モバイルデバイスの積極的な利用における個人情報保護法の影響調査」を実施した。

2014年度：モバイルデバイスの持ち出し実態を把握、モバイルコンピューティングの更なる生産性向上を目指す

2017年度：個人情報保護法の改正施行にあたり、対象となる個人情報、対象となる事業者への拡大等への影響を把握、情報保護施策検討の一助とする

今回、過去のアンケート項目を踏襲するとともに、新型コロナ禍によるテレワーク、在宅勤務の推奨がどのような形で個人情報保護に影響を与えているか前回調査との差異を明らかにし、更なる施策検討の一助としてもらうため調査を行った。

- (1) 調査期間：2020年10月21日（水）～10月23日（金）
- (2) 調査委託先：株式会社マクロミル
- (3) 調査手法：インターネット調査
- (4) 有効回答数：518

2 調査の概要

(1) 調査の目的

国内の企業に勤務する対象者に、個人情報保護やセキュリティガイドラインの現状を聴取し、モバイルコンピューティングの促進上の課題を把握する。また、今回はコロナウイルス蔓延による緊急事態宣言前後の状況も合わせて聴取した。

(2) 調査対象

現在フルタイムの仕事を持ち、以下の部門に所属している 20～69歳の男女

- 経営全般 / 経営企画
- 宣伝 / 広報
- 販売 / 営業
- 保守 / サポート

(3) 調査対象

全国

3 考察

- ①「個人情報業務利用」について、前回調査との比較を業種別で見ると、殆どの業種で「頻繁に扱う、と、扱うことがある、の計」、が増加している。
今回調査を業種別で見ると、『金融』の「頻繁に扱う」が他業種に比べて突出している。今後も「個人情報業務利用」は増加が続くと考えられ、個人情報保護への考え方、取り組み・仕組みづくりの浸透が必要である。
(参照アンケート番号:Q2)
- ②個人情報管理については、自社での管理が減少し他社への委託が増えており、自社の個人情報管理体制において殆どの項目で前回調査に比較してスコアが減少している。個人情報の業務利用は増えている一方で、業務の他社への委託による意識の低下が危惧される結果となっており、委託管理を含めた組織的な個人情報管理体制の取り組みが必要であることを啓蒙していく必要がある。
(参照アンケート番号:Q4、Q5)
- ③会社支給のスマートフォン、ノートPCでの業務実施（モバイルコンピューティング）が前回調査に比べ微増である。自己保有のスマートフォン、ノートPCでの業務実施（モバイルコンピューティング）が前回調査に比べ顕著に増加している。この傾向は、緊急事態宣言の前後で大きな変化はないが、若干の増加傾向である。今後もこの傾向が続くと考えられ、自己保有のモバイルデバイス利用に関する個人情報保護の取り組み・仕組みづくりの啓蒙が必要と考える。
(参照アンケート番号:Q10、Q11、Q12)
- ④社外でのモバイルコンピューティング業務が、情報収集、報告書類の作成、ミーティング・電子会議等と言った日常業務全般にわたり前回調査より増加している。また、緊急事態宣言前に比較し緊急事態宣言後が微増している。但し、ミーティング・電子会議は顕著に増加している。従い、総務省が出しているチェックリストや手引書などを活用し、セキュリティに配慮した設定で行うことが重要と考える。
(参考) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/
(参照アンケート番号:Q13、Q14)

⑤モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容としては、前回の調査に比較し各項目とも増加傾向にある。

緊急事態宣言前と緊急事態宣言後での大きな差は無いが、「個人情報以外の業務情報のモバイルデバイスへの保存禁止」等で差が見られる。

ガイドラインの内容として、良い方向に向かっていると考える。更なるガイドライン内容の適正化を図ため、啓蒙活動の深耕が必要と考える。

(参照アンケート番号 :Q22)

⑥ノートPCの持ち出しの手間は、前回より軽減している。

企業規模が大きい事業者ほど大きく軽減され社外での利用が増えているが、小規模の事業者ではほとんど変わっていない。

各所で公開されている先進的施策事例を参考にし、小規模事業者への普及が必要と考える。

(参照アンケート番号 :Q16、Q17、Q18、Q19、Q20)

以上

4 参考資料

以下に調査結果データを示す。

モバイルデバイスの積極的な利活用における 個人情報保護法の影響調査(その2)

結果報告書

©All rights reserved by MCPC,2021

目次

■ 調査概要	6	35. 回答者の社外 ノートPC持ち出し (Q15)	25
○ 回答者プロフィール (今回調査) n=518	7	36. 回答者の社外 ノートPC持ち出し (Q15)	26
○ 軸の定義について	7	37. 回答者の社外 ノートPC持ち出し (Q15)	26
■ 調査結果の詳細	8	38. ノートPCの持ち出しの手間 (Q16)	27
1. 回答者の立場・所属部門 (SQ2)	8	39. ノートPCの持ち出しの手間 (Q16)	27
2. プライバシーマークの取得の有無 (SQ3)	9	40. ノートPCの持ち出しの手間 (Q16)	28
3. 個人情報業務利用の有無 (Q2)	9	41. ノートPCの社外持ち出しによる業務効率への影響 (Q17)	28
4. 個人情報業務利用の有無 (Q2)	10	42. 持ち出しの手間などによるモバイルコンピューティングの断念 (Q18)	29
5. 回答者の業種 (SQ1)	10	43. 持ち出しの手間などによるモバイルコンピューティングの断念 (Q18)	29
6. 回答者の勤務先の従業員規模 (Q1)	11	44. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q19)	30
7. 個人情報取扱社内規定の有無 (Q3)	11	45. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q19)	30
8. 個人情報取扱社内規定の有無 (Q3)	12	46. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q19)	31
9. 個人情報管理体制について (Q4)	12	47. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q19)	31
10. 個人情報管理体制について (Q4)	13	48. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q20)	32
11. 個人情報管理部門 (Q5)	13	49. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q20)	32
12. 個人情報管理部門 (Q5)	14	50. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q20)	33
13. 個人情報管理部門 (Q5)	14	51. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率 (Q20)	33
14. 個人情報管理部門 (Q5)	15	52. 社外使用禁止時の代替手段 (Q21)	34
15. 取り扱っている個人情報 (Q6)	15	53. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	34
16. 個人情報管理の運用 (Q7)	16	54. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	35
17. 個人情報管理の運用 (Q7)	16	55. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	35
18. 個人情報管理の運用 (Q7)	17	56. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	36
19. 個人情報管理の運用 (Q7)	17	57. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	36
20. 個人情報管理の運用 (Q7)	18	58. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	37
21. 個人情報管理の運用 (Q7)	18	59. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	37
22. 個人情報管理の束縛レベル[生産性] (Q8)	19	60. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	38
23. モバイルデバイスの支給状況 (Q10)	19	61. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容 (Q22)	38
24. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況 (Q11・自己保有)	20	62. ガイドラインの束縛レベル (Q23)	39
25. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況 (Q11・自己保有)	20	63. ガイドラインの束縛レベル (Q23)	39
26. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況 (Q12・会社支給)	21	64. ガイドラインの束縛レベル (Q23)	40
27. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況 (Q12・会社支給)	21	65. 個人情報社外業務利用の有無 (Q24)	40
28. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 (Q13&Q14)	22	66. 個人情報社外業務利用の有無 (Q24)	41
29. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 ノートPC (Q13&Q14)	22	67. 個人情報社外業務取扱時の希望形態 (Q25)	42
30. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 ノートPC (Q13&Q14)	23	68. 個人情報社外業務取扱時の希望形態 (Q25)	42
31. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 ノートPC (Q13&Q14)	23	69. 個人情報社外業務取扱時の希望形態 (Q25)	43
32. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 タブレット端末 (Q13&Q14)	24	70. 個人情報社外業務取扱時の希望形態 (Q25)	43
33. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 タブレット端末 (Q13&Q14)	24	71. 社外業務のメリット (Q26)	44
34. 回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務 タブレット端末 (Q13&Q14)	25	72. モバイルワーカー向けサポート希望 (Q27)	44
		73. コロナウイルスの影響によるテレワーク実施と希望 (Q28&Q29)	44
		74. WEB会議システム・チャットツールの利用 (Q30)	45
		75. WEB会議システム・チャットツールの利用方法取得経路 (Q31)	45
		■ 付録：調査票	46

©All rights reserved by MCPC,2021

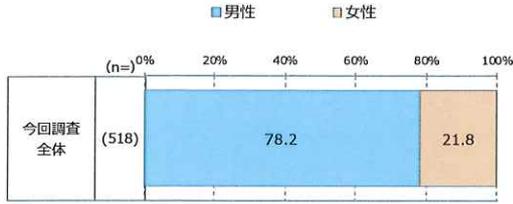
調査概要

- 調査目的 : 国内の企業に勤務する対象者に、個人情報保護やセキュリティガイドラインの現状を聴取し、モバイルコンピューティングの促進上の課題を把握する。
また、今回はコロナウイルス蔓延による緊急事態宣言前後の状況も合わせて聴取した。
- 調査対象 : 現在フルタイムの仕事を持ち、以下の部門に所属している 20~69歳の男女
 - 経営全般/経営企画
 - 宣伝/広報
 - 販売/営業
 - 保守/サポート
- 調査地域 : 全国
- 調査方法 : インターネットリサーチ
- 調査時期 : 2020年10月21日(水)~10月23日(金)
- 有効回答数 : 518サンプル
- 調査実施機関 : 株式会社マクロミル

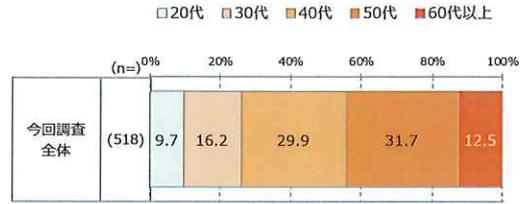
©All rights reserved by MCPC,2021

回答者プロフィール(今回調査) n=518

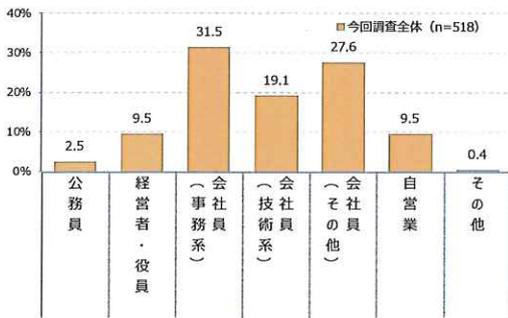
性別



年代



職業



©All rights reserved by MCPC,2021

軸の定義について

軸名	選択枝名	元設問番号	加工条件	集計ベース
業種別	電機・精密機械	SQ1区	11	
	商社・卸売・小売		14	
	金融		15	
	情報処理サービス		21	
	その他サービス業		25	
企業従業員別	10000人以上	Q1区	7	
	5000-9999人		6	
	2000-4999人		5	
	1000-1999人		4	
	300-999人		2-3	
	1-299人		1	
一般消費者個人情報取扱別	一般消費者個人情報取扱あり	Q2区	1-4	
	一般消費者個人情報取扱なし		5	
Pマーク取得別	Pマーク取得	SQ3区	1	
	Pマーク非取得		2	
個人情報運用規定部数	個人情報運用規定部数：1~4	Q7区	選択枝1~16の中で1~4個選択	
	個人情報運用規定部数：5~8		選択枝1~16の中で5~8個選択	
	個人情報運用規定部数：9~16		選択枝1~16の中で9~16個選択	
モバイルデバイス社外使用の回数	1回	Q22S1区	選択枝1~19の中で1個選択	
	2回		選択枝1~19の中で2個選択	
	3回		選択枝1~19の中で3個選択	
	4回		選択枝1~19の中で4個選択	
	5~10回		選択枝1~19の中で5~10個選択	
	11~19回		選択枝1~19の中で11~19個選択	
	ガイドラインは無い		20-21	
モバイルデバイス社外使用の回数	1回	Q22S2区	選択枝1~19の中で1個選択	
	2回		選択枝1~19の中で2個選択	
	3回		選択枝1~19の中で3個選択	
	4回		選択枝1~19の中で4個選択	
	5~10回		選択枝1~19の中で5~10個選択	
	11~19回		選択枝1~19の中で11~19個選択	
	ガイドラインは無い		20-21	
モバイルデバイス社外使用状況	ノートPC持ち出し	Q19S1区	1-5	
	ノートPC持ち出しせず		7	
モバイルデバイス社外使用状況	タブレット端末持ち出し	Q19S1区	1-5	
	タブレット端末持ち出しせず		7	

©All rights reserved by MCPC,2021

調査結果の詳細

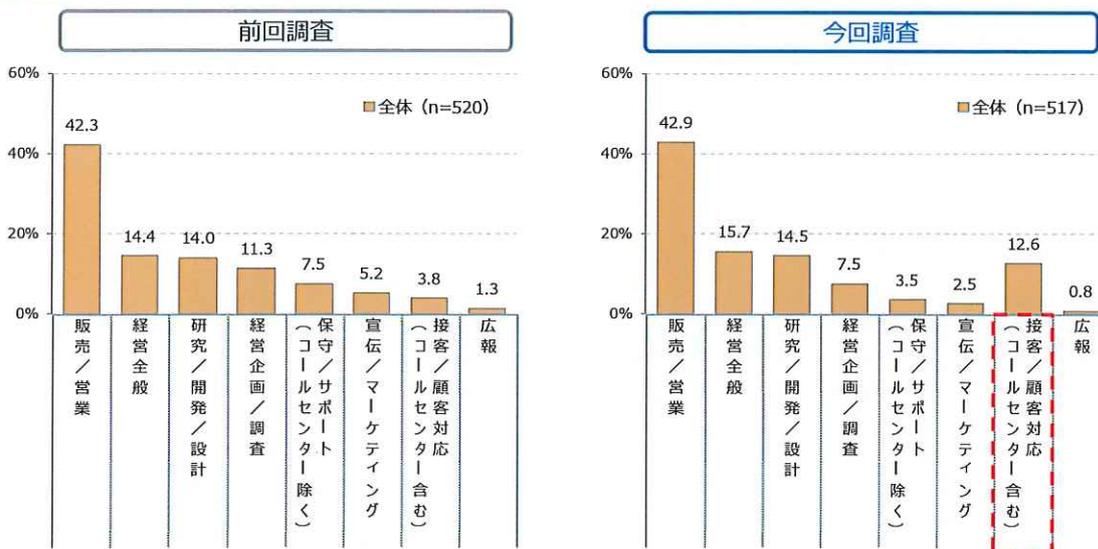
©All rights reserved by MCPC,2021

1.回答者の立場・所属部門(SQ2)

- 今回調査では、「販売／営業」が最も高く42.9%。以下、「経営全般」（15.7%）、「研究／開発／設計」（14.5%）、「接客／顧客対応」（12.6%）が上位に挙がる。
- 前回調査と今回調査の比較を見ると、今回調査では「接客／顧客対応」の増加が目立つ。

[SA]

※【前回調査】全体の降順でソート

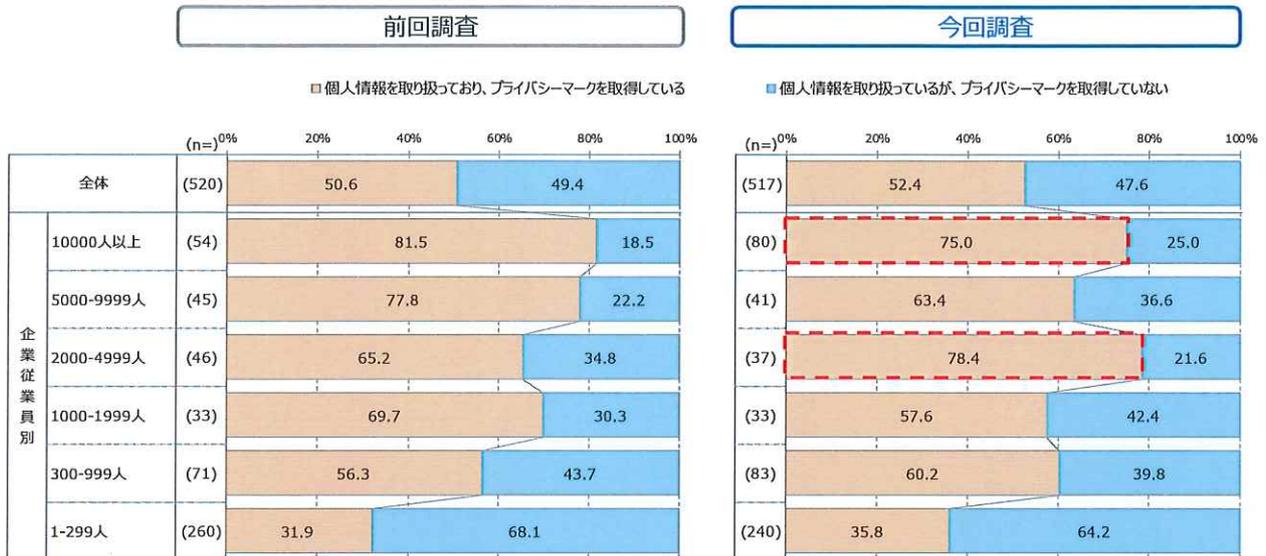


©All rights reserved by MCPC,2021

2. プライバシーマークの取得の有無(SQ3)

- 今回調査を全体で見ると、全体の5割強が「個人情報を取り扱っており、プライバシーマークを取得している」と回答。
- 今回調査を企業従業員別で見ると、『10000人以上』『2000-4999人』では7割半から8割弱が取得しているが、『1-299人』では35.8%にとどまる。
- 前回調査と今回調査の比較を見ると、「個人情報を取り扱っており、プライバシーマークを取得している」の割合は『2000-4999人』で大きく増加しているが、『5000-9999人』『1000-1999人』では減少が目立つ。

[SA]

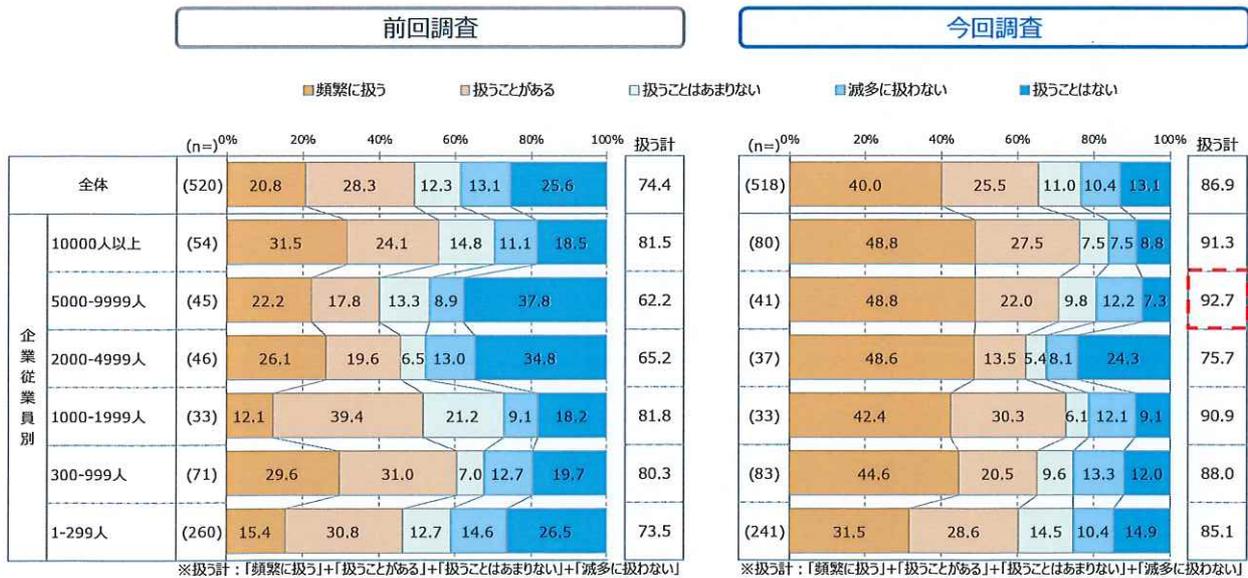


©All rights reserved by MCPC,2021

3. 個人情報業務利用の有無(Q2)

- 3000件以上の個人情報を業務で取り扱うか尋ねた。
- 今回調査を企業従業員別で見ると、『10000人以上』『5000-9999人』『1000-1999人』規模の会社の「扱う計」が9割超となっており、他層に比べて高い割合を占める。
- 前回調査と今回調査の比較を見ると、いずれの従業員規模の会社でも「扱う計」が増加。特に『5000-9999人』で増加が目立つ。

[SA]

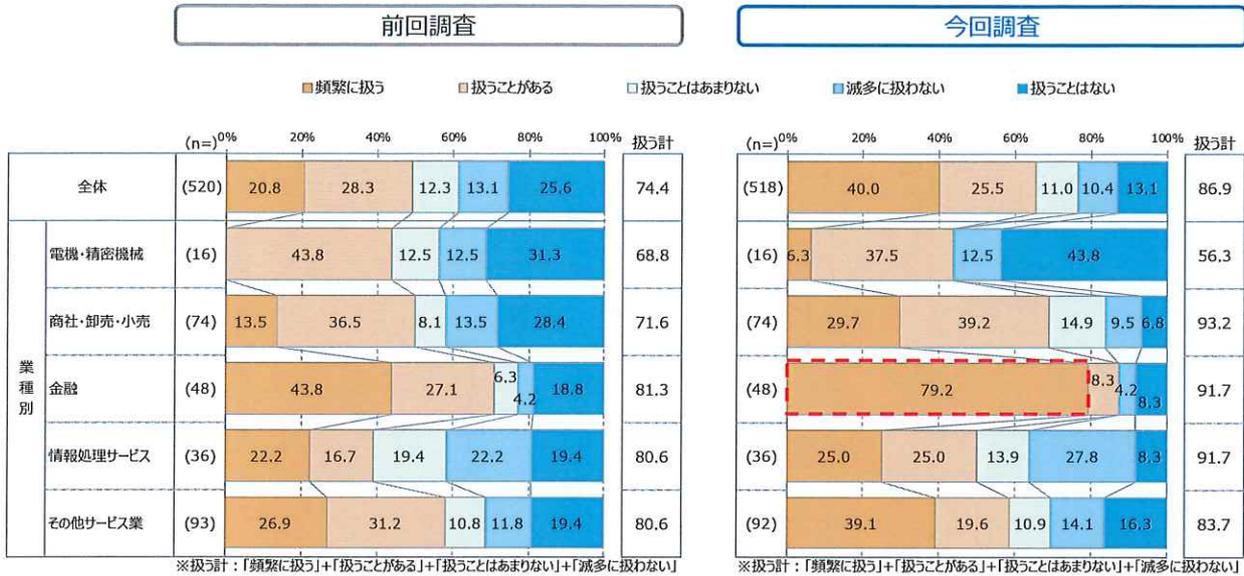


©All rights reserved by MCPC,2021

4.個人情報業務利用の有無(Q2)

- 今回調査を業種別で見ると、『金融』の「頻繁に扱う」が79.2%となっており、他業種に比べて突出。
- 前回調査との比較を業種別で見ると、殆どの業種で「扱う計」が増加している。
※n=30未満の軸は参考値

[SA]



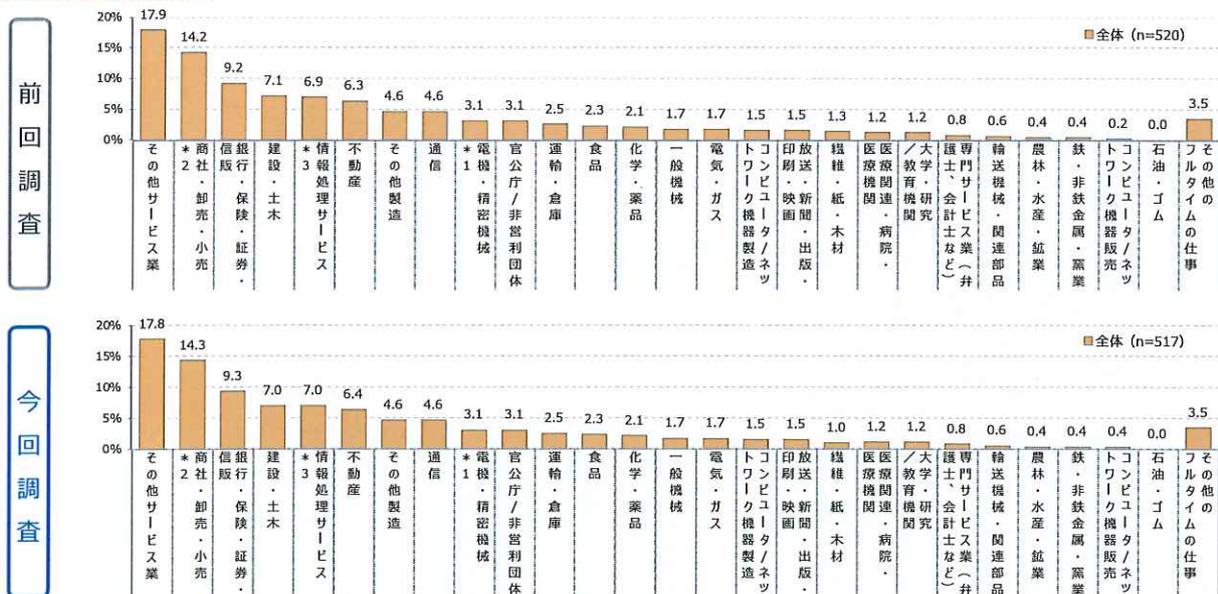
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

5.回答者の業種(SQ1)

- 今回調査の業種では、「その他サービス業」が17.8%で最も高い。以下、「商社・卸売・小売」(14.3%)、「銀行・保険・証券・信販」(9.3%)が続く。
- 前回調査と今回調査の比較を見ても、大きな変化は見られなかった。

[SA]

※【前回調査】全体の降順でソート



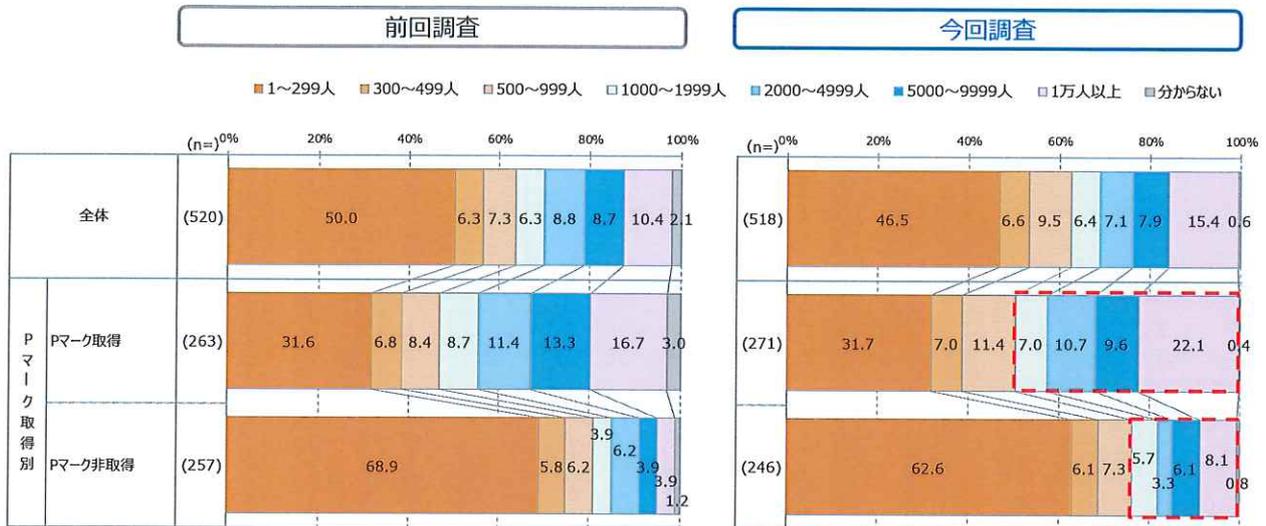
*1:「電機・精密機械(コンピュータ/ネットワーク機器製造を除く)」 *2:「商社・卸売・小売(コンピュータ/ネットワーク機器販売を除く)」 *3:「情報処理サービス、システム・インテグレータ、ソフトハウス」

©All rights reserved by MCPC,2021

6. 回答者の勤務先の従業員規模(Q1)

- 今回調査をPマーク取得別で見ると、取得層は非取得層に比べ、従業員規模が大きい会社の割合が高い。
- 前回調査との比較をPマーク取得別に見ても、大きな変化は見られなかった。

[SA]



©All rights reserved by MCPC,2021

7. 個人情報取扱社内規定の有無(Q3)

- 今回調査を企業従業員別で見ると、『1-299人』の中小企業では個人情報取り扱い社内規定が「ない」割合が34.4%と他層に比べて高い。
- 前回調査との比較を見ても、大きな変化は見られなかった。

[SA]

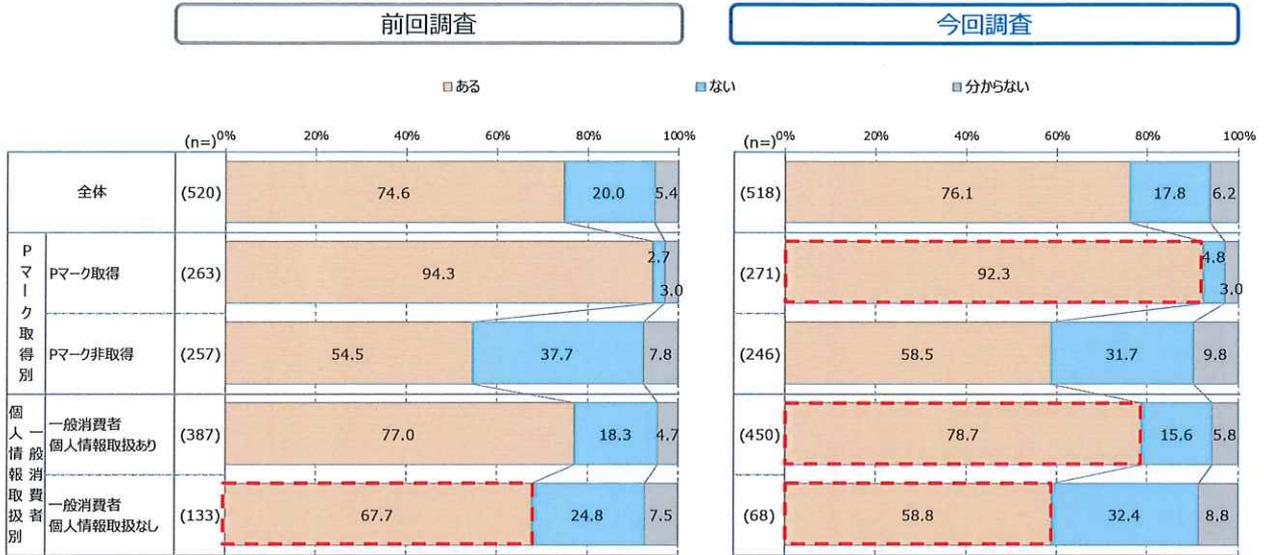


©All rights reserved by MCPC,2021

8.個人情報取扱社内規定の有無(Q3)

- 今回調査をPマーク取得別で見ると、取得層の92.3%は社内規定が「ある」と回答。一方、非取得層は58.5%にとどまる。一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱あり層は78.7%、取扱なし層は58.8%が「ある」と回答した。
- 前回調査との比較を見ると、一般消費者個人情報取扱別の取扱なし層で社内規定が「ある」割合が減少している。

[SA]



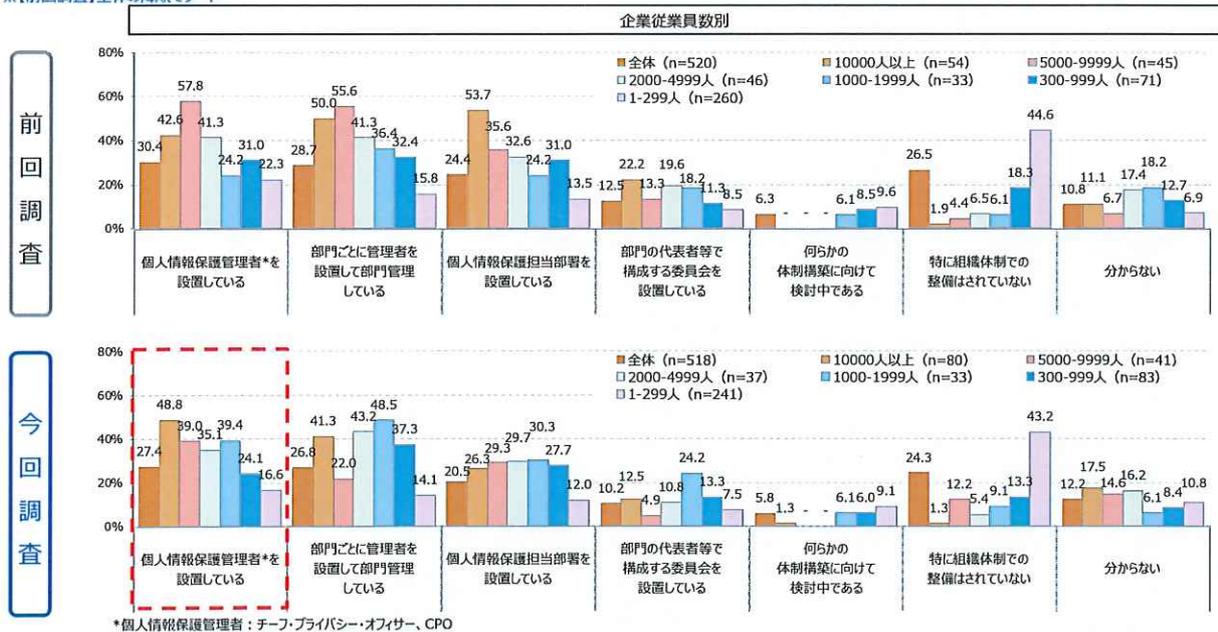
©All rights reserved by MCPC,2021

9.個人情報管理体制について(Q4)

- 今回調査を全体で見ると、「個人情報保護管理者を設置している」が最も高く27.4%。以下、「部門ごとに管理者を設置して部門管理している」(26.8%)、「個人情報保護担当部署を設置している」(20.5%)が挙がる。
- 前回調査との比較を企業従業員数別で見ると、殆どの項目でスコアが減少。特に『5000-9999人』の「部門ごとに管理者を設置して部門管理している」で減少が目立つ。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート



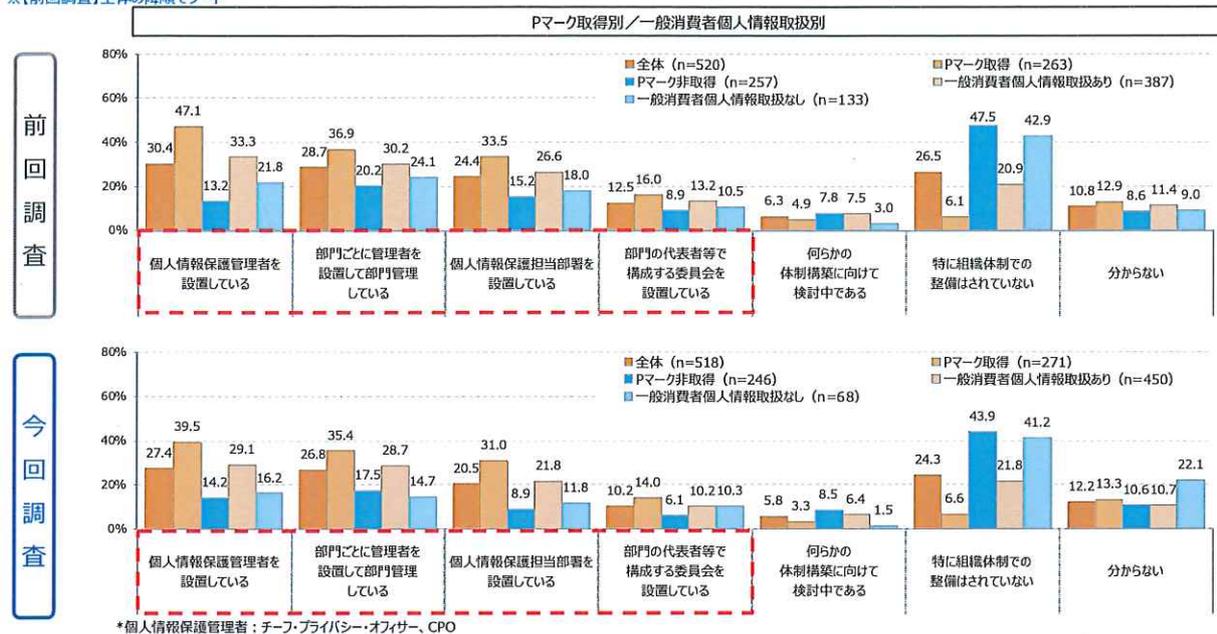
©All rights reserved by MCPC,2021

10.個人情報管理体制について(Q4)

- 今回調査をPマーク取得別で見ると、取得層は、非取得層に比べ、個人情報管理に関して何かしら取組を行っている割合が高い。一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱あり層は、なし層に比べて全般的にスコアが高い。
- 前回調査と今回調査の比較を見ると、Pマーク取得層と一般消費者個人情報取扱あり層では減少傾向となっている。特に「個人情報保護管理者を設置している」は前回調査から減少が目立つ。

[MA]

※(前回調査)全体の降順でソート

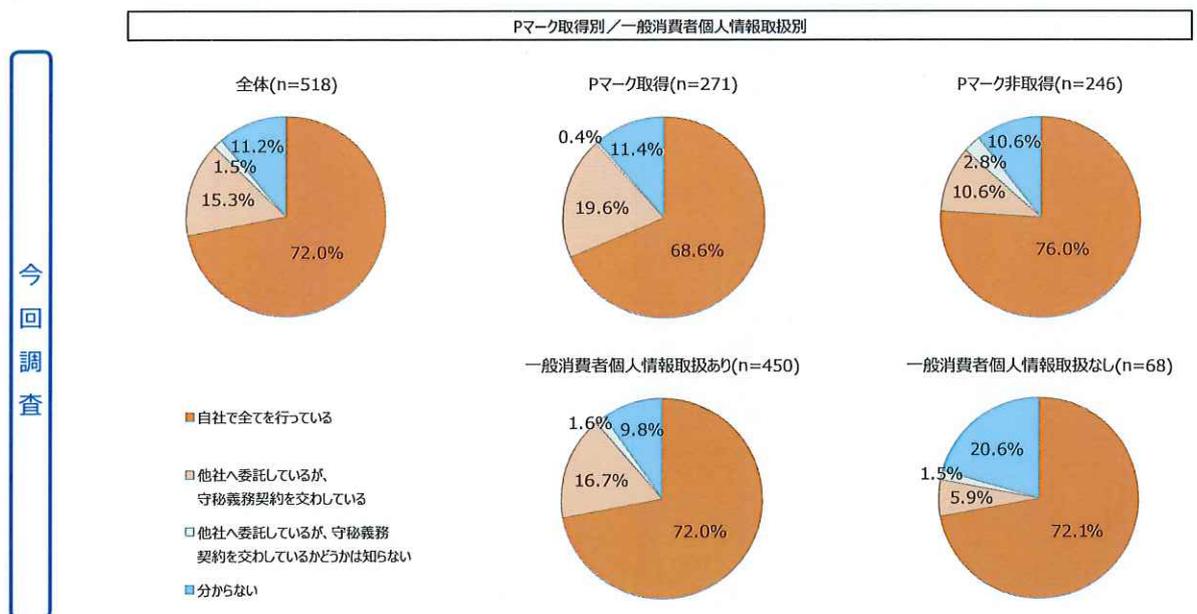


©All rights reserved by MCPC,2021

11.個人情報管理部門(Q5)

- 今回調査を全体で見ると、「自社で全てを行っている」が72.0%。「他社へ委託しているが、守秘義務契約を交わしている」は15.3%。
- 前回調査との比較を見ると、Pマーク非取得層、一般個人情報取扱なし層の「自社で全てを行っている」の割合がやや減少している。

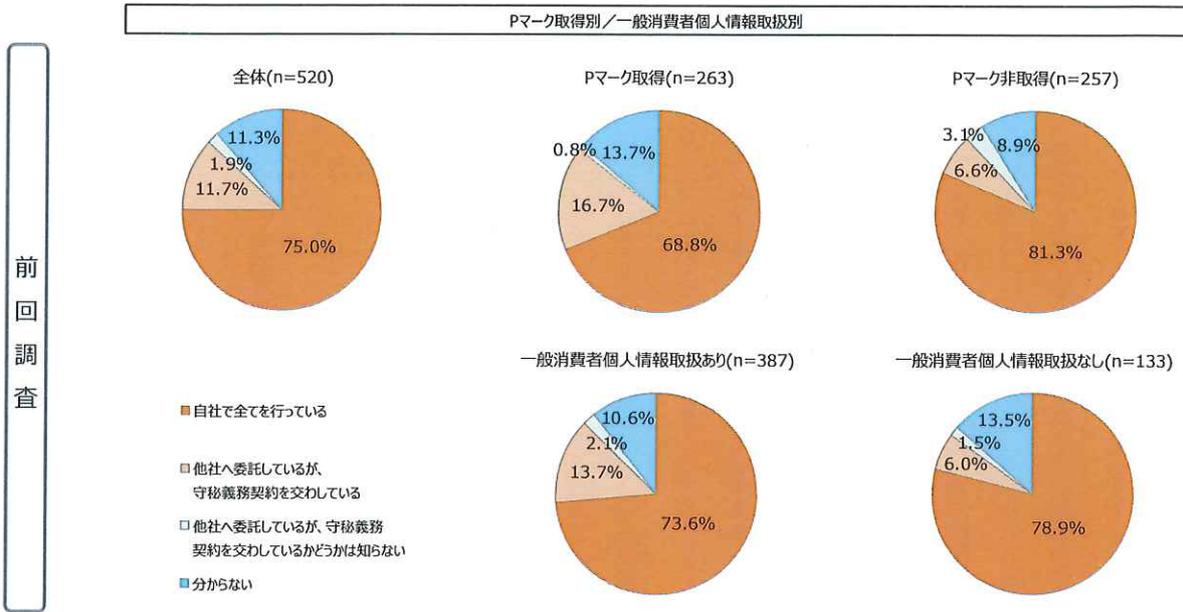
[SA]



©All rights reserved by MCPC,2021

12.個人情報管理部門(Q5)

[SA]

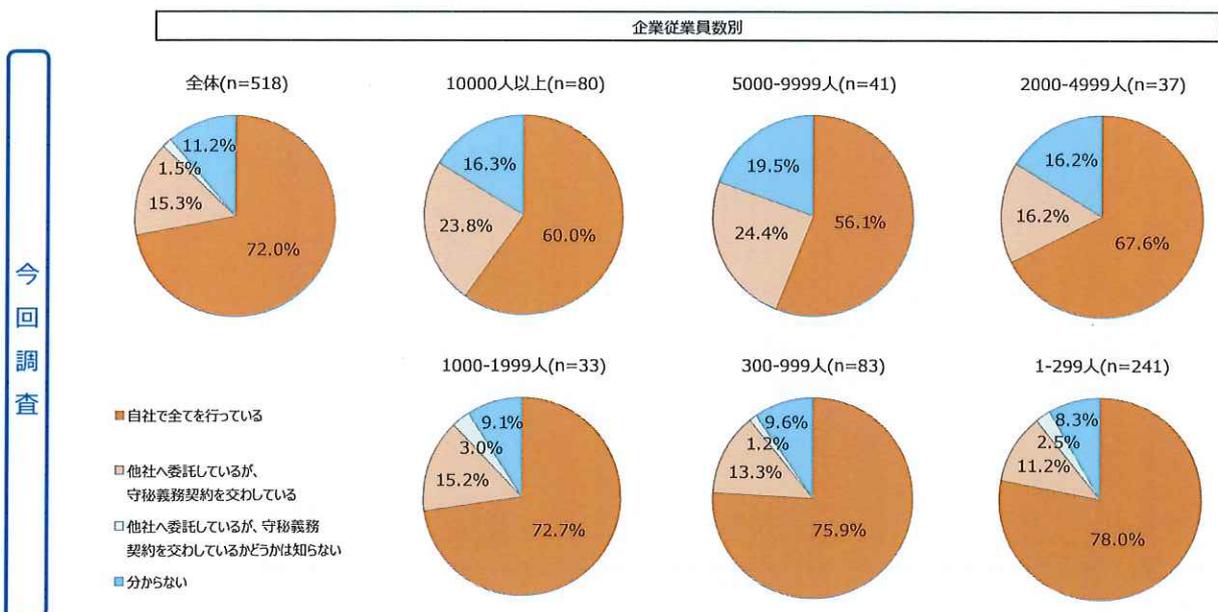


©All rights reserved by MCPC,2021

13.個人情報管理部門(Q5)

- 今回調査を従業員別で見ると、「自社で全てを行っている」の割合は、5000人以上の大規模な会社では6割前後となっており、「他社へ委託しているが、守秘義務契約を交わしている」が2割強と他層と比べて高め。一方、『2000-4999人』以下の規模の会社は「自社で全てを行っている」の割合が約7～8割程度となっており、従業員規模によってやや差が見られる。
- 前回調査との比較を従業員数別で見ると、『10000人以上』『5000-9999人』規模の会社で「自社で全てを行っている」が減少している。

[SA]

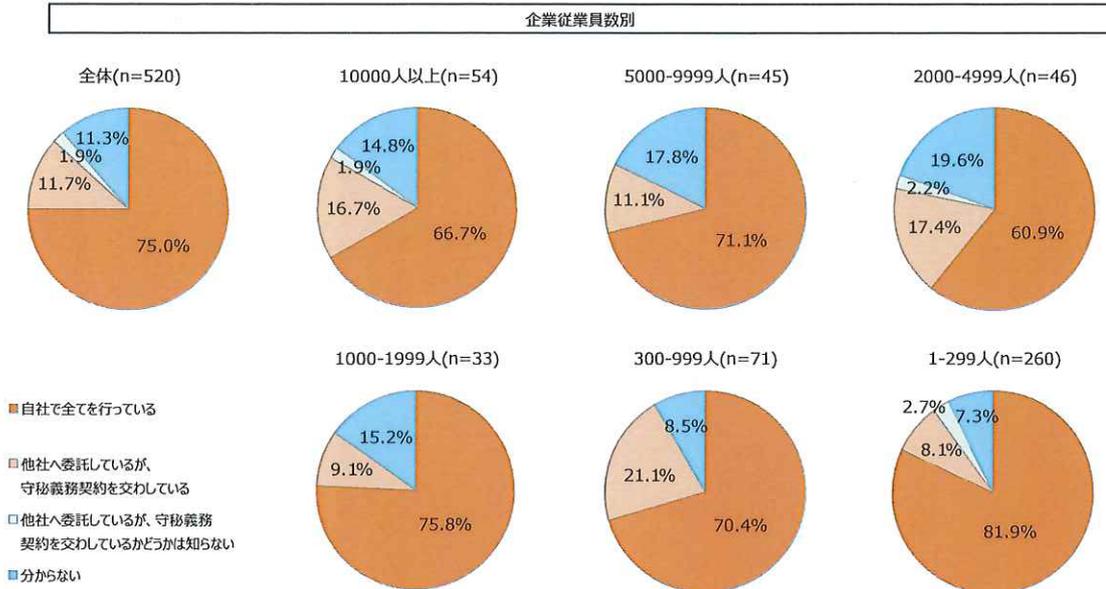


©All rights reserved by MCPC,2021

14.個人情報管理部門(Q5)

[SA]

前回調査

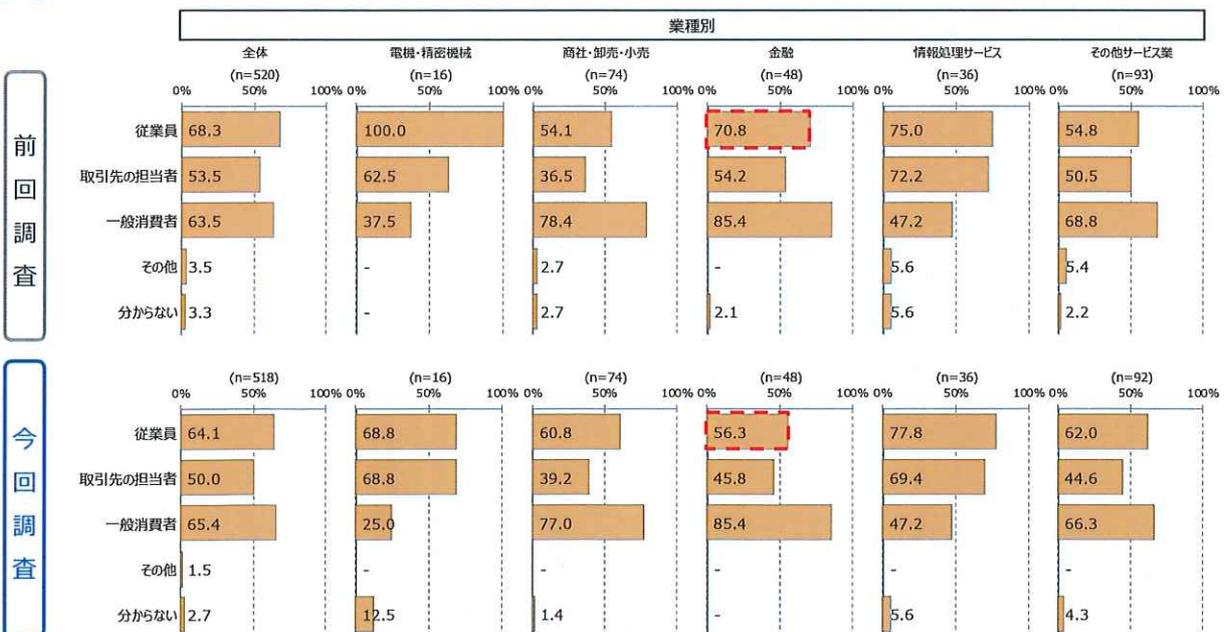


©All rights reserved by MCPC,2021

15.取り扱っている個人情報(Q6)

- 今回調査を全体で見ると、主に扱われている個人情報は、「従業員」「一般消費者」「取引先の担当者」となった。
- 今回調査を業種別で見ると、『商社・卸売・小売』『金融』『その他サービス業』では「一般消費者」、『情報処理サービス』では「従業員」の個人情報の取り扱いが最も多く挙げられる。
- 前回調査との比較を業種別で見ると、『金融』の「従業員」の減少が目立つ。

[MA]



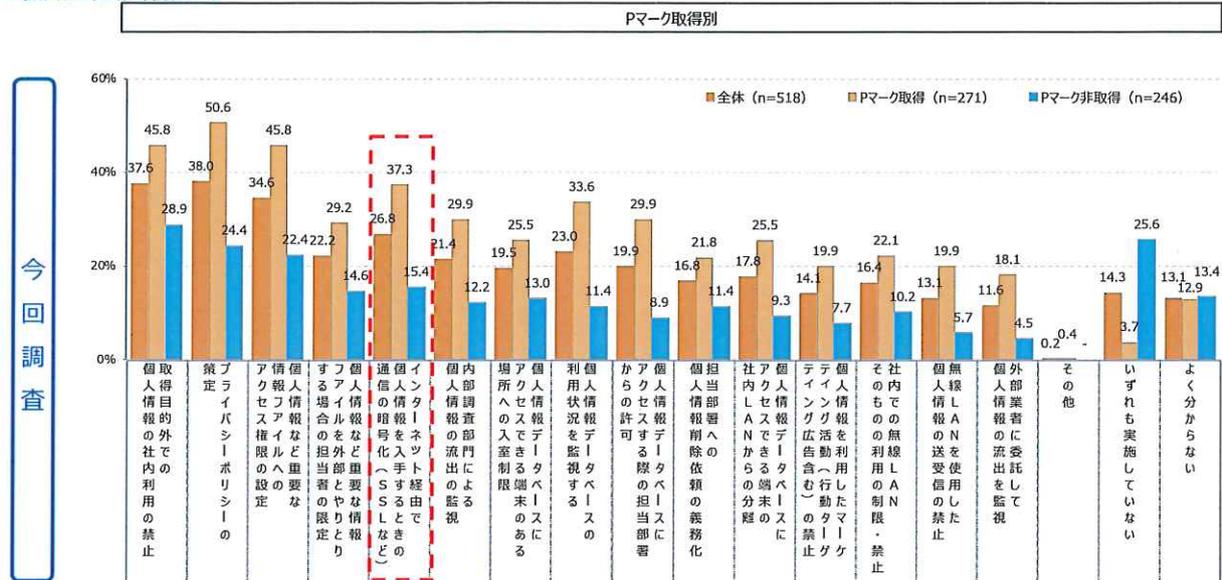
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

16.個人情報管理の運用(Q7)

- 今回調査を全体で見ると、「プライバシーポリシーの策定」が38.0%で最も多く、「取得目的外の個人情報の社内利用の禁止」が37.6%で次ぐ。以下、「個人情報などの重要な情報ファイルへのアクセス権限の設定」(34.6%)、「インターネット経由で個人情報を入手するときの通信の暗号化」(26.8%)が挙がる。
- 今回調査をPマーク取得別で見ると、取得層がいずれの項目でも非取得層に比べて高い。
- 前回調査との比較を見ると、Pマーク取得別の取得層は全体的にスコアが伸びている項目が多く、中でも「インターネット経由で個人情報を入手するときの通信の暗号化」の増加が目立つ。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート

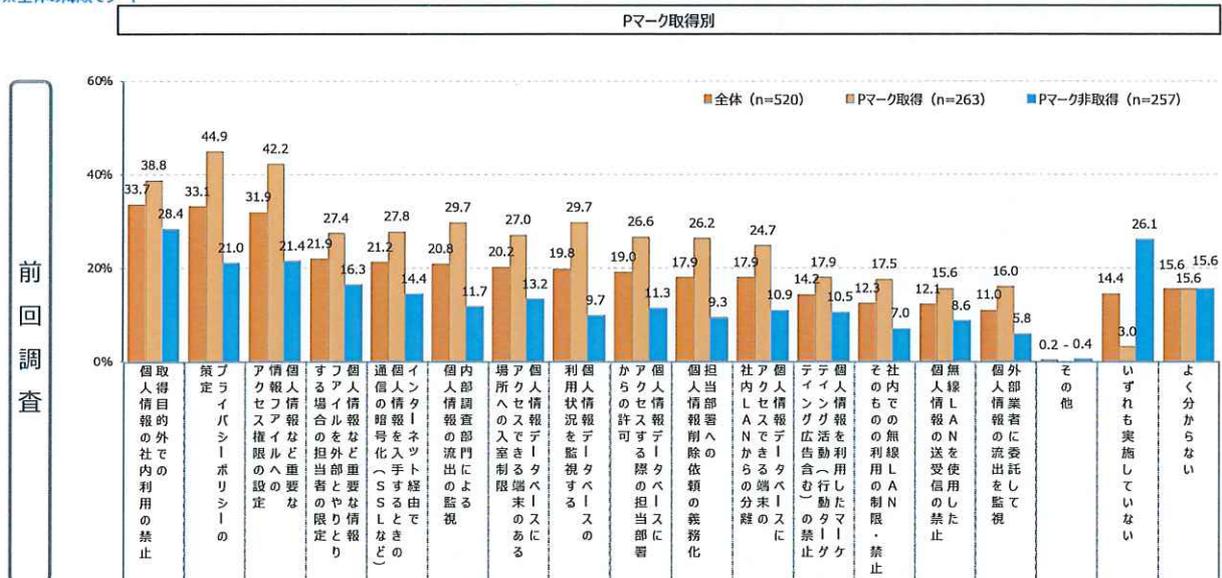


©All rights reserved by MCPC,2021

17.個人情報管理の運用(Q7)

[MA]

※全体の降順でソート



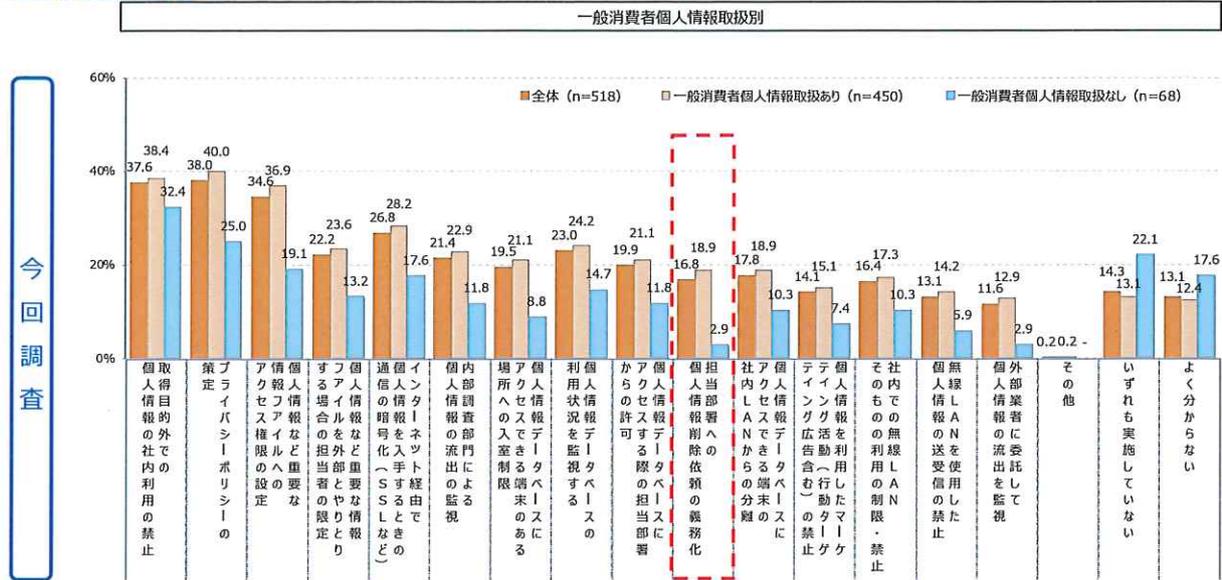
©All rights reserved by MCPC,2021

18.個人情報管理の運用(Q7)

- 一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱あり層がいずれの項目も取扱なし層に比べて高い。
- 前回調査との比較を一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱なし層の「担当部署への個人情報削除依頼の義務化」が減少。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート

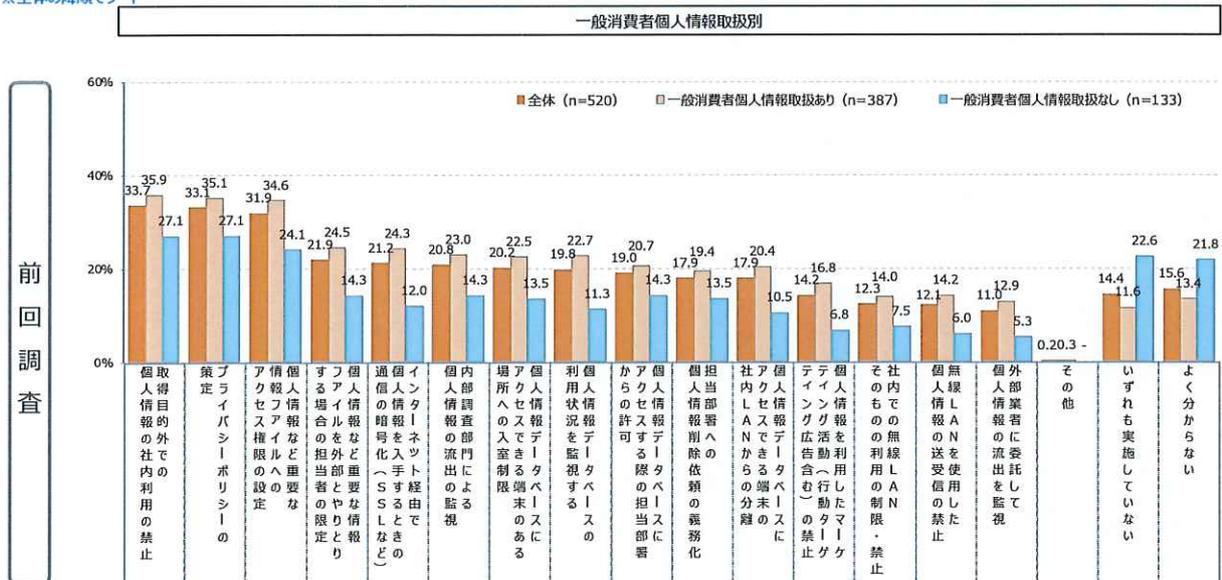


©All rights reserved by MCPC,2021

19.個人情報管理の運用(Q7)

[MA]

※【全体】の降順でソート



©All rights reserved by MCPC,2021

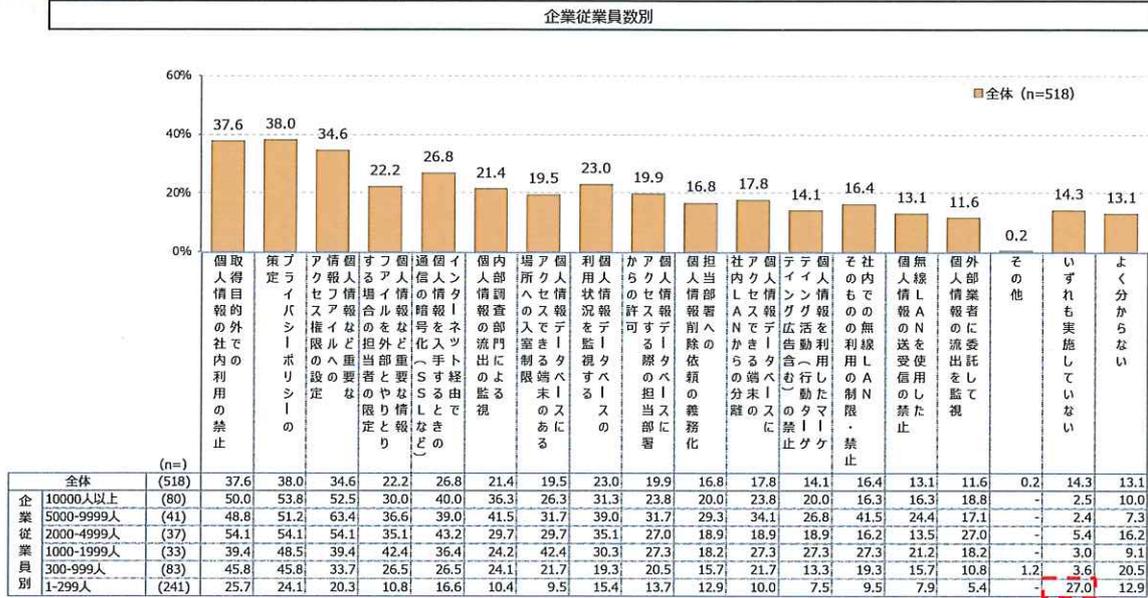
20.個人情報管理の運用(Q7)

- 企業従業員別で見ると、従業員が多い会社は全体に比べて全般的にスコアが高く、個人情報管理の運用が多岐に渡る。また、『1-299人』では「いずれも実施していない」が他層に比べて突出。

[MA]

※[前回調査]全体の降順でソート

今回調査



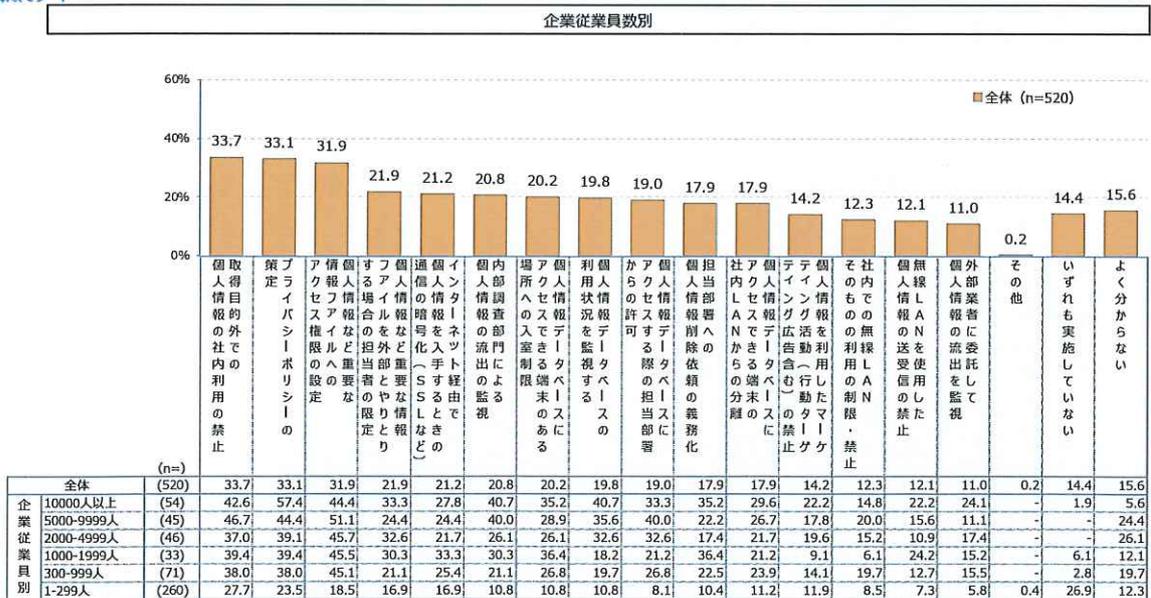
©All rights reserved by MCPC,2021

21.個人情報管理の運用(Q7)

[MA]

※全体の降順でソート

前回調査



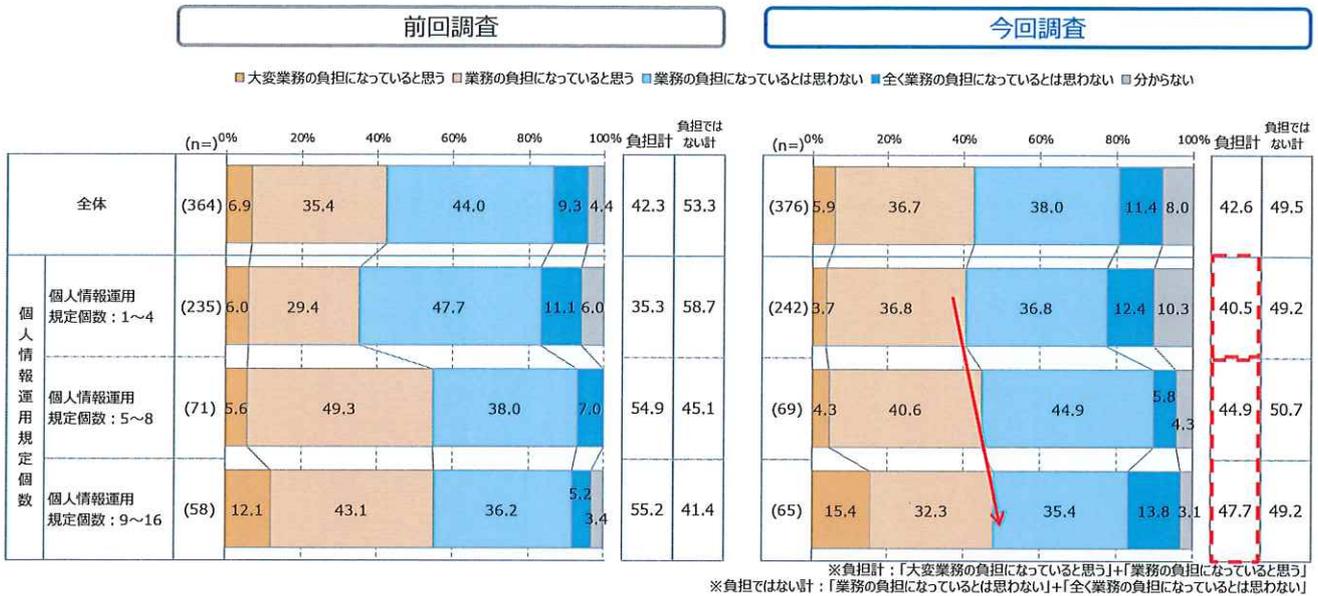
©All rights reserved by MCPC,2021

22.個人情報管理の束縛レベル [生産性] (Q8)

- 個人情報運用規定の回答個数と業務との負担について分析した。
- 今回調査の個人情報運用規定個数で見ると、運用規定個数が多い企業になるほど負担が強まる傾向。
- 前回調査との比較を個人情報運用規定個数で見ると、個人情報運用規定個数が『5~8個』『9~16個』の層では「負担計」が減少しているものの、『1~4個』の層ではやや増加している。

[SA]

※個人情報の管理を行っているベース

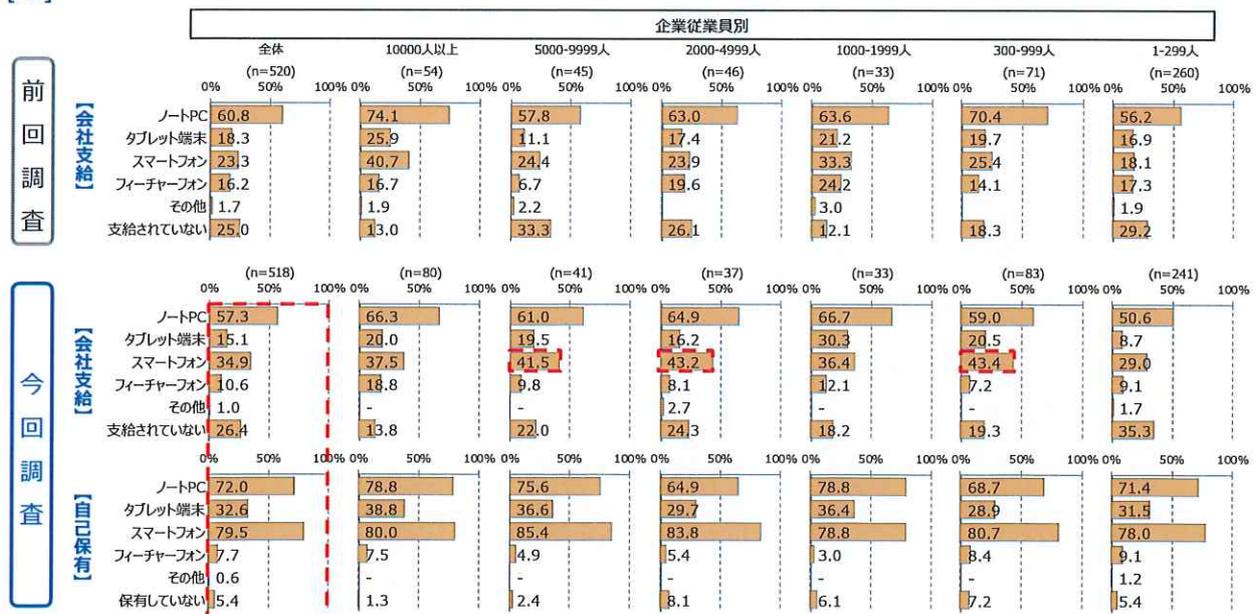


©All rights reserved by MCPC,2021

23.モバイルデバイスの支給状況(Q10)

- 今回調査の全体を見ると、「会社支給」では「ノートPC」が57.3%で最も高く、「スマートフォン」が34.9%で次ぐ。なお、「支給されていない」は26.4%。
- “自己保有”では、「スマートフォン」の保有が79.5%で最も高く、「ノートPC」が72%で次ぐ。「タブレット端末」は32.6%の保有。
- 企業従業員別で見ると、「会社支給」について、「支給されていない」は『10000人以上』で13.8%、『1-299人』で35.3%となっており、従業員規模で支給状況に差が見られる。
- “会社支給”について、前回調査との比較を企業従業員別で見ると、『5000-9999人』『2000-4999人』『300-999人』規模の会社で「スマートフォン」支給の増加が目立つ。

[MA]



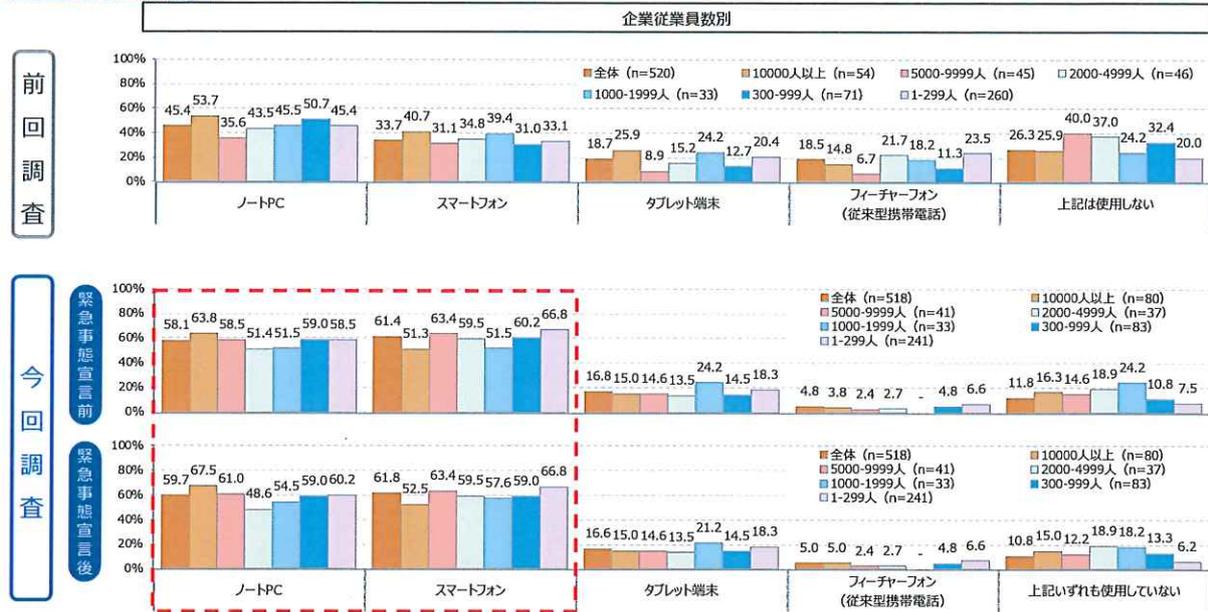
©All rights reserved by MCPC,2021

24.回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況(Q11・自己保有)

- 社外で業務に用いる自分で保有しているモバイルデバイスの種類をたずねた。
- 今回調査の全体を見ると、緊急事態宣言前後ともに「スマートフォン」が6割超で最も多く挙げられ、「ノートPC」が6割弱で次ぐ。その他のモバイルデバイス保有は「タブレット端末」が2割弱、「フィーチャーフォン」が約5%。
- 前回調査との比較を見ると、「ノートPC」「スマートフォン」が増加している。 ※前回調査では設問内容がやや異なるため参考値。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート



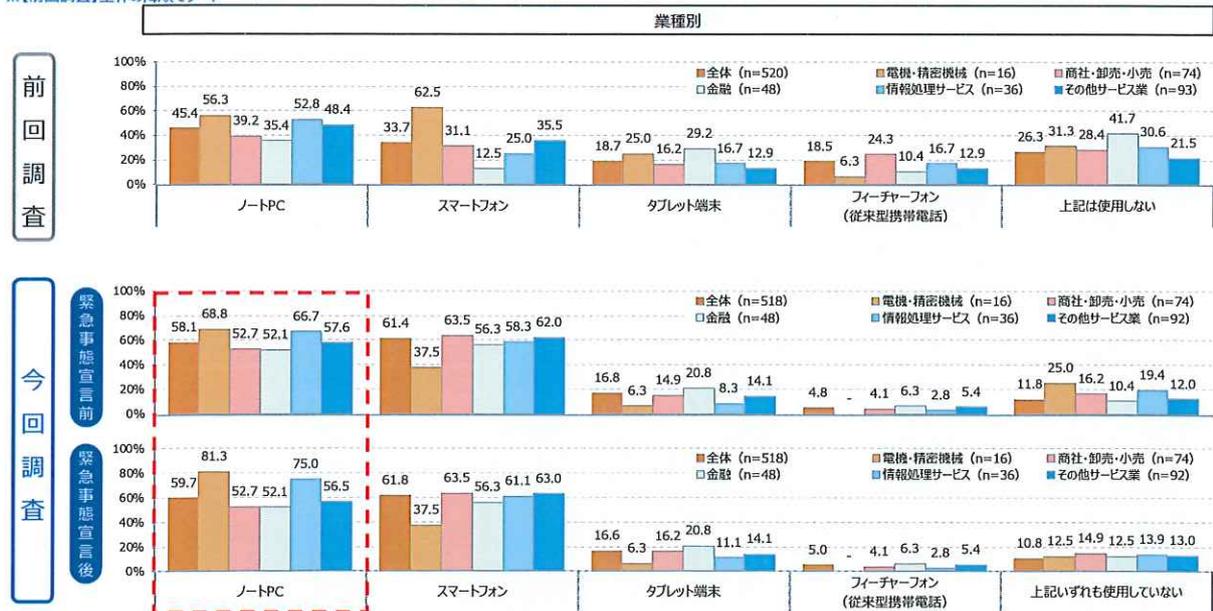
©All rights reserved by MCPC,2021

25.回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況(Q11・自己保有)

- 今回調査を業種別に見ると、『情報処理サービス』は、「ノートPC」を緊急事態宣言前で66.7%が自己保有しており、多用している様子がうかがえる。また、緊急事態宣言後は75.0%と伸びが見られる。
- 前回調査との比較を、業種別で見ると『商社・卸売・小売』で「フィーチャーフォン」が減少している。 ※前回調査では設問内容がやや異なるため参考値。 ※n=30未満の軸は参考値

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート



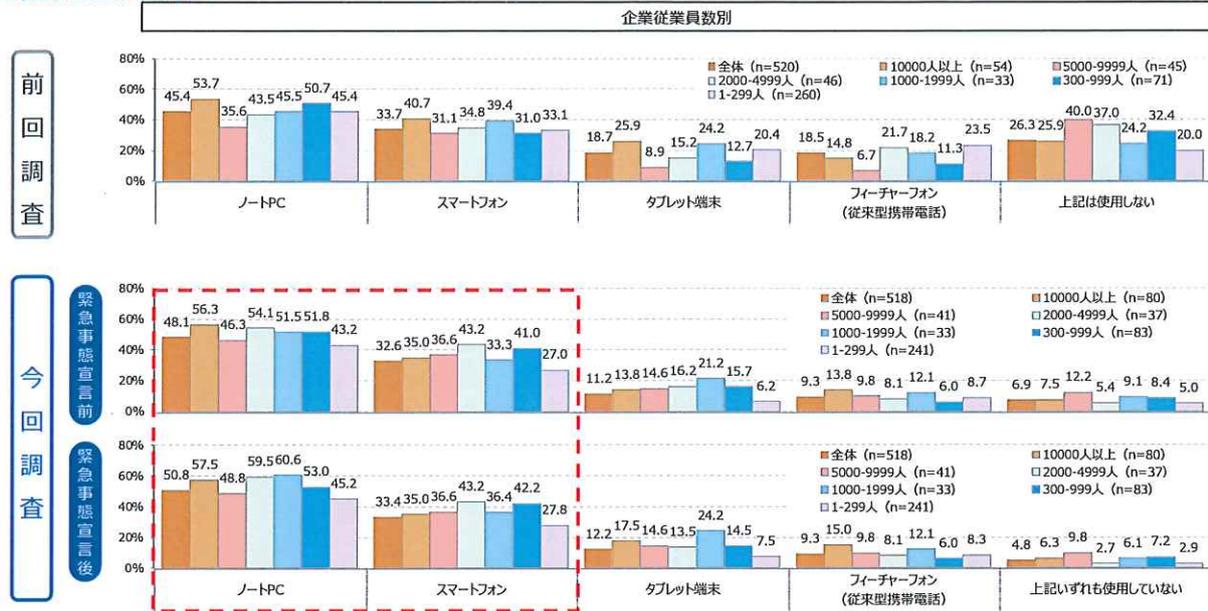
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

26.回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況(Q12・会社支給)

- 社外で業務に用いる会社支給のモバイルデバイスの種類をたずねた。
- 今回調査の全体を見ると、緊急事態宣言前後ともに「ノートPC」が5割前後で最も多く挙げられ、「スマートフォン」が3割強で次ぐ。その他のモバイルデバイス保有は「タブレット端末」が1割強、「フィーチャーフォン」が9%。
- 前回調査との比較を見ると、「ノートPC」がやや増加し、「タブレット端末」が減少している。 ※前回調査では設問内容がやや異なるため参考値。

[MA]

※【前回調査】全体の階層でソート



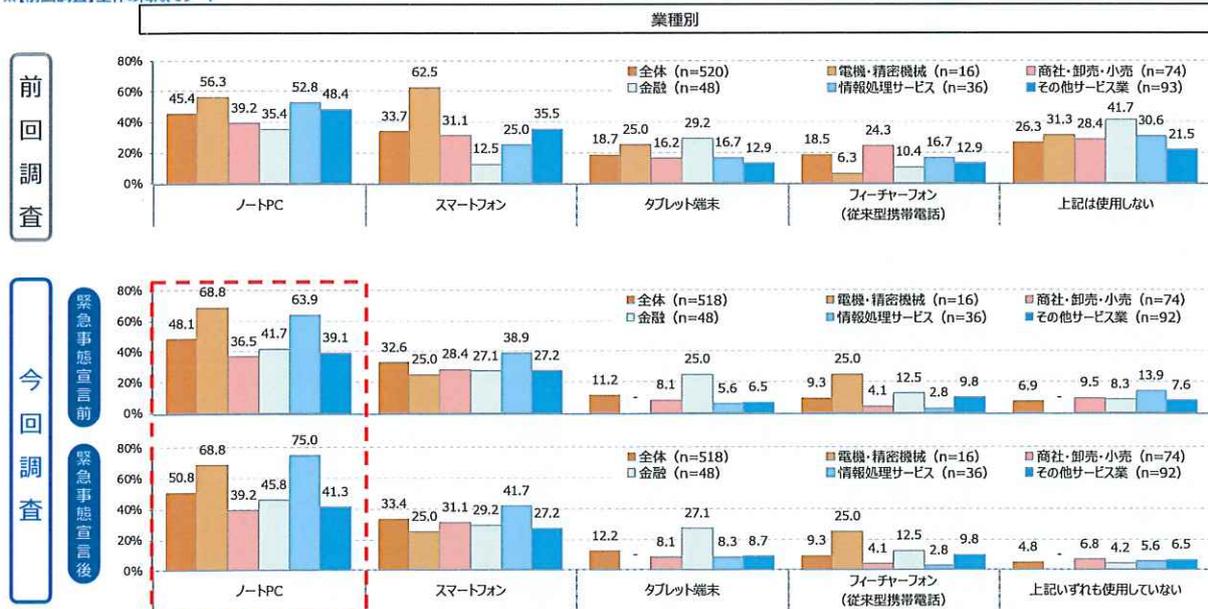
©All rights reserved by MCPC,2021

27.回答者の社外でのモバイルコンピューティング状況(Q12・会社支給)

- 今回調査を業種別に見ると、『情報処理サービス』は、「ノートPC」を緊急事態宣言前で63.9%が会社支給しており、多用している様子がうかがえる。また、緊急事態宣言後では75.0%と伸びが見られる。
- 前回調査との比較を、業種別で見ると『商社・卸売・小売』で「フィーチャーフォン」の減少が目立つ。 ※前回調査では設問内容がやや異なるため参考値。 ※n=30未満の軸は参考値

[MA]

※【前回調査】全体の階層でソート



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

28.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務(Q13&Q14)

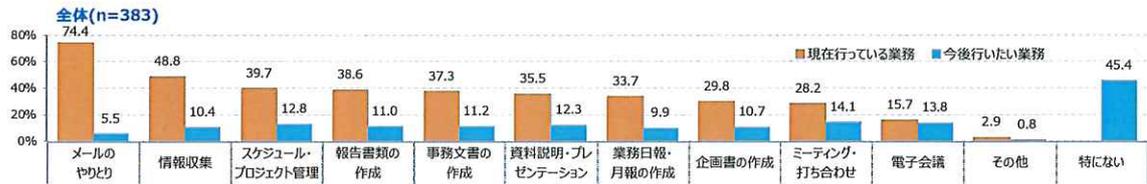
- 今回調査の“現在行っている業務”を見ると、緊急事態宣言前後ともに「メールのやりとり」が8割弱でトップに挙げられる。以下、「情報収集」が6割弱、「事務文書の作成」が5割超で続く。“今後行いたい業務”については、緊急事態宣言前は「電子会議」が15.4%、緊急事態宣言後は「ミーティング・打ち合わせ」が7.2%でトップに挙げられる。
- 前回調査との比較をみると、“現在行っている業務”のスコアが今回調査で全般的に増加。一方、“今後行いたい業務”では減少している。

[MA]

※【前回調査】「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース

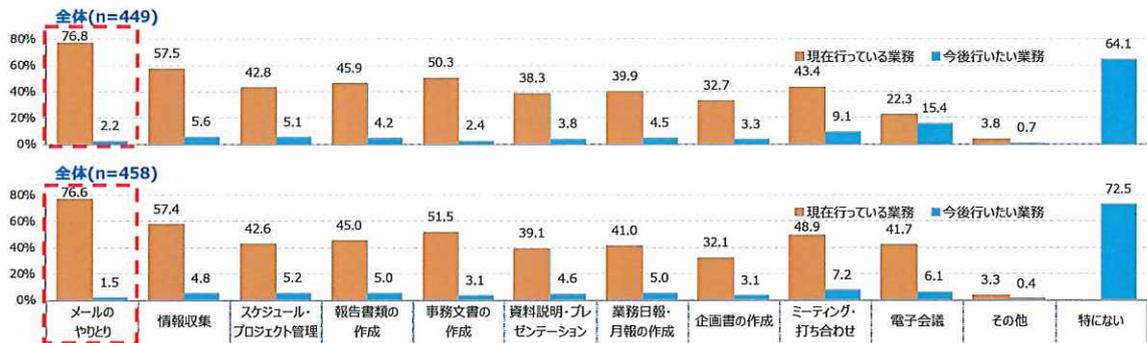
前回調査



今回調査

緊急事態宣言前

緊急事態宣言後



©All rights reserved by MCPC,2021

29.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務_ノートPC(Q13&Q14)

- 今回調査の緊急事態宣言前の『ノートPC持ち出し』を見ると、“今後行いたい業務”では「電子会議」が18.0%でトップに挙げられ、「ミーティング・打ち合わせ」が10.1%で次ぐ。 ※『ノートPC持ち出しせず』についてはn=30未満のため参考値
- 前回調査との比較を『ノートPC持ち出し』で見ると、“現在行っている”のスコアが全般的に高くなっており、特に「ミーティング・打ち合わせ」「事務文書の作成」「情報収集」で増加が目立つ。一方、“今後行いたい業務”は全般的に減少傾向。

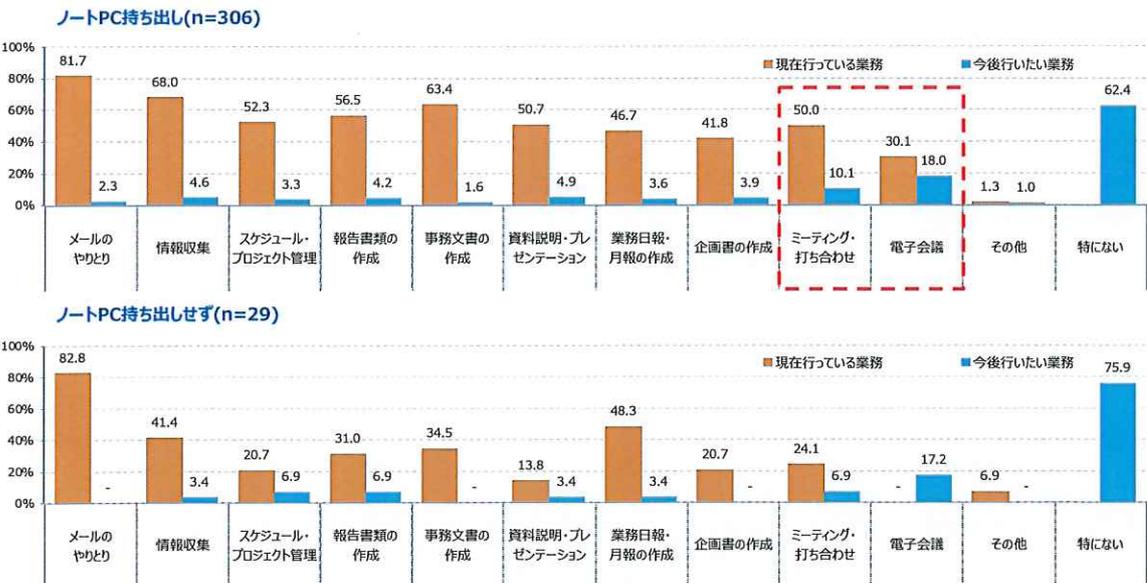
[MA]

※【前回調査】「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース

今回調査

緊急事態宣言前



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

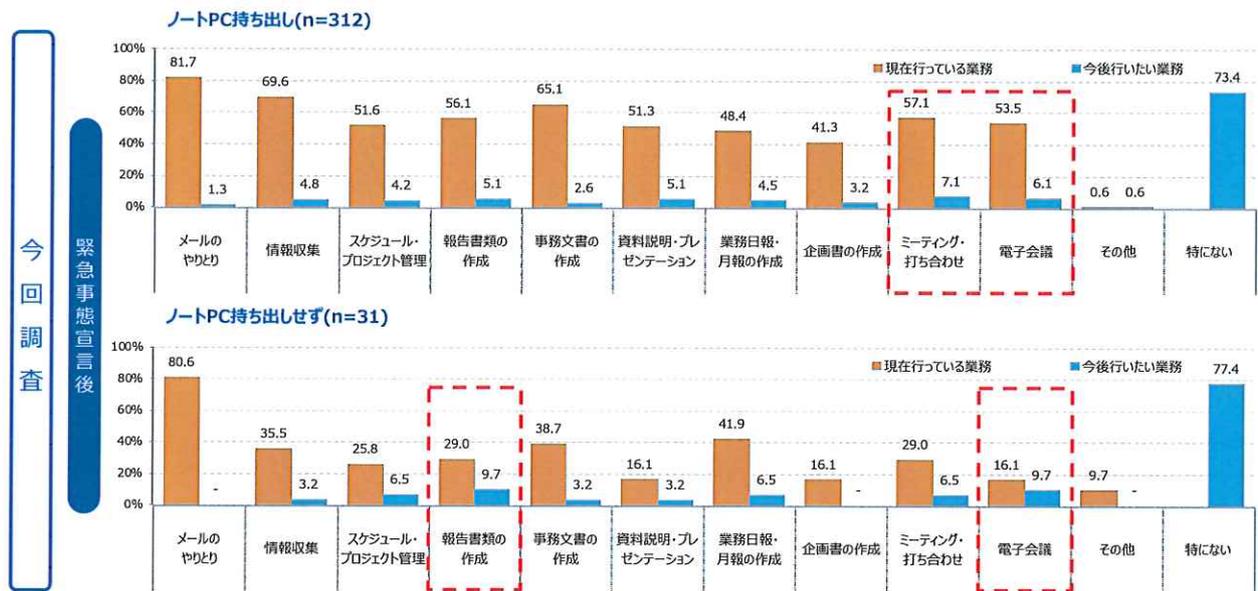
30.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務_ノートPC(Q13&Q14)

- 今回調査の緊急事態宣言後の『ノートPC持ち出し』を見ると、『今後行いたい業務』では「ミーティング・打ち合せ」が7.1%でトップに挙げられ、「電子会議」が6.1%で次ぐ。『ノートPC持ち出しせず』を見ると、『今後行いたい業務』では「報告書類の作成」「電子会議」がともに9.7%でトップに挙げられる。以下、「スケジュール・プロジェクト管理」「業務日報・月報の作成」「ミーティング・打ち合せ」が6.5%で次ぐ。なお、『持ち出しせず』層は『持ち出し』層よりも全般的にスコアが低い。
- 今回調査の緊急事態宣言前後の比較を『ノートPC持ち出し』で見ると、緊急事態宣言後に「現在行っている業務」の「電子会議」で大きく増加。また、「ミーティング・打ち合わせ」も準じる。一方、「今後行いたい業務」の「電子会議」では減少が目立つ。

[MA]

※[前回調査]「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース



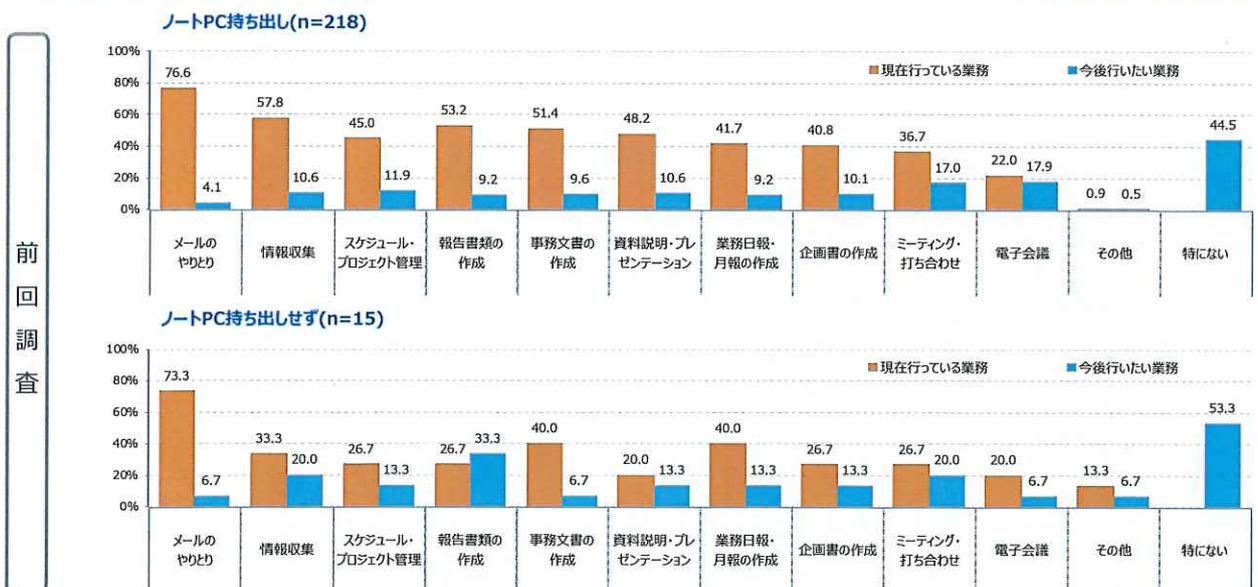
©All rights reserved by MCPC,2021

31.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務_ノートPC(Q13&Q14)

[MA]

※[前回調査]「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

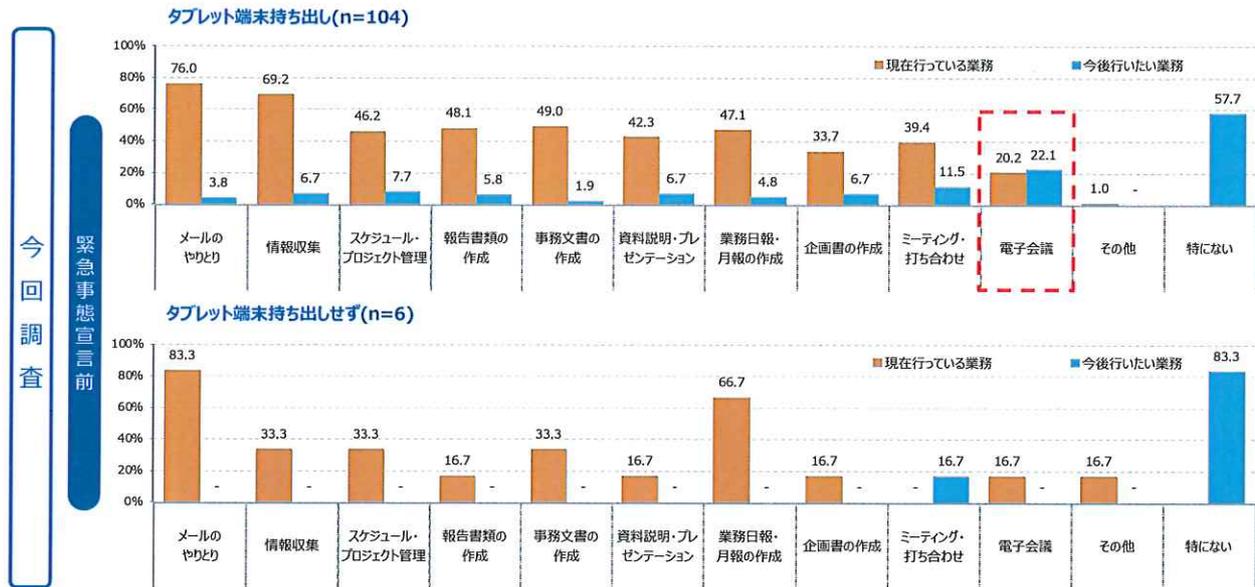
32.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務_タブレット端末(Q13&Q14)

- 今回調査の緊急事態宣言前の『タブレット端末持ち出し』を見ると、“今後行いたい業務”では「電子会議」が22.1%でトップに挙げられており、“現在行っている業務”の20.2%を上回る。 ※『タブレット端末持ち出しせず』についてはn=30未満のため参考値
- 前回調査との比較を『タブレット端末持ち出し』で見ると、“現在行っている業務”は「ミーティング・事務文書の作成」などで増加しているが、「スケジュール・プロジェクト管理」「資料説明・プレゼンテーション」では低下している。また、“今後行いたい業務”は全般的に減少傾向となっているが、「電子会議」のみ増加している。

[MA]

※[前回調査]「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

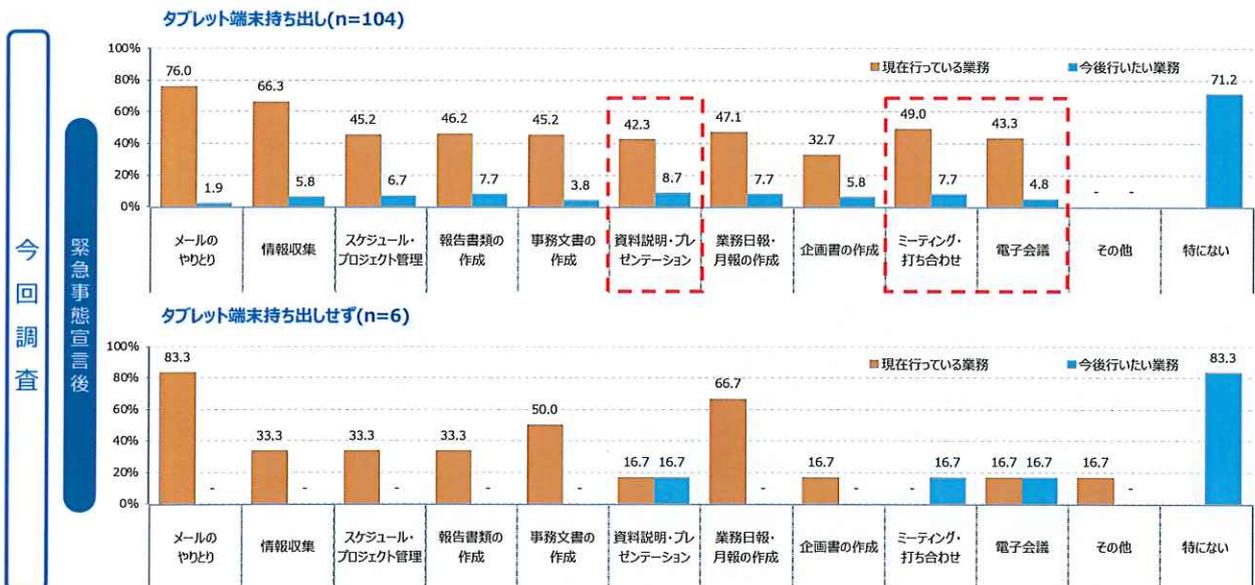
33.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務_タブレット端末(Q13&Q14)

- 今回調査の緊急事態宣言後の『タブレット端末持ち出し』を見ると、“今後行いたい業務”では「資料説明・プレゼンテーション」が8.7%でトップに挙げられ、「報告書類の作成」「業務日報・月報の作成」「ミーティング・打ち合わせ」が7.7%で続く。 ※『タブレット端末持ち出しせず』についてはn=30未満のため参考値
- 今回調査の緊急事態宣言前後の比較を『タブレット端末持ち出し』で見ると、緊急事態宣言後に“現在行っている業務”の「電子会議」で大きく増加。また、「ミーティング・打ち合わせ」も準じる。一方、“今後行いたい業務”の「電子会議」では減少が目立つ。

[MA]

※[前回調査]「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

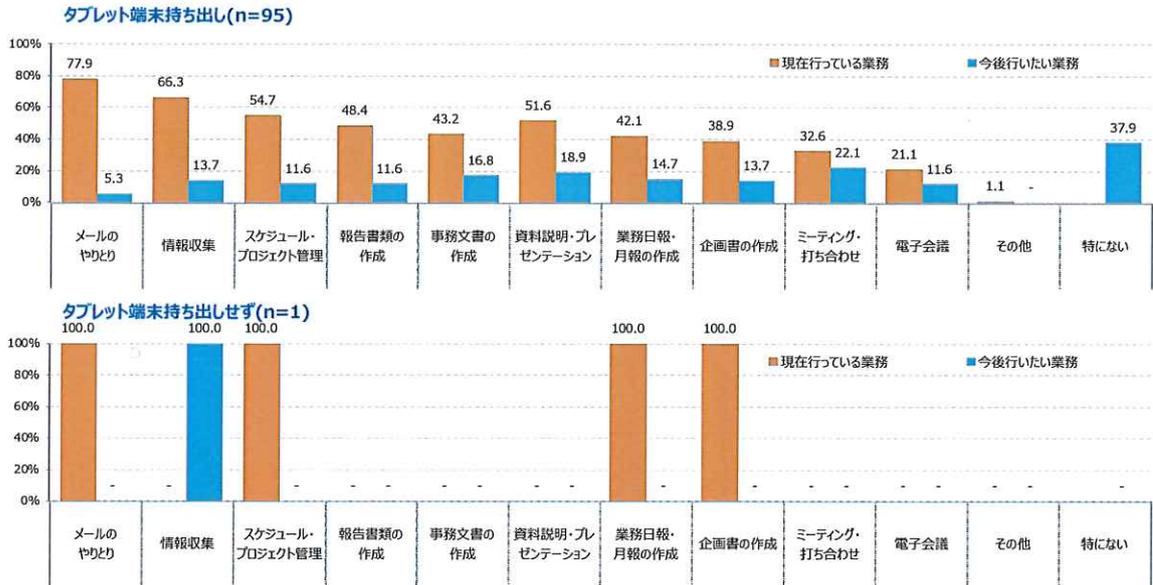
34.回答者の社外でのモバイルコンピューティング業務_タブレット端末(Q13&Q14)

[MA]

※【前回調査】「現在行っている業務」全体の降順でソート

※モバイルデバイス社外利用者ベース

前回調査



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

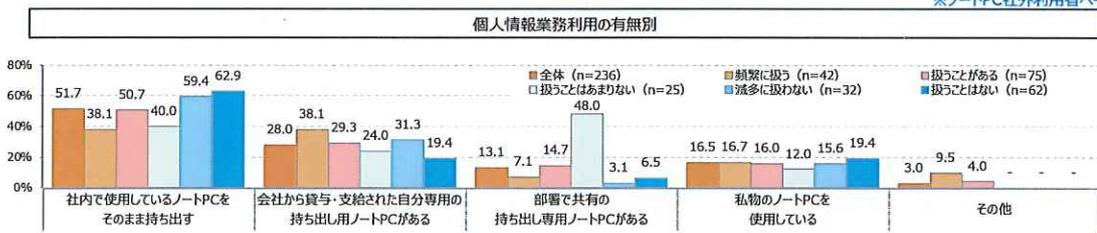
35.回答者の社外ノートPC持ち出し(Q15)

- ノートPC社外持ち出し者に、持ち出し形態をたずねた。
- 今回調査の全体を見ると、緊急事態宣言前後ともに「社内で使用しているノートPCをそのまま持ち出す」が最も高く4割半程度。
- 前回調査との比較を個人情報業務利用の有無別で見ると、『頻繁に扱う』層では「部署で共有の持ち出し専用ノートPCがある」が、『扱うことがある』層では「会社から貸与・支給された自分専用の持ち出し用ノートPCがある」の増加が目立つ。

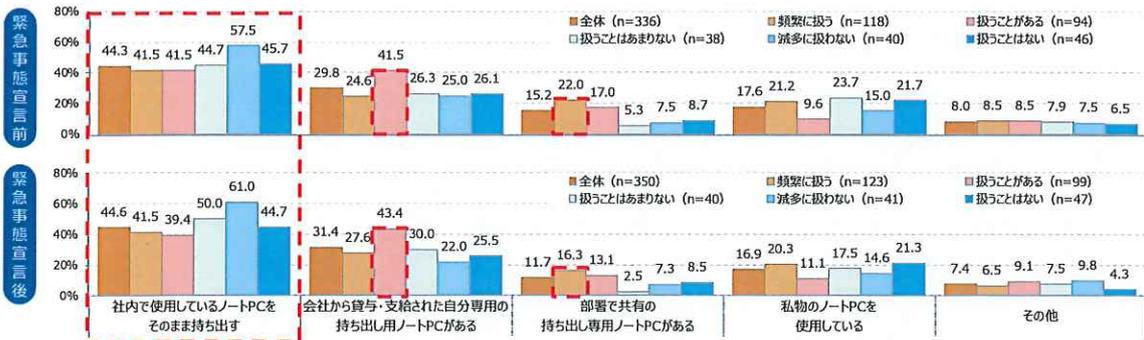
[MA]

※ノートPC社外利用者ベース

前回調査



今回調査

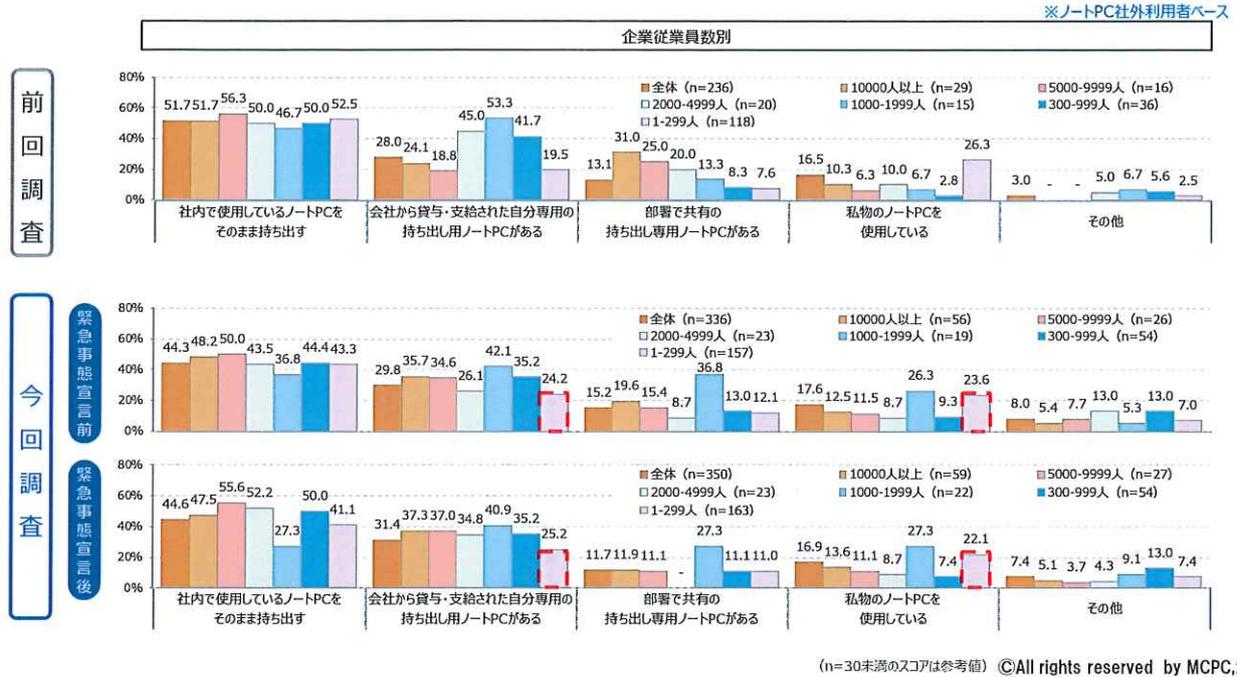


(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

36.回答者の社外ノートPC持ち出し(Q15)

- 今回調査の企業従業員数別を見ると、『1-299人』では「私物のノートPCを使用している」が他層に比べて高い。
- 前回調査との比較を企業従業員数別で見ると、『1-299人』では「会社から貸与・支給された自分専用の持ち出し用ノートPCがある」の増加が目立つ。
※n=30未満のスコアは参考値

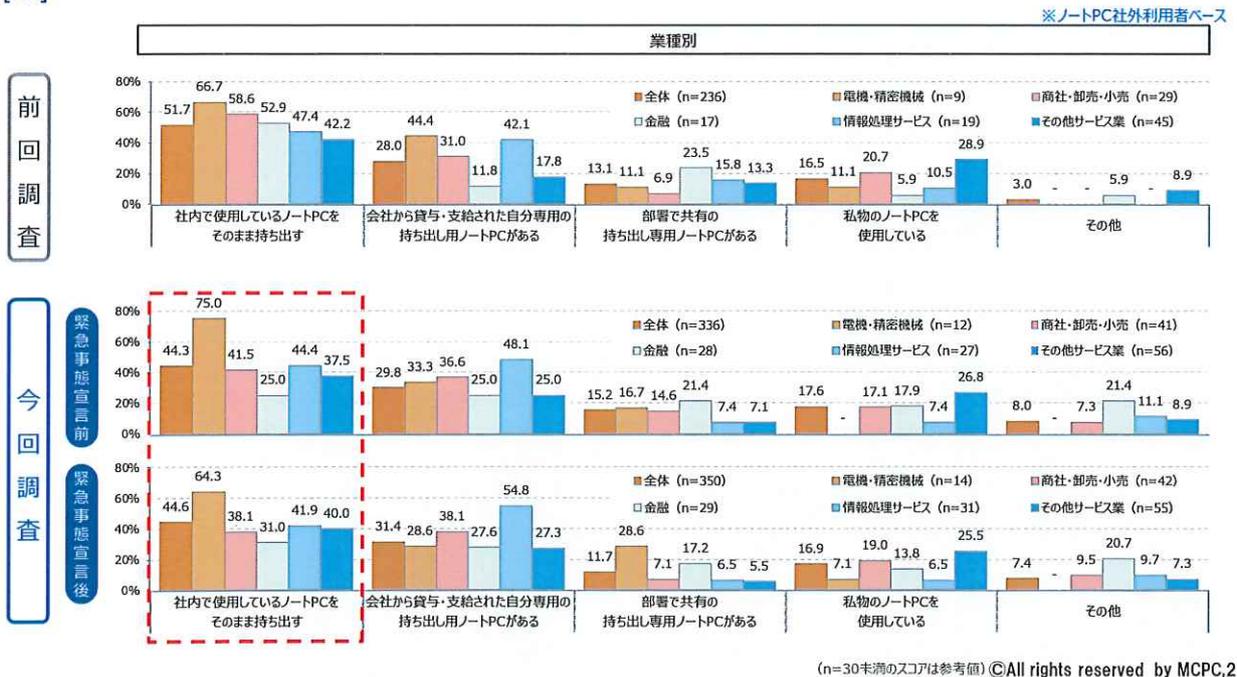
[MA]



37.回答者の社外ノートPC持ち出し(Q15)

- 今回調査の業種別を見ると、「社内で使用しているノートPCをそのまま持ち出す」が殆どの業種で最も高かった。
n=30未満の軸は参考値

[MA]

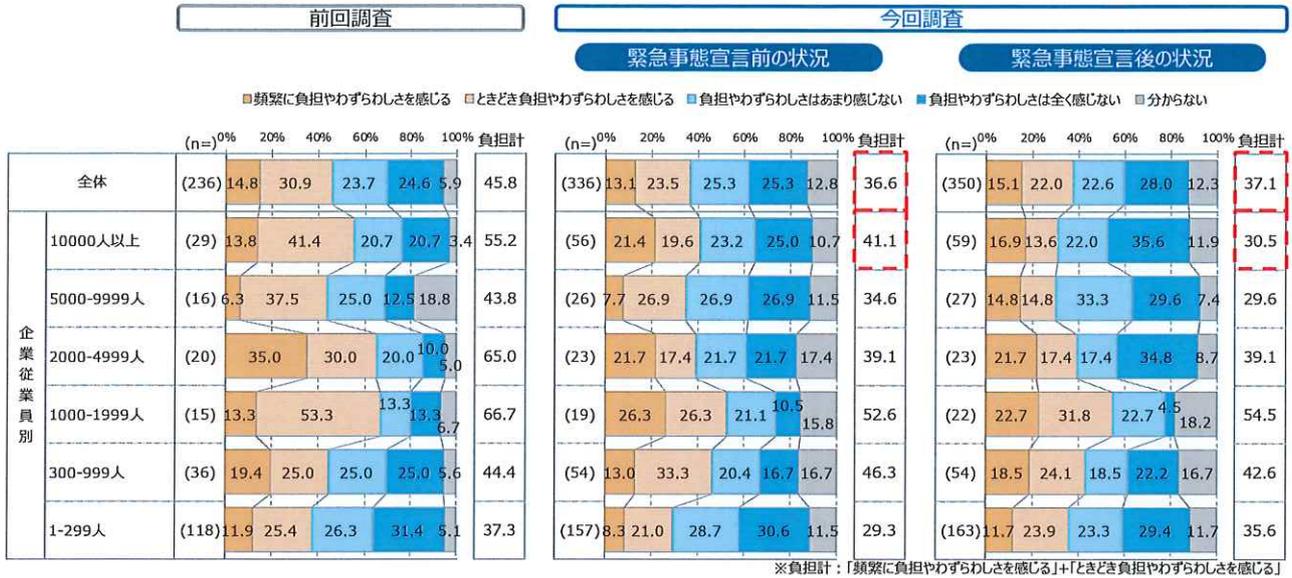


38.ノートPCの持ち出しの手間(Q16)

- 今回調査の全体を見ると、緊急事態宣言前では36.6%が、緊急事態宣言後では37.1%が「負担やわずらわしさを感じる」と回答している。なお、『10000人以上』の負担計について、緊急事態宣言前は41.1%となっていたが、緊急事態宣言後は30.5%に減少している。
- 前回調査との比較を全体で見ると、「負担計」が減少している。

[SA]

※ノートPC社外利用者ベース



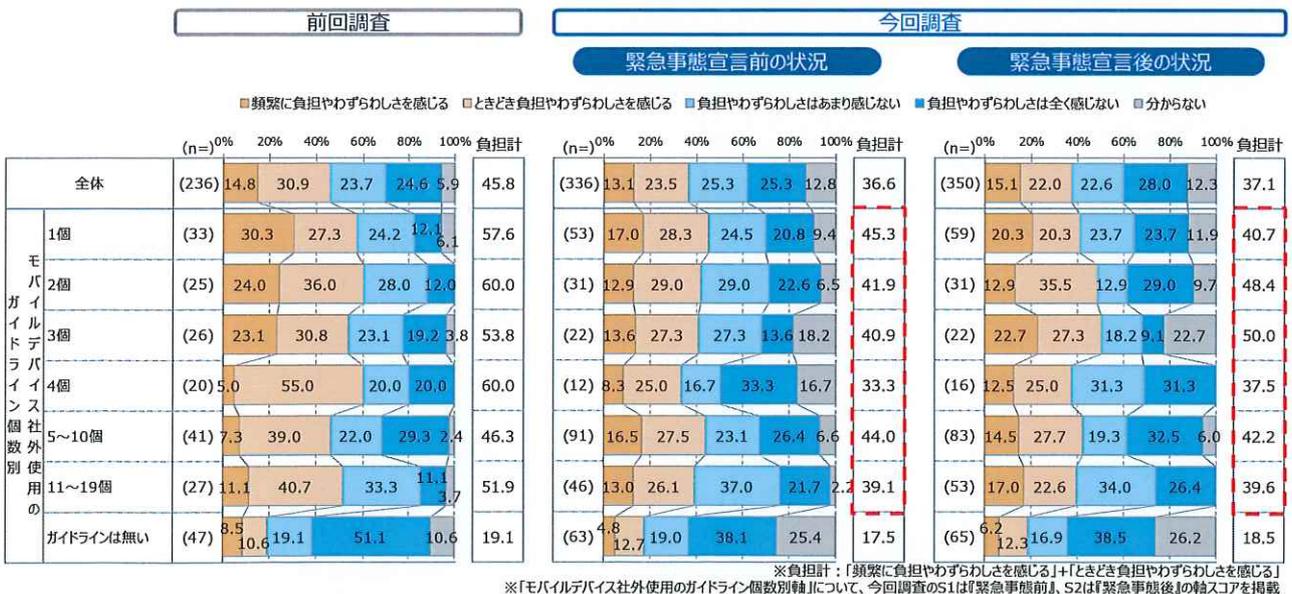
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

39.ノートPCの持ち出しの手間(Q16)

- 今回調査のガイドライン個数別を見ると緊急事態宣言前後ともに、負担計は約4〜5割程度となっており、ガイドライン個数別による大きな差は見られない。
- 前回調査との比較を見ると、いずれの層も「負担計」が減少している。※n=30未満の軸は参考値

[SA]

※ノートPC社外利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

40.ノートPCの持ち出しの手間(Q16)

- 今回調査のPマーク取得別を見ると緊急事態宣言前後ともに、Pマーク取得層は、非取得層に比べ「負担計」が高い。
- 一般消費者個人情報取扱別を見ると緊急事態宣言前後ともに、取扱あり層は、取扱なし層に比べ「負担計」が高い。前回調査との比較を全体で見ると、「負担計」が減少している。

[SA]

※ノートPC社外利用者ベース



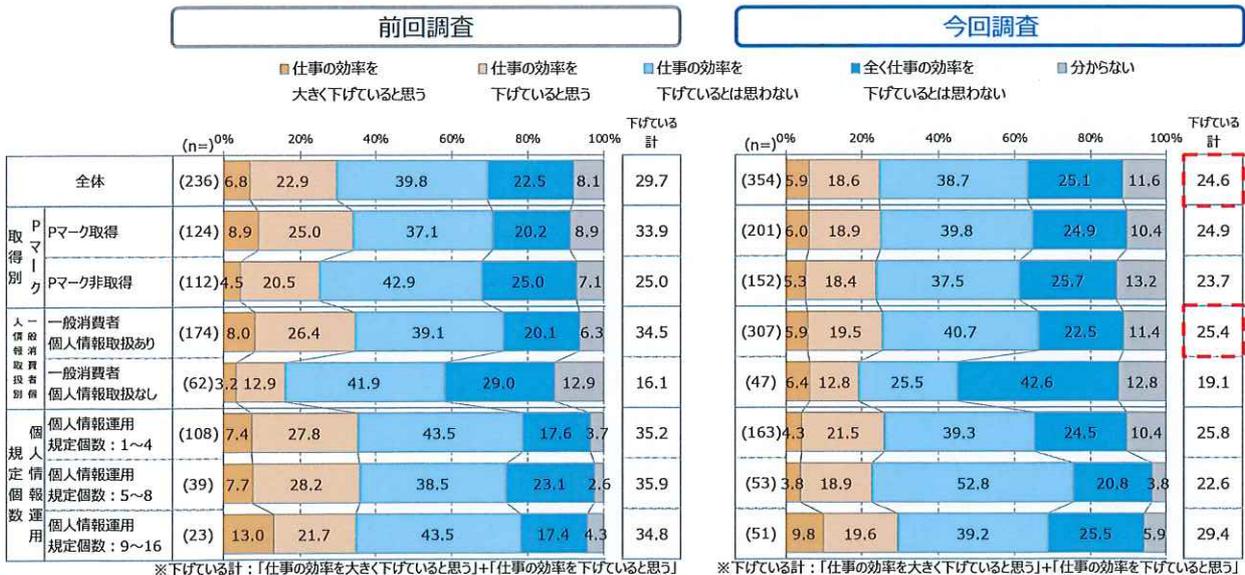
©All rights reserved by MCPC,2021

41.ノートPCの社外持ち出しによる業務効率への影響(Q17)

- 今回調査の全体を見ると、「下げている計」は24.6%。
- 一般消費者個人情報取扱別では取扱なし層よりも取扱あり層で「下げている計」が高くなっている。
- 前回調査との比較を全体で見ると、「下げている計」はやや減少。また、分析軸別でみても、全般的に減少傾向が見られる。

[SA]

※ノートPC社外利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

42.持ち出しの手間などによるモバイルコンピューティングの断念(Q18)

- 持ち出しの手間が増えたとあってノートPCの持ち出しを断念したことがあるかたすねた。
- 今回調査の全体を見ると、回答者の26.3%が「断念をすることがある」と回答。
- 前回調査との比較を見ると、Pマーク取得別の取得層と一般消費者個人情報取扱別の取扱あり層で「断念計」が減少。一方、取扱なし層では増加が目立つ。

[SA]

※ノートPC社外利用者ベース



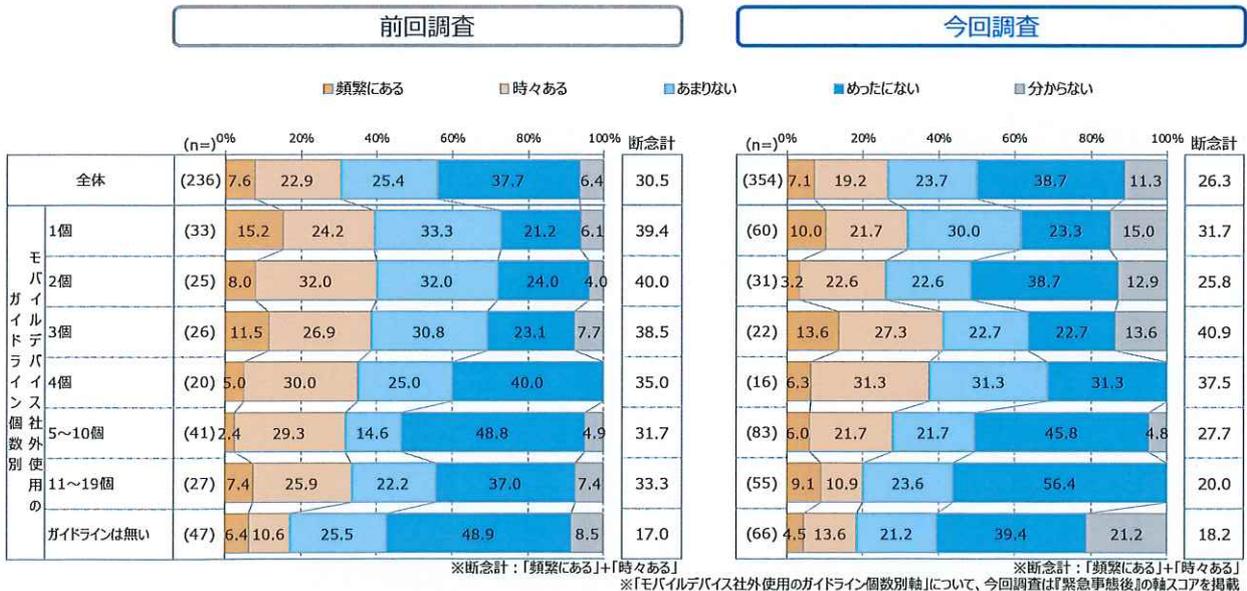
©All rights reserved by MCPC,2021

43.持ち出しの手間などによるモバイルコンピューティングの断念(Q18)

- モバイルデバイス社外使用ガイドライン個数別で見ると、殆どの層は「断念計」が約2~3割程度となっており、ガイドライン個数別による大きな差は見られない。
- モバイルデバイス社外使用ガイドライン個数別各層は、参考値が多いため前回比較に関して言及しない。

[SA]

※ノートPC社外利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

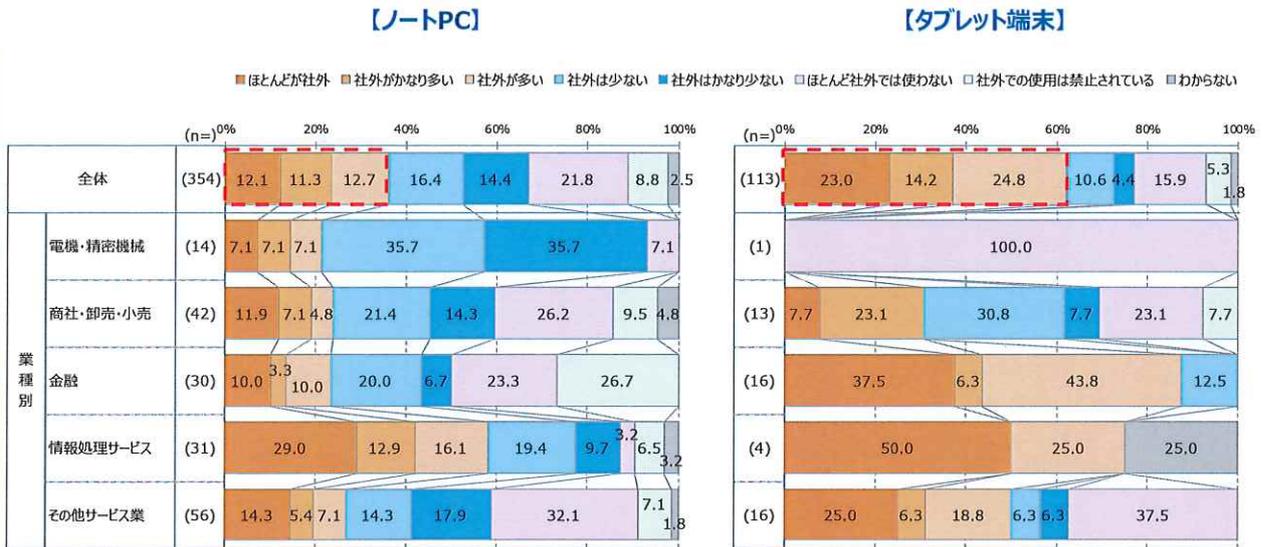
44.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q19)

- モバイルデバイスの社外使用比率をたずねた。
- 今回調査の全体を見ると、“タブレット端末”の「社外利用」(「ほとんどが社外」~「社外が多い」)は6割超となっており、“ノートPC”の4割弱を上回る。
- 前回調査との比較を全体で見ると、“ノートPC”の「社外利用が多い」割合の増加が目立つ。

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

今回調査



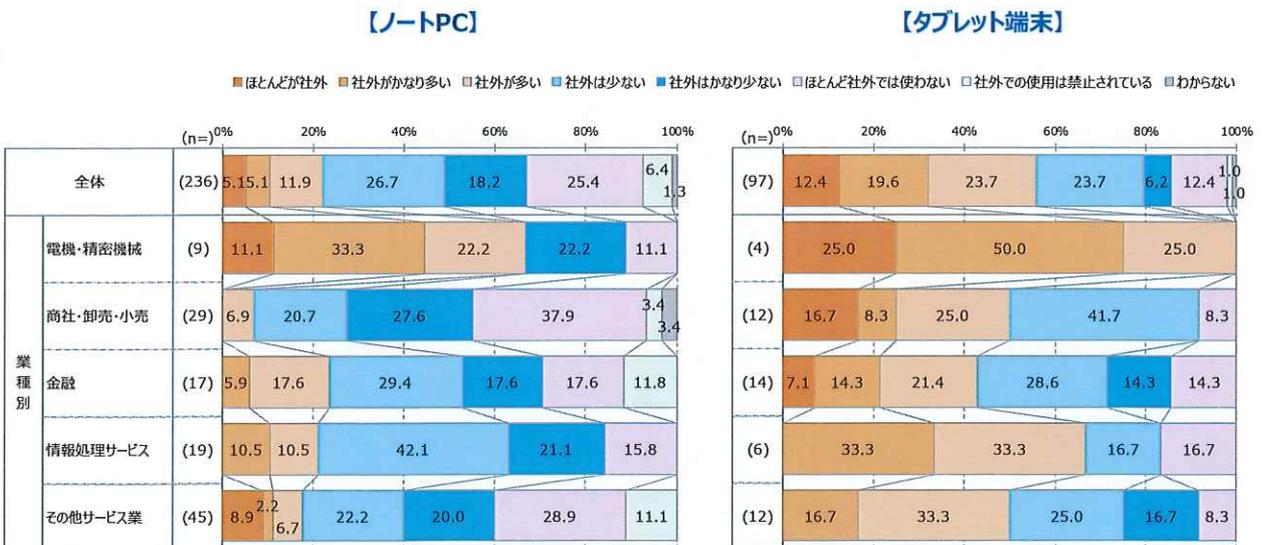
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

45.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q19)

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

前回調査



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

46.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q19)

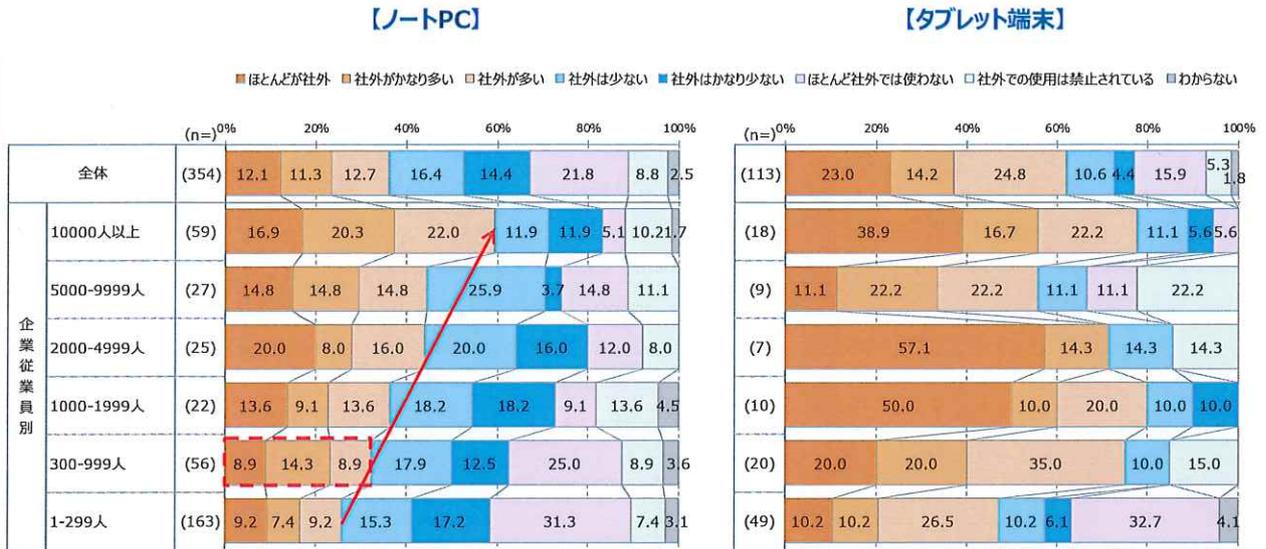
- 今回調査を企業従業員別で見ると、「ノートPC」では従業員規模が多いほど、「社外利用が多い」割合（「ほとんどが社外」～「社外が多い」）が高まる。
- 前回調査との比較を企業従業員別で見ると、「ノートPC」の「社外利用」の割合が増加。特に『300-999人』や『10000人以上』などの層でその傾向が顕著。

※n=30未満の値は参考値

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

今回調査



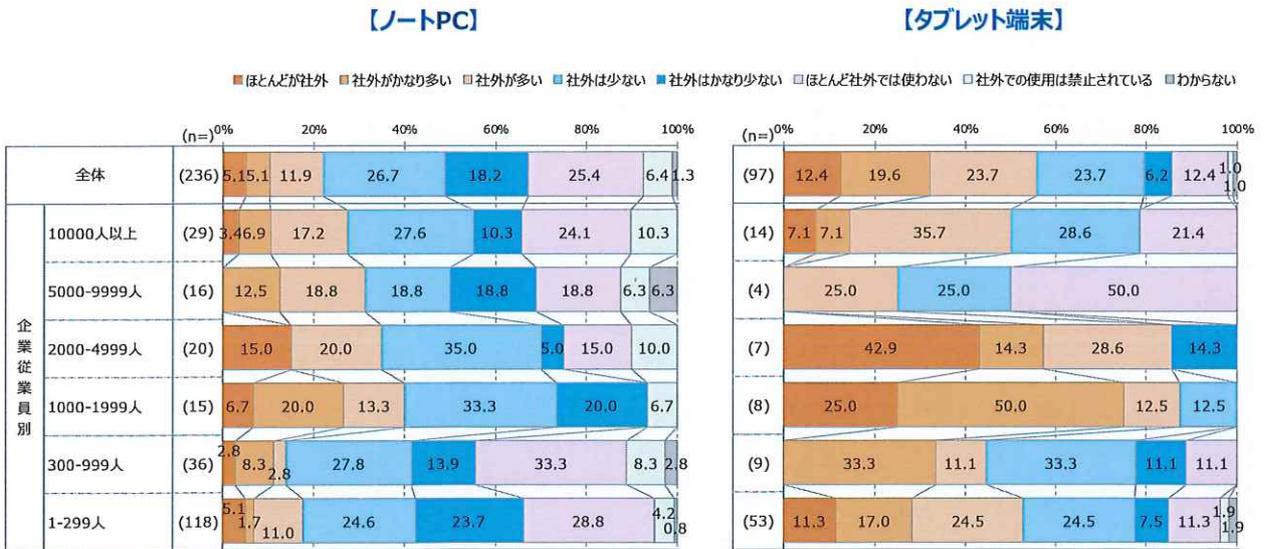
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

47.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q19)

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

前回調査



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

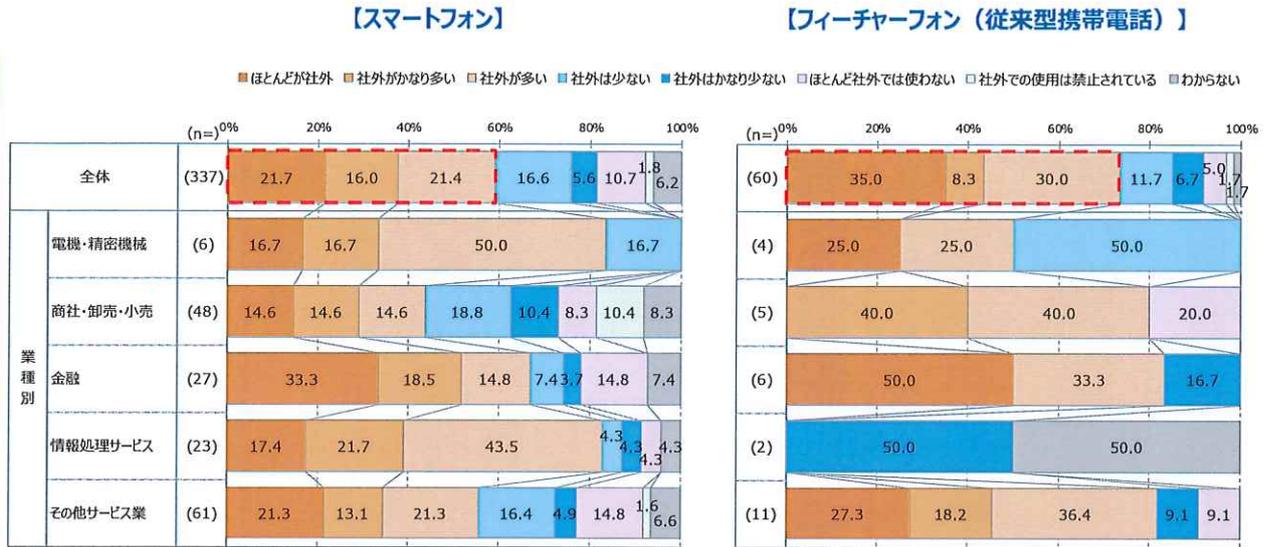
48.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q20)

- モバイルデバイスの社外使用比率をたずねた。
- 今回調査の全体を見ると、“スマートフォン”よりも“フィーチャーフォン”で「社外利用が多い」（「ほとんどが社外」～「社外が多い」）割合が高い。
- 前回調査との比較を全体で見ると、“フィーチャーフォン”では「ほとんどが社外」利用割合の増加が目立つ。

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

今回調査



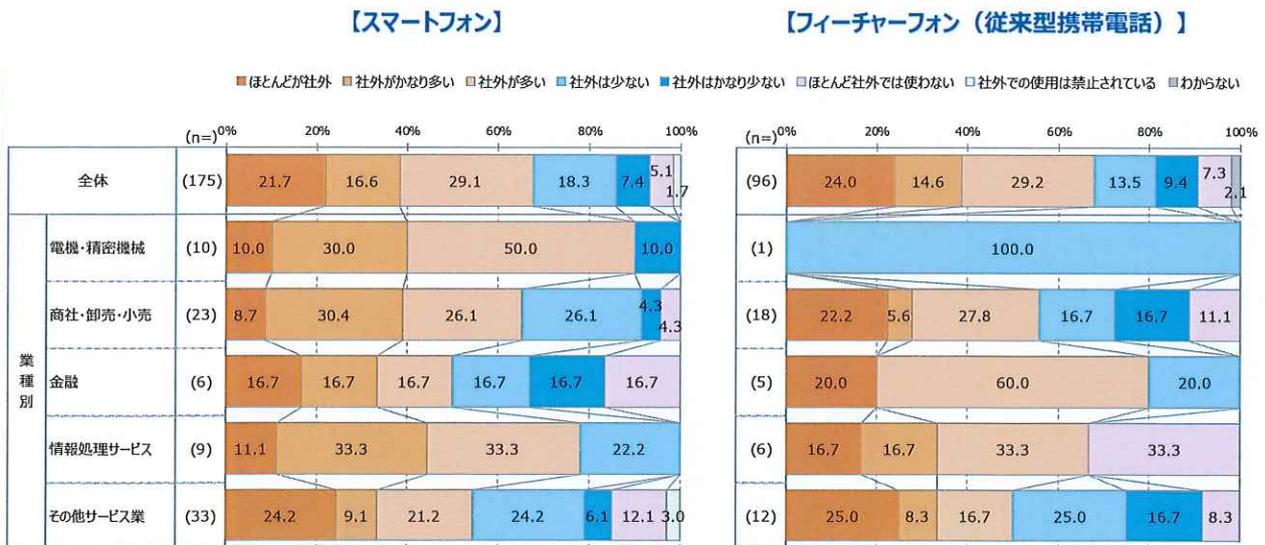
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

49.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q20)

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

前回調査



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

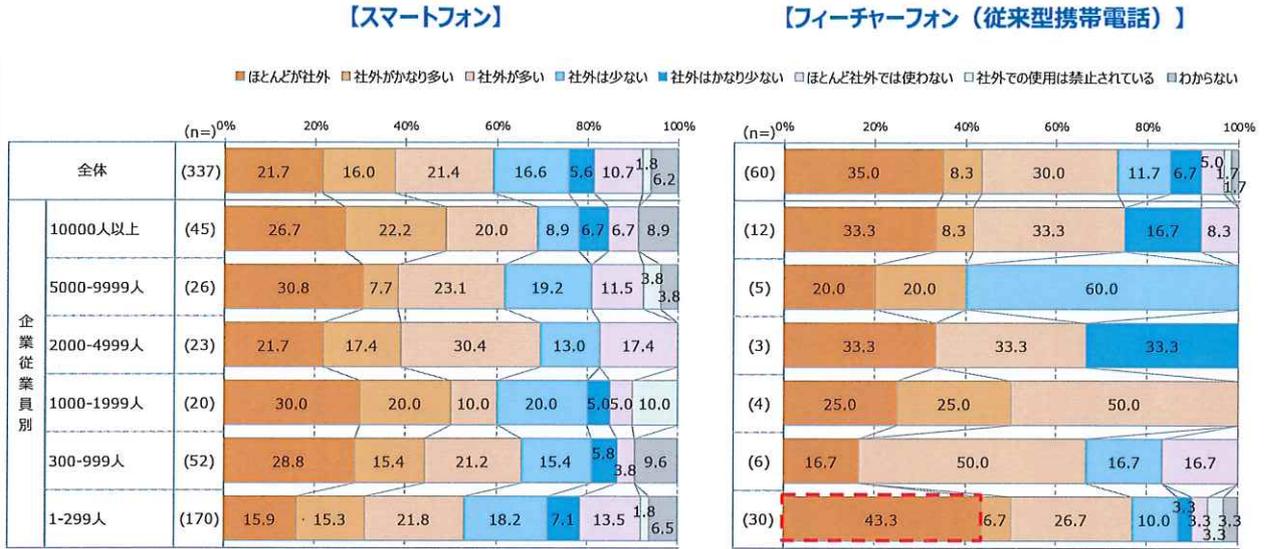
50.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q20)

■ 前回調査との比較を企業従業員別で見ると、「フィーチャーフォン」の『1-299人』で「ほとんどが社外」の増加が目立つ。

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

今回調査



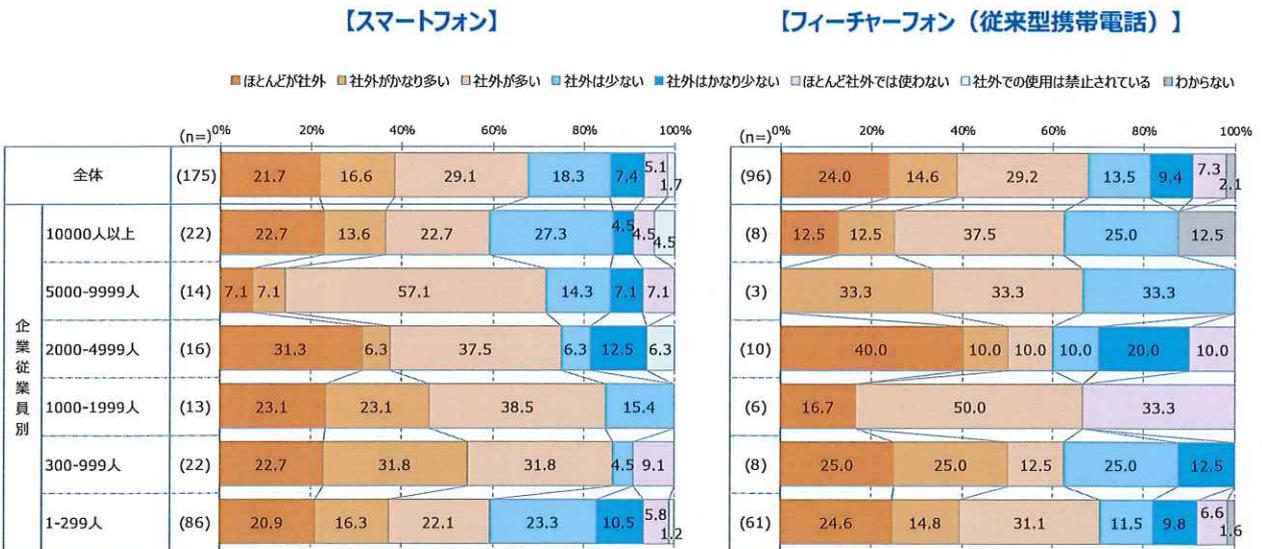
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

51.回答者の社外でのモバイルコンピューティング比率(Q20)

[SA]

※各モバイルデバイス社外利用者ベース

前回調査



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

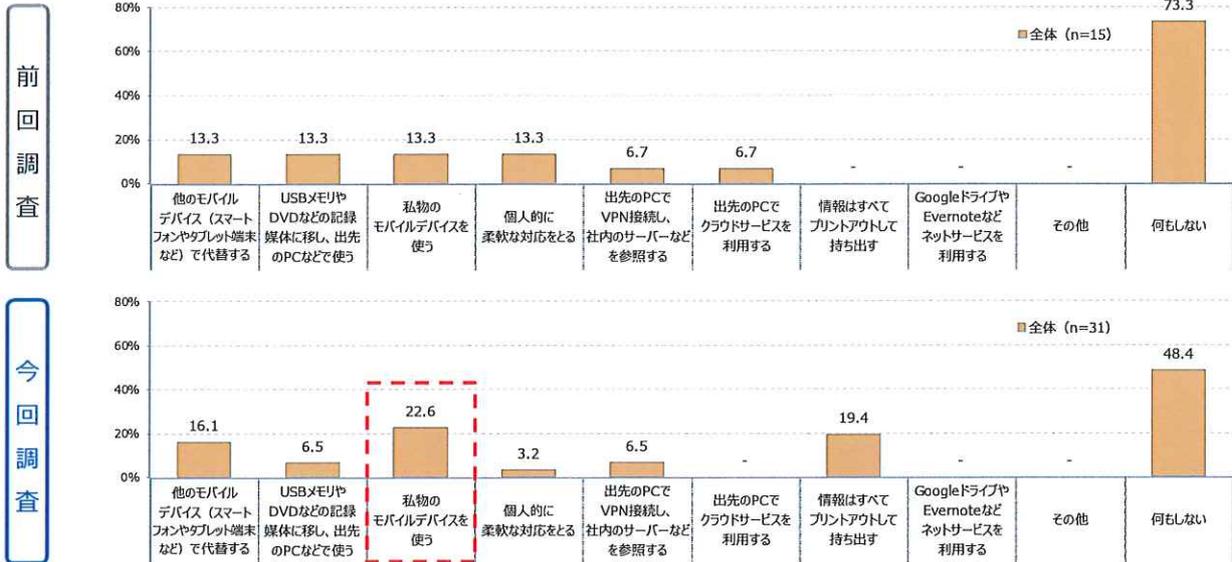
52. 社外使用禁止時の代替手段(Q21)

- ノートPCの社外使用が禁止されている回答者に、代替手段をたずねた。
- 今回調査の全体を見ると、「私物のモバイルデバイスを使う」が22.6%で最も多く挙げられる。以下、「情報はすべてプリントアウトして持ち出す」が(19.4%)、「他のモバイルデバイスで代替する」(16.1%)が挙がる。
- ※前回調査はn=30未満のため参考値

【MA】

※【前回調査】全体の降順でソート

※ノートPCの社外使用が禁止されている回答者ベース



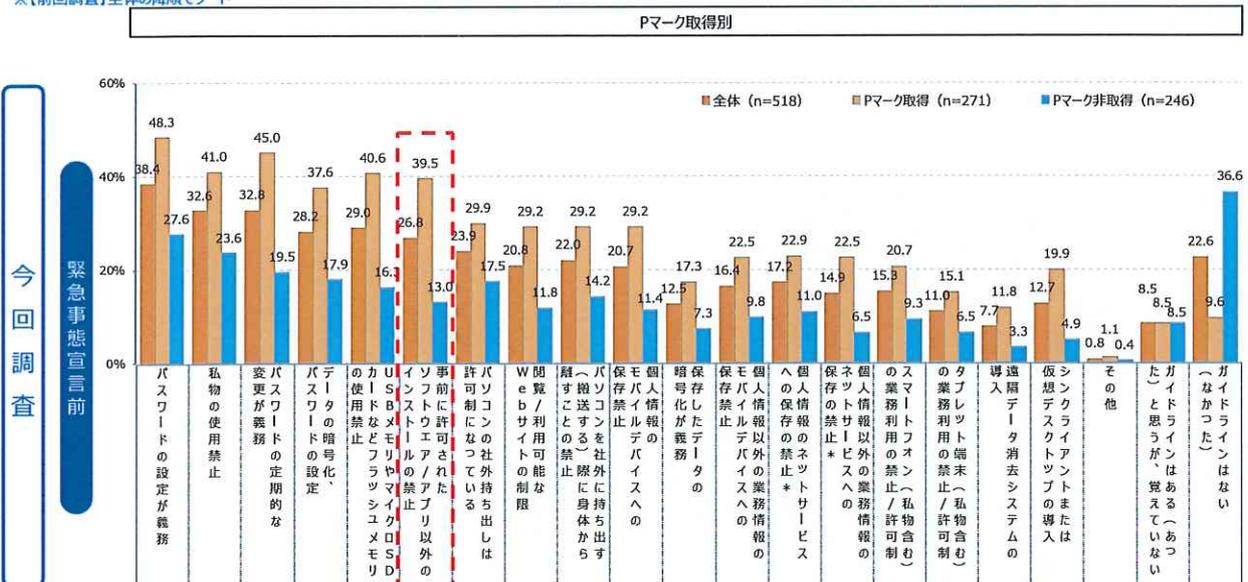
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

53. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

- 今回調査の緊急事態宣言前の状況を全体で見ると、「パスワードの設定義務」が最も高く38.4%。次いで「パスワードの定期的な変更が義務」(32.8%)、「私物の使用禁止」(32.6%)が挙がる。
- 今回調査のPマーク取得別を見ると、全ての項目で取得層は非取得層を上回る。
- 前回調査との比較をPマーク取得別に見ると、取得層では全般的にスコアが増加しており、特に「事前に許可されたソフトウェア/アプリ以外のインストールの禁止」で増加が目立つ。

【MA】

※【前回調査】全体の降順でソート



*ネットサービス：GoogleドライブやEvernote等

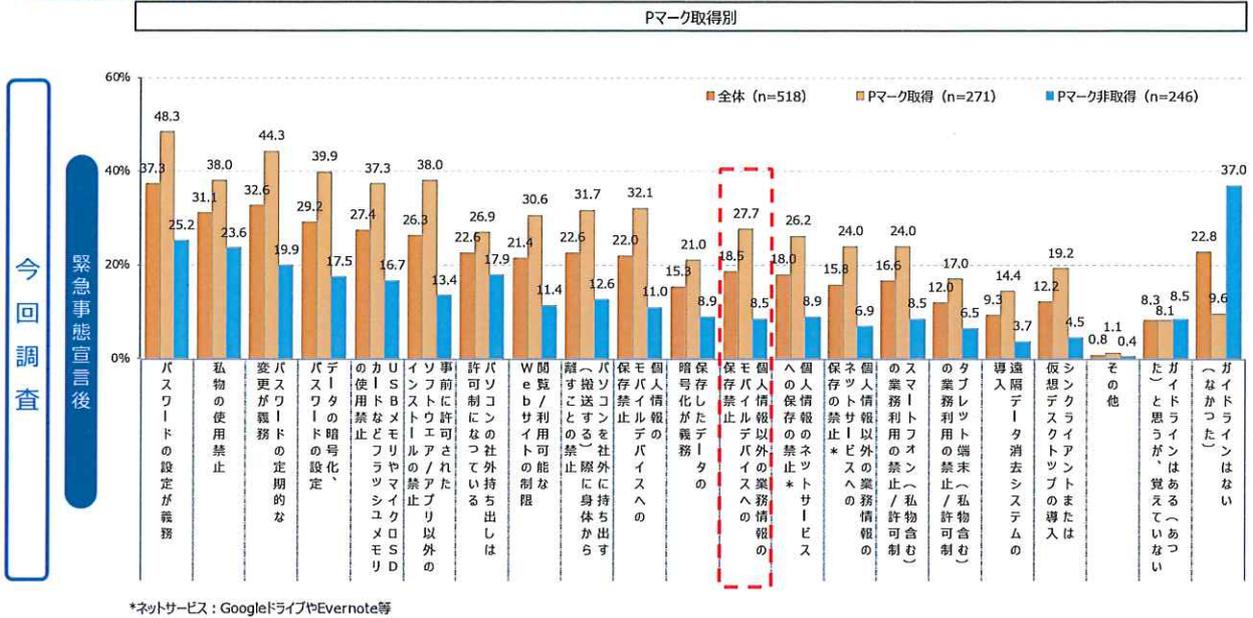
©All rights reserved by MCPC,2021

54. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

- 今回調査の緊急事態宣言後の状況を全体で見ると、「パスワードの設定義務」が最も高く37.3%。次いで「パスワードの定期的な変更が義務」(32.6%)、「私物の使用禁止」(31.1%)が挙げられた。
- 今回調査のPマーク取得別を見ると、全ての項目で取得層は非取得層を上回る。
- 今回調査の緊急事態宣言前後の比較をPマーク取得別に見ると、取得層では緊急事態宣言後に「個人情報以外の業務情報のモバイルデバイスへの保存禁止」などでスコアの増加が目立つ。

[MA]

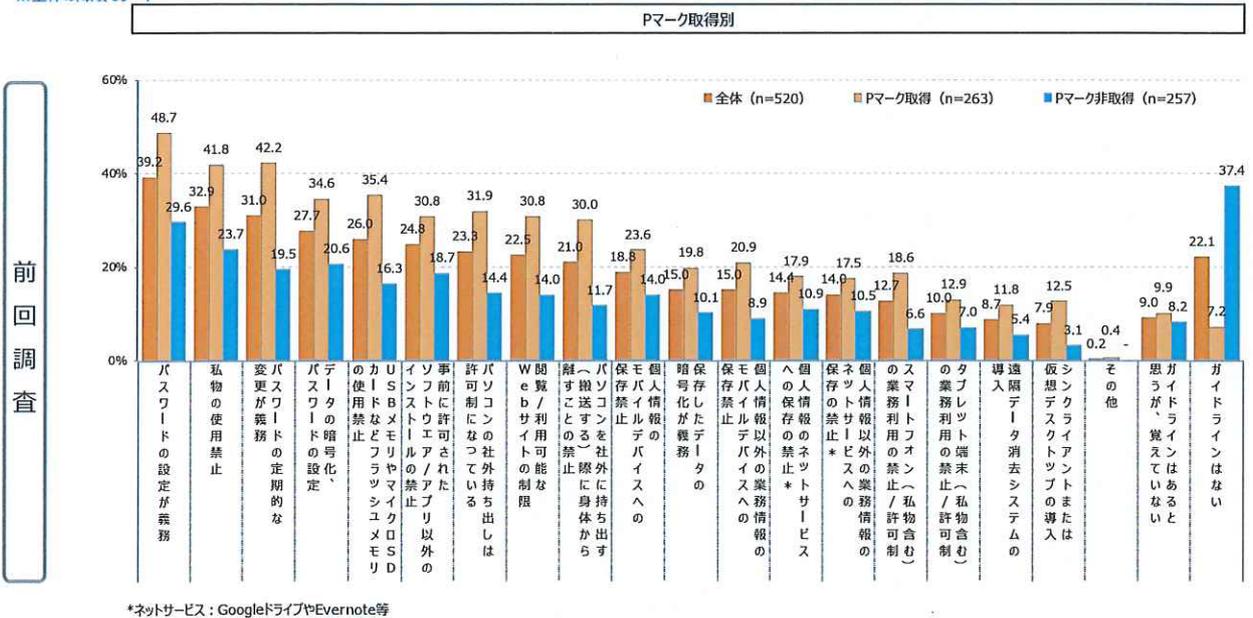
※【前回調査】全体の降順でソート



55. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

[MA]

※全体の降順でソート

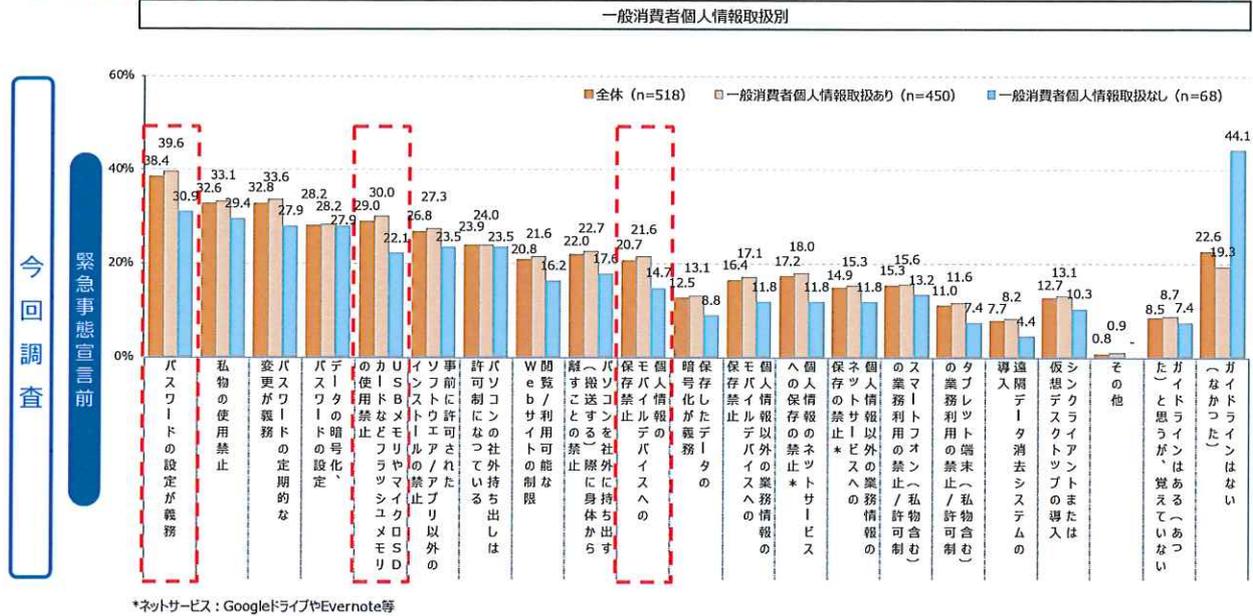


56.モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

- 今回調査の緊急事態宣言前の状況を一般消費者個人情報取扱別で見ると、全ての項目で取扱あり層は取扱なし層を上回る。特に「パスワードの設定が義務」「USBメモリやマイクロSDカードなどフラッシュメモリの使用禁止」「個人情報のモバイルデバイスへの保存禁止」などで両者の差が目立つ。
- 前回調査との比較を一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱なし層では「パスワードの設定が義務」が減少、「データの暗号化、パスワードの設定」「ガイドラインはない」が増加している。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート



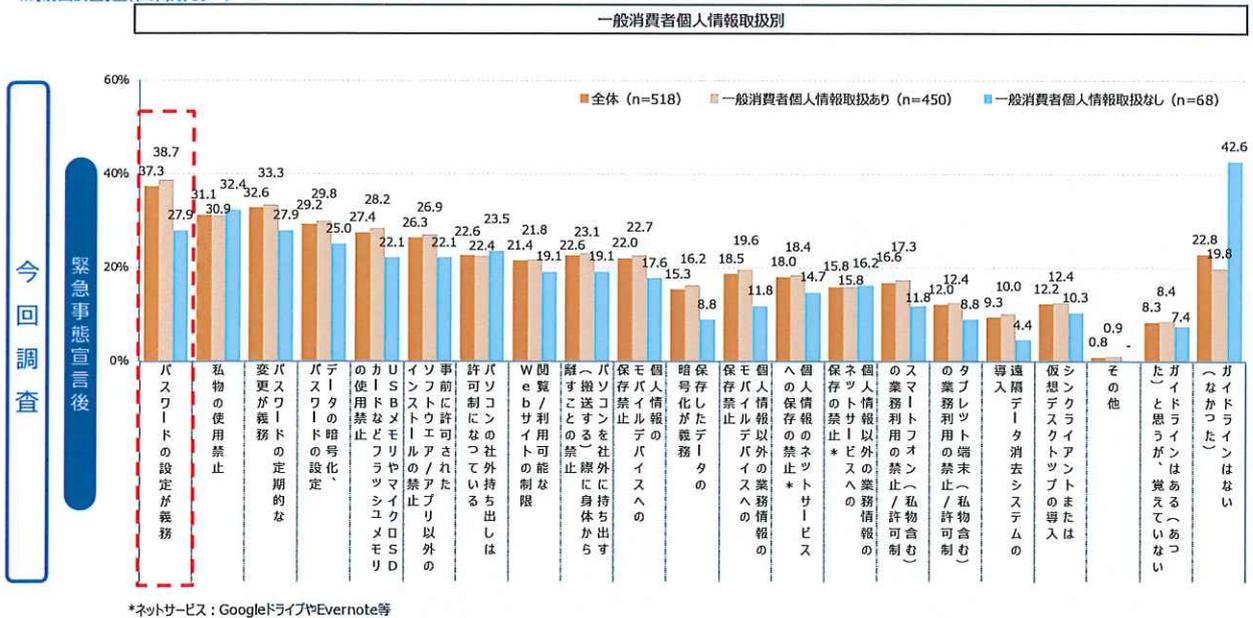
©All rights reserved by MCPC,2021

57.モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

- 今回調査の緊急事態宣言前の状況を一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱あり層は取扱なし層と比べ全般的にスコアが上回る。特に「パスワードの設定が義務」などで両者の差が目立つ。
- 今回調査の緊急事態宣言前後の比較を見ても、大きな変化は見られない。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート



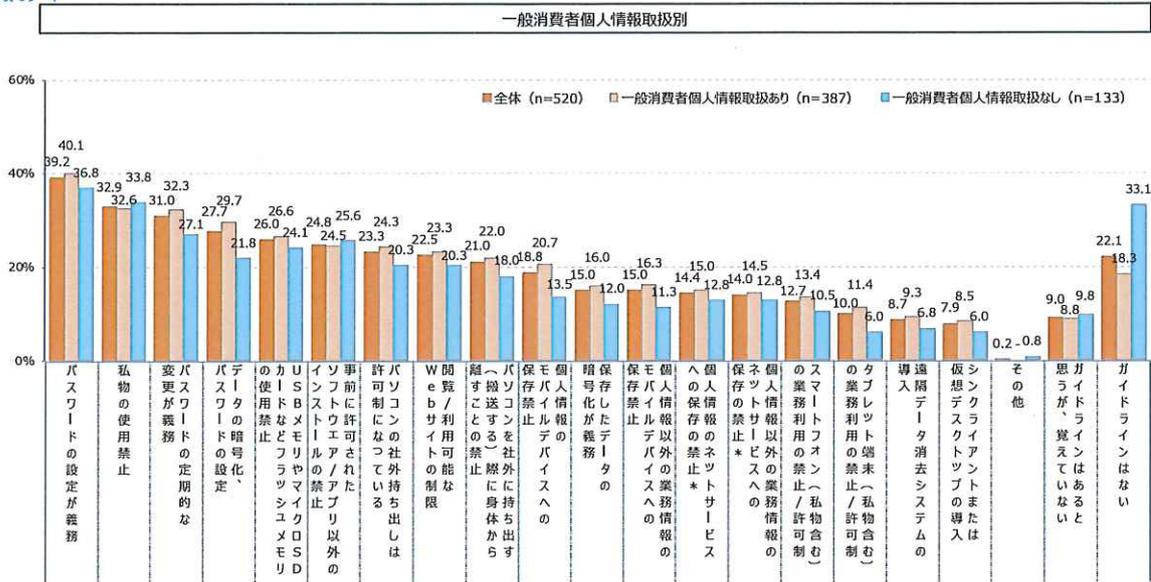
©All rights reserved by MCPC,2021

58.モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

[MA]

※全体の降順でソート

前回調査



*ネットサービス：GoogleドライブやEvernote等

©All rights reserved by MCPC,2021

59.モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

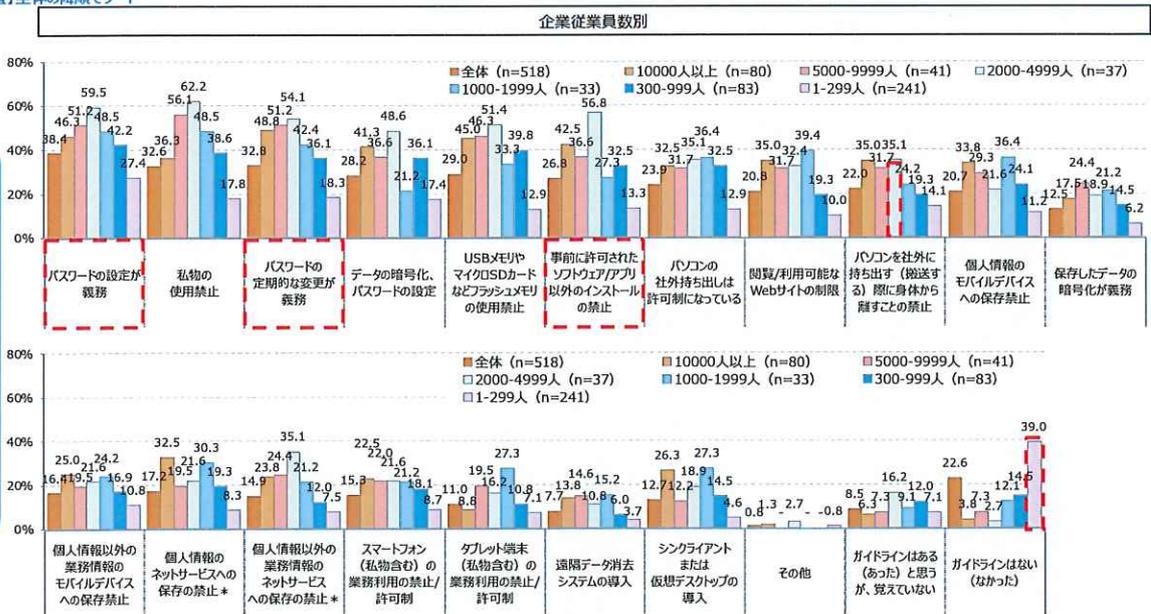
- 今回調査の緊急事態宣言前の状況を企業従業員数別で見ると、全般的に『1-299人』ではスコアが低く、規模の大きい会社で高くなっている。特に『2000-4999人』規模の会社で全般的に高い。なお、『1-299人』では『ガイドラインはない』が他層に比べ高く、目立つところ。
- 前回調査との比較を企業従業員数別で見ると、『2000-4999人』では『パスワードの定期的な変更が義務』『事前に許可されたソフトウェア/アプリ以外のインストールの禁止』などはじめ、全般的にスコアが増加。一方、『5000-9999人』では減少傾向。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート

今回調査

緊急事態宣言前



*ネットサービス：GoogleドライブやEvernote等

©All rights reserved by MCPC,2021

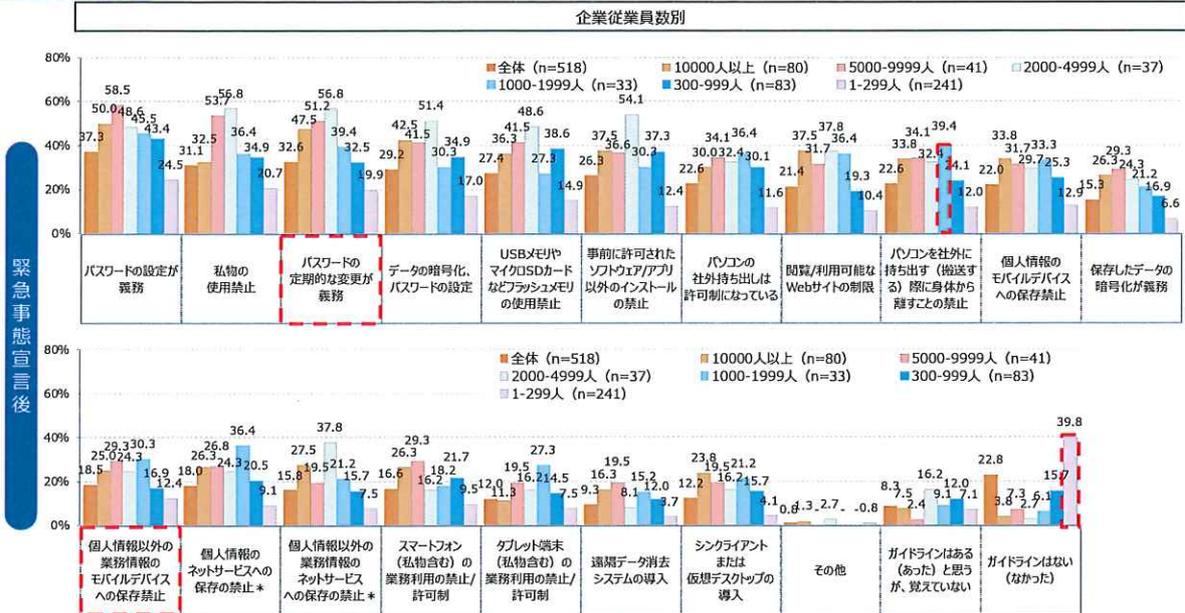
60. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

- 今回調査の緊急事態宣言後の状況を企業従業員数別で見ると、全般的に『1-299人』ではスコアが低く、規模の大きい会社で高くなっている。特に『2000-4999人』規模の会社で全般的に高い。なお、『1-299人』では「ガイドラインはない」が他層に比べ高く、目立つところ。
- 今回調査の緊急事態宣言前後の比較を企業従業員数別で見ると、『5000-9999人』で緊急事態宣言後は全般的にスコア増加が見られる。その中でも特に「個人情報以外の業務情報のモバイルデバイスへの保存禁止」で増加が目立つ。また、『1000-1999人』の「パソコンを社外に持ち出す際に身体から離すことの禁止」でも緊急事態宣言後の増加が目立つところ。

[MA]

※【前回調査】全体の降順でソート

今回調査



*ネットサービス：GoogleドライブやEvernote等

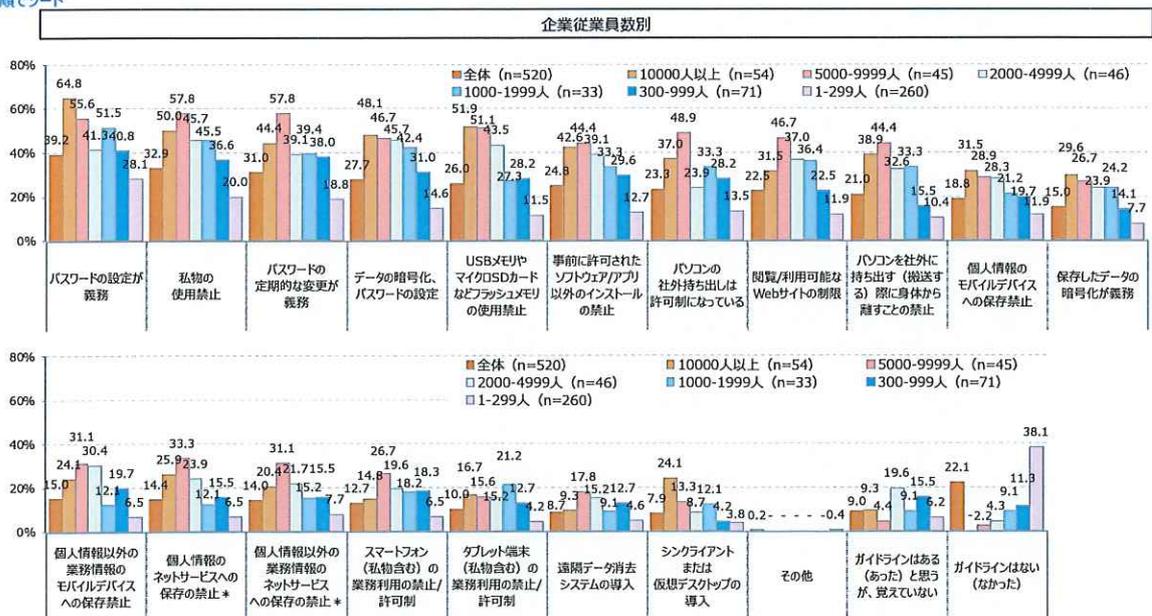
©All rights reserved by MCPC,2021

61. モバイルコンピューティングに関するガイドラインの内容(Q22)

[MA]

※【全体】の降順でソート

前回調査



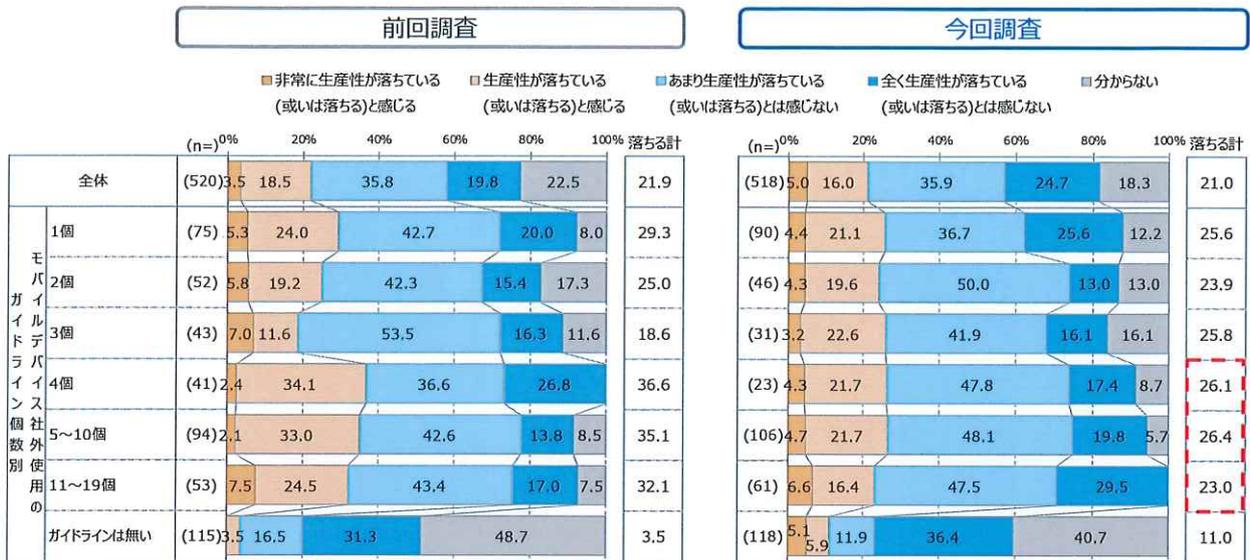
*ネットサービス：GoogleドライブやEvernote等

©All rights reserved by MCPC,2021

62.ガイドラインの束縛レベル(Q23)

- モバイルコンピューティングに関するガイドラインによる生産性への影響をたずねた。
- 今回調査をガイドライン個数別で見ると、ガイドラインがある層ではいずれも2割台が「生産性が落ちていると感じる」と回答しており、ガイドライン個数による大きな差は見られない。
- 前回調査との比較をガイドライン個数別で見ると、『4個』以上ガイドラインがある層で「落ちる計」が減少している。

[SA]



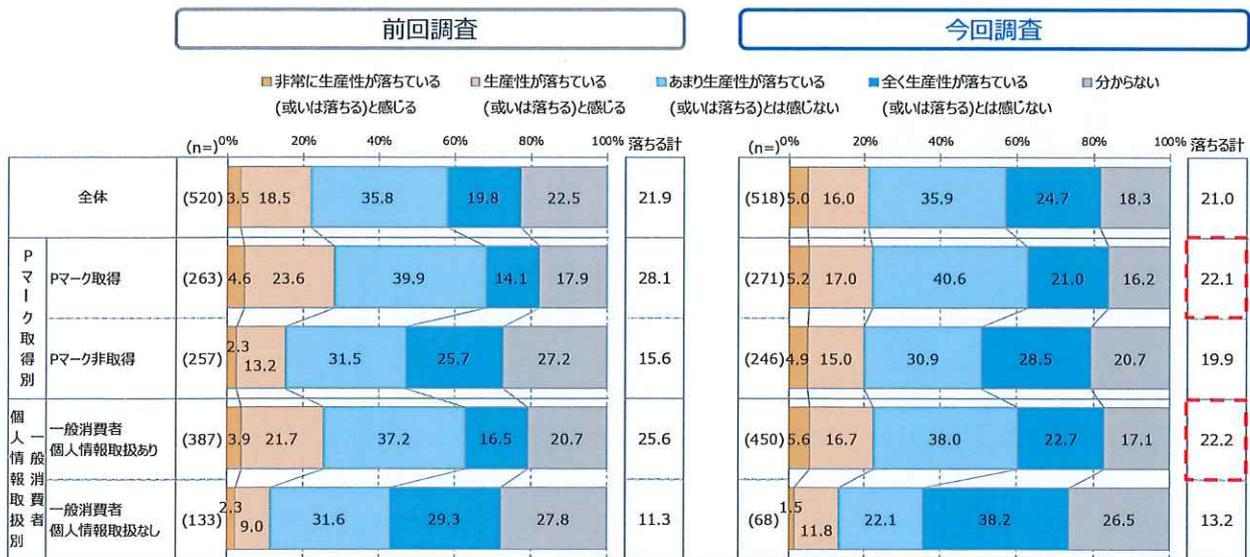
※落ちる計：「非常に生産性が落ちている(或いは落ちる)と感じる」+「生産性が落ちている(或いは落ちる)と感じる」
 ※「モバイルデバイス社外使用のガイドライン個数別軸」について、今回調査は「緊急事態後」の軸スコアを掲載

(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

63.ガイドラインの束縛レベル(Q23)

- 今回調査のPマーク取得別を見ると、取得層は非取得層に比べ「落ちる計」の割合が高い。
- 一般消費者個人情報取扱別を見ると、取扱あり層は取扱なし層に比べ「落ちる計」の割合が高く、差が見られる。
- 前回調査との比較をPマーク取得別で見ると、取得層の「落ちる計」がやや減少している。

[SA]



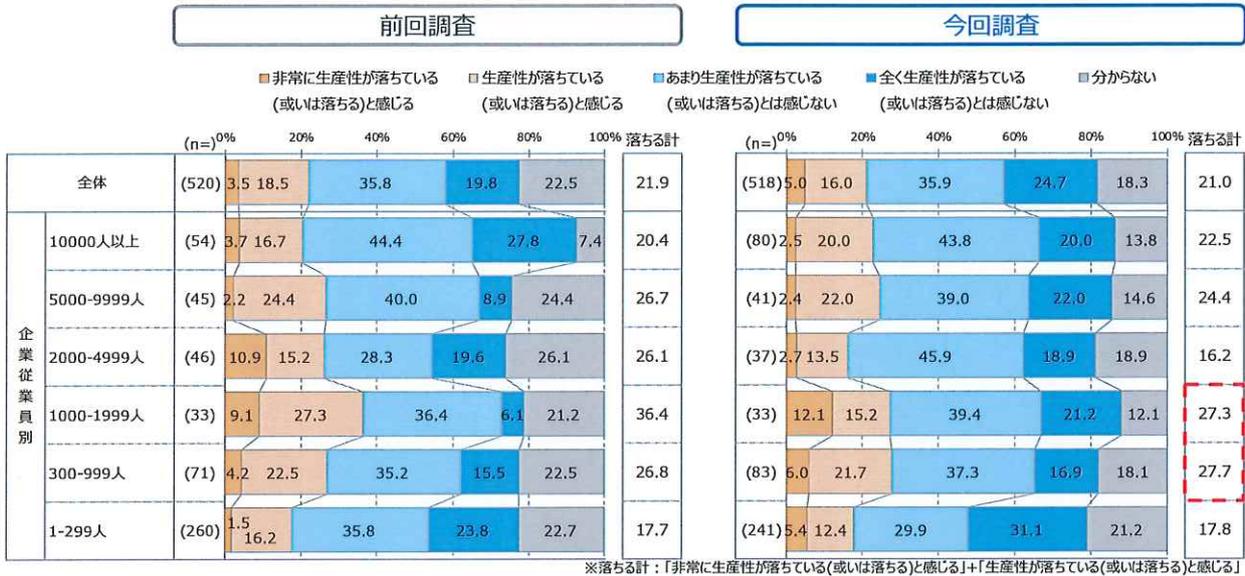
※落ちる計：「非常に生産性が落ちている(或いは落ちる)と感じる」+「生産性が落ちている(或いは落ちる)と感じる」

©All rights reserved by MCPC,2021

64.ガイドラインの束縛レベル(Q23)

- 今回調査の企業従業員別を見ると、『1000-1999人』『300-999人』では「落ちる計」が3割弱となっており、他層と比べて高めとなっている。
- 前回調査との比較を従業員数別で見ると、『2000-4999人』『1000-1999人』は「落ちる計」の減少が目立つ。

[SA]

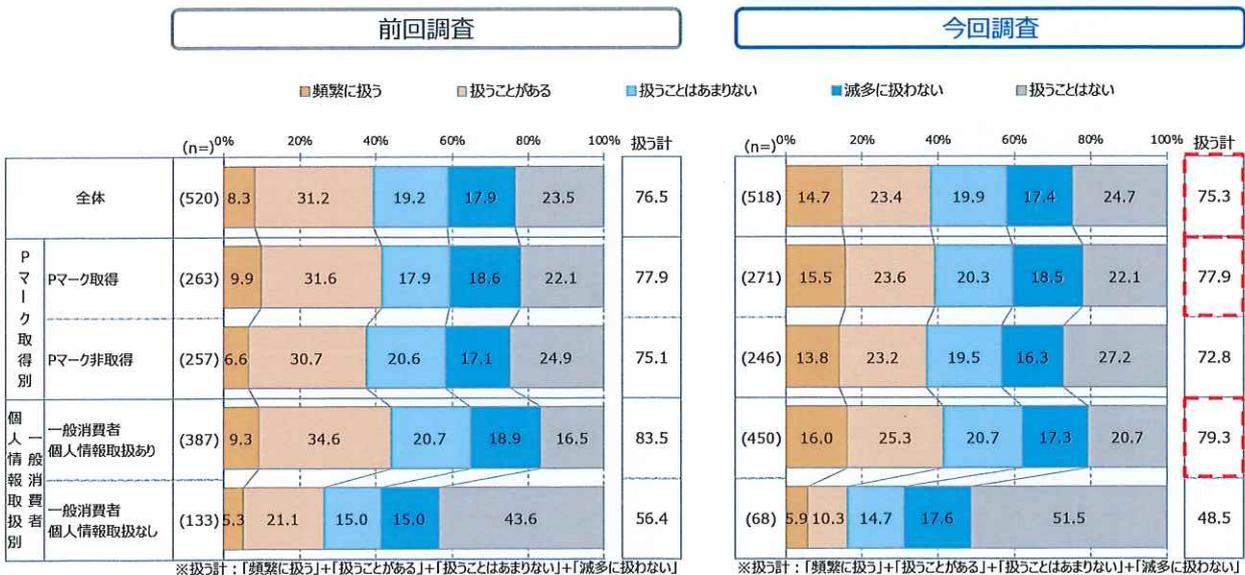


©All rights reserved by MCPC,2021

65.個人情報社外業務利用の有無(Q24)

- 今回調査の全体を見ると、個人情報を扱うと回答した人は全体の75.3%だった。
- 今回調査のPマーク取得別を見ると、取得層は非取得層に比べ「扱う計」の割合がやや上回る。一般消費者個人情報取扱別を見ると、「扱う計」は取扱あり層で79.3%、取扱なし層では48.5%となっており、個人情報取扱による差が大きい。
- 前回調査との比較をすると、一般消費者個人情報取扱別の取扱あり層、取扱なし層ともに「扱う計」が減少している。

[SA]

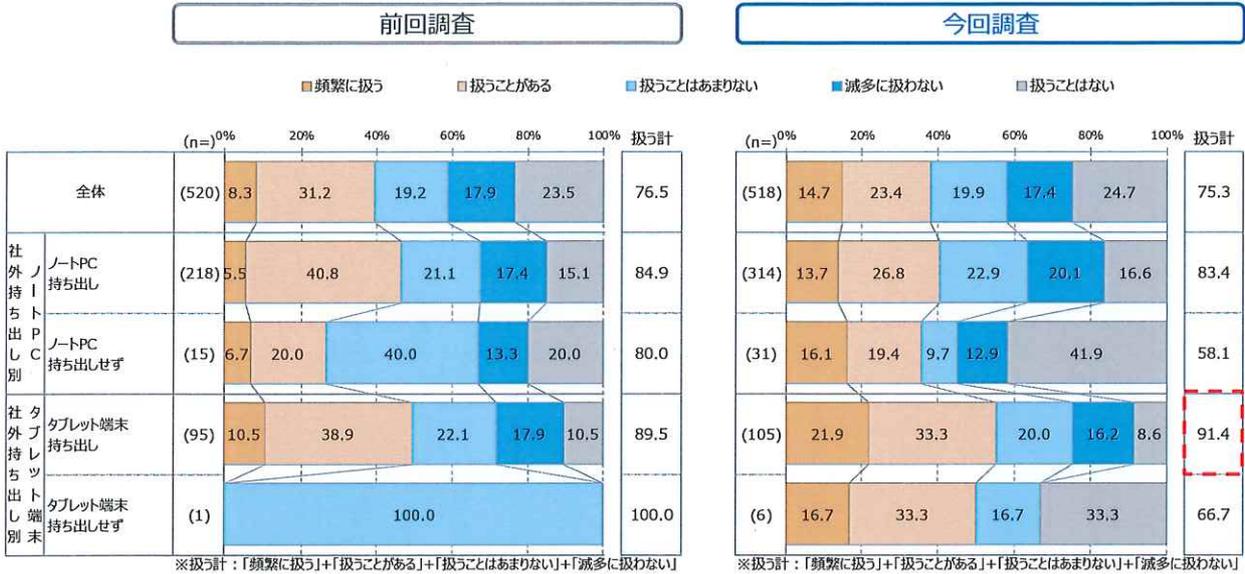


©All rights reserved by MCPC,2021

66.個人情報社外業務利用の有無(Q24)

- 社外持ち出し別を見ると、『ノートPC持ち出し』よりも『タブレット端末持ち出し』で「扱う計」が高くなっている。
- 前回調査との比較を見ると、大きな差は見られない。
※n=30未満の軸は参考値

[SA]



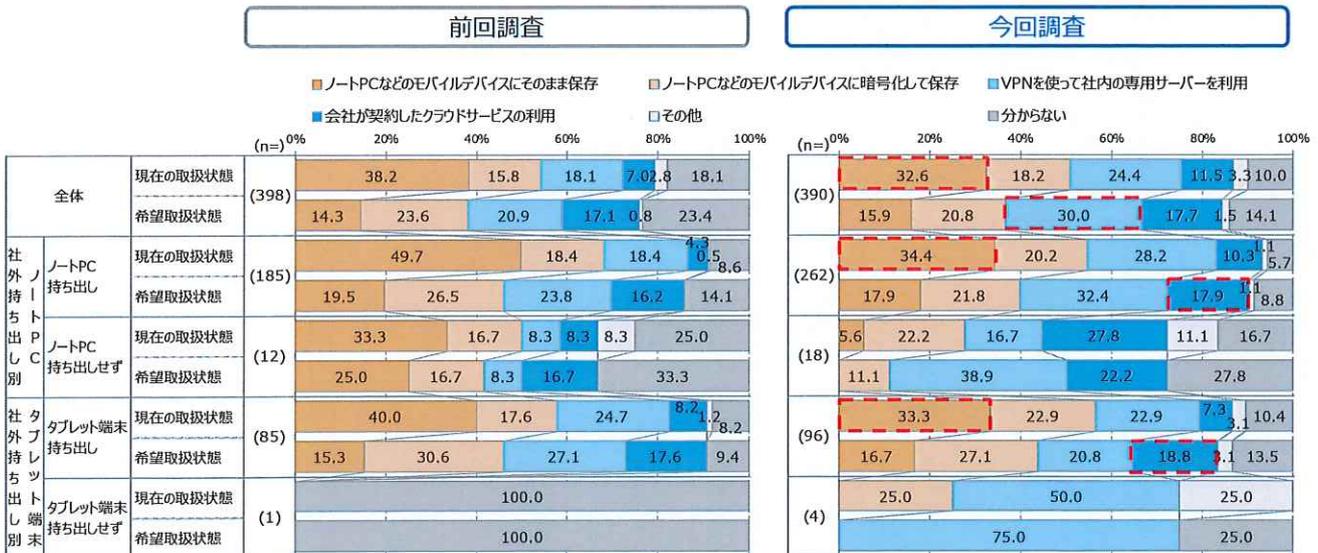
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

67.個人情報社外業務取扱時の希望形態(Q25)

- 今回調査の全体で見ると、“現在の取扱状態”は「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」が32.6%で最も高い割合を占めるが、“希望取扱状態”では15.9%にとどまる。なお、“希望取扱状態”では「VPNを使って社内の専用サーバーを利用」が30.0%で最多。
- ノートPC/タブレット端末の社外持ち出し別を見ると、『持ち出し』層の“現在の取扱状態”は「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」がいずれも3割強で最多。ただし、“希望取扱状態”において「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」は減少し、「会社が契約したクラウドサービスの利用」の増加が目立つ。
- 前回調査との比較をノートPC/タブレット社外持ち出し別で見ると、ノートPC/タブレット『持ち出し』層ともに「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」の減少が目立つ。

[SA]

※社外業務時個人情報取扱者ベース



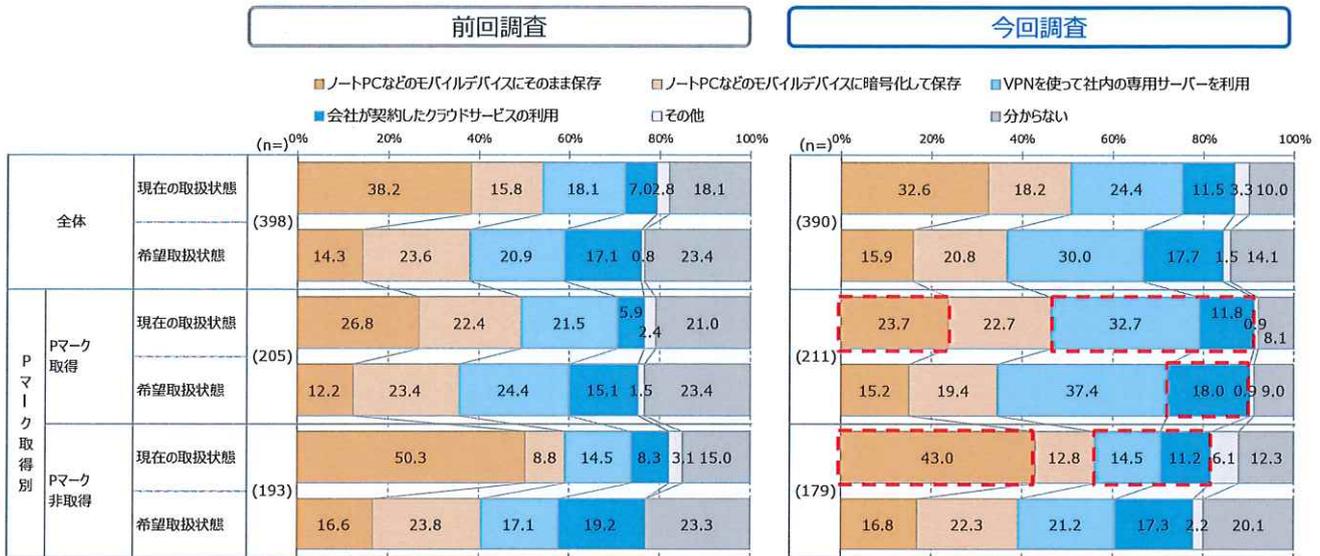
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

68.個人情報社外業務取扱時の希望形態(Q25)

- 今回調査のPマーク取得別を見ると、取得層の「会社が契約したクラウドサービス」は「現在の取扱状態」では11.8%となっているが、「希望取扱状態」では18.0%と乖離が目立つ。非取得層の「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」は「現在の取扱状態」では43.0%を占めるが、「希望取扱状態」では16.8%に減少しており、現状と希望の差が目立つところ。
- 前回調査との比較をPマーク取得別で見ると、取得・非取得にかかわらず、「現在の取扱状態」で「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」が減少している。一方、現在「VPNの利用」「会社が契約したクラウドサービスの利用」が増加。

[SA]

※社外業務時個人情報取扱者ベース



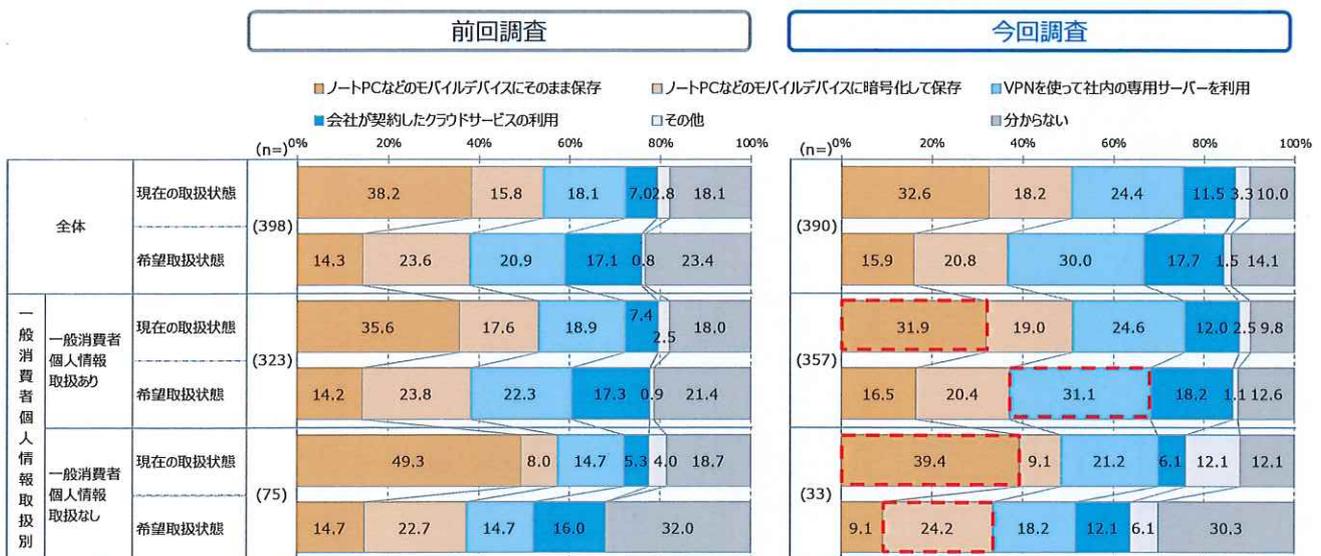
©All rights reserved by MCPC,2021

69.個人情報社外業務取扱時の希望形態(Q25)

- 今回調査の一般消費者個人情報取扱別を見ると、取扱あり・なしともに「現在の取扱状態」では「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」が3~4割で最も高い割合を占めるが、「希望取扱状態」では1~2割に減少しており、現状と希望の差が目立つところ。なお、「希望取扱状態」は取扱あり層ではVPNを使って社内の専用サーバーを利用が、取扱なし層では「ノートPCなどのモバイルデバイスに暗号化して保存」が最も高い割合を占める。
- 前回調査との比較を一般消費者個人情報取扱別で見ると、取扱あり層の「現在」「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」が減少している。

[SA]

※社外業務時個人情報取扱者ベース



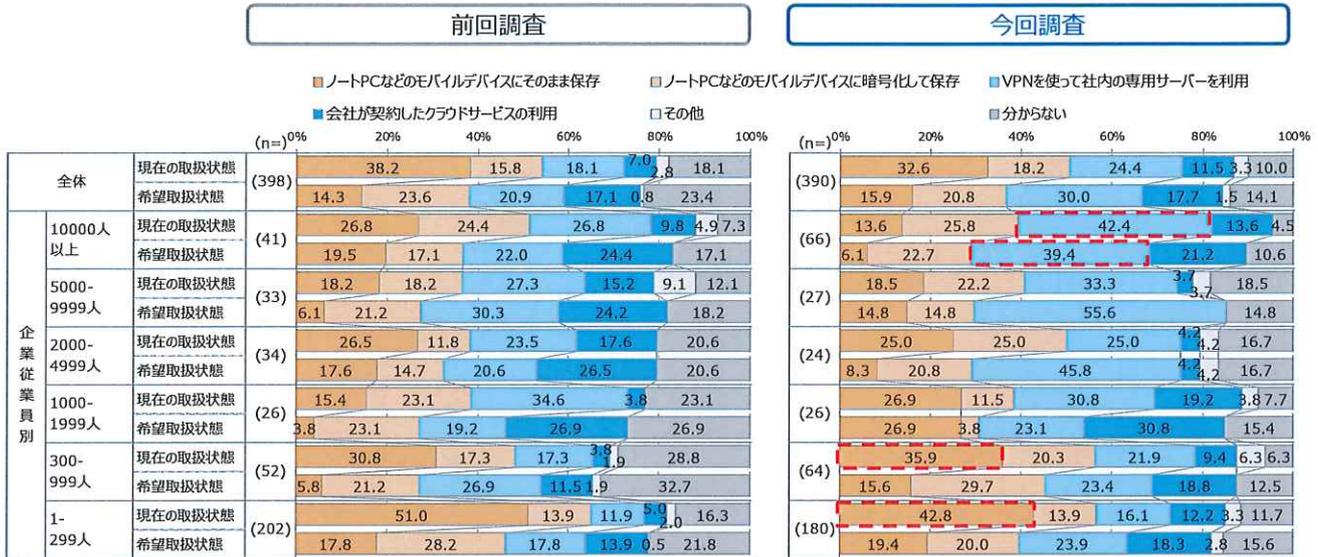
©All rights reserved by MCPC,2021

70.個人情報社外業務取扱時の希望形態(Q25)

- 今回調査の企業従業員別を見ると、『300-999人』『1-299人』の“現在の取扱状態”では「ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存」が4割前後で最も高い割合を占めるが、“希望取扱状態”では2割弱に減少しており、現状と希望の差が目立つところ。
- また、『10000人以上』では“現在・希望取扱状態”において「VPNを使って社内の専用サーバーを利用」が4割前後になっており、他層に比べて高い割合を占める。
- 前回調査との比較を企業従業員別で見ると、多くの層で「VPNを使って社内の専用サーバーを利用」が増加している。

[SA]

※社外業務時個人情報取扱者ベース



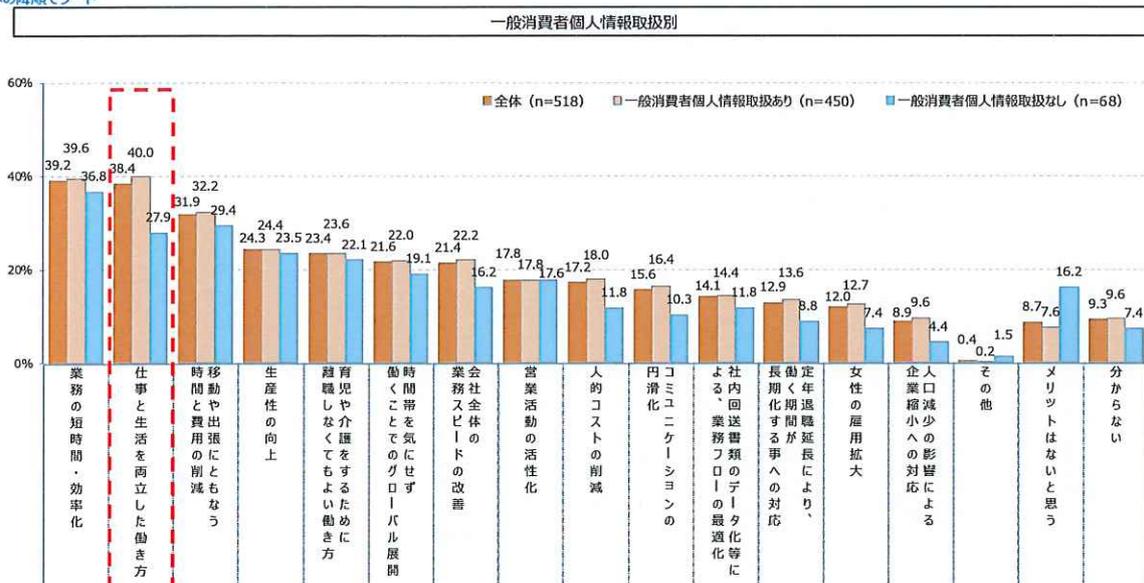
(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

71.社外業務のメリット(Q26)

- 今回調査の全体を見ると、「業務の短時間・効率化」が最も高く39.2%、「仕事と生活を両立した働き方」が38.4%で次ぐ。以下、「移動や出張にともなう時間と費用の削減」(31.9%)、「生産性の向上」(24.3%)が挙がる。
- 一般消費者個人情報取扱別を見ると、取扱なし層よりも取扱あり層で一般的にスコアが上回り、特に「仕事と生活を両立した働き方」で差が目立つ。

[MA]

※全体の降順でソート



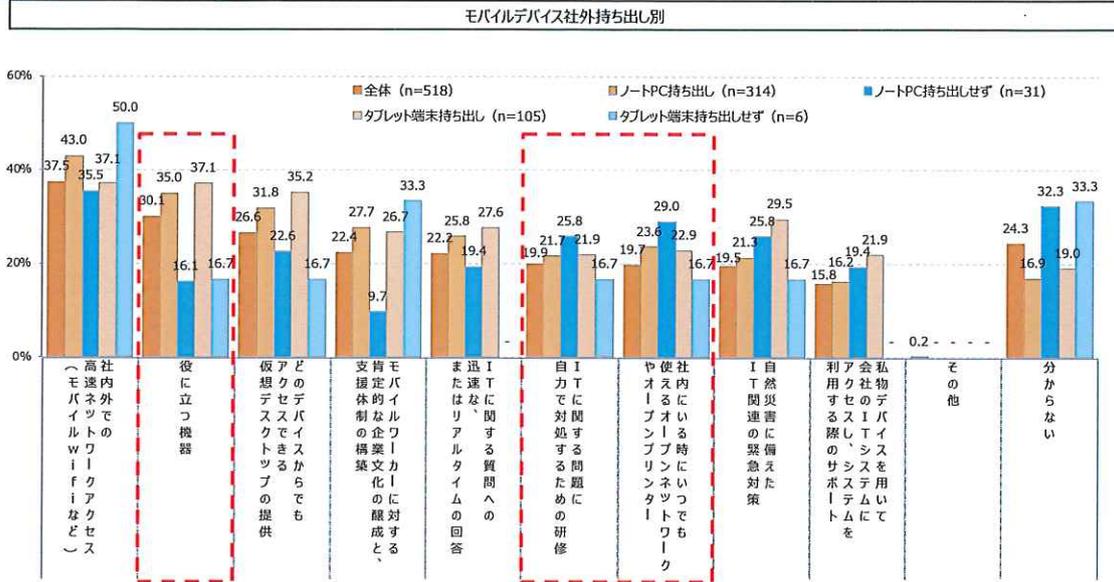
©All rights reserved by MCPC,2021

72.モバイルワーカー向けサポート希望(Q27)

- 今回調査を全体で見ると、「社内外での高速ネットワークアクセス」が最も高く37.5%。以下、「役に立つ機器」(30.1%)、「どのデバイスからでもアクセスできる仮想デスクトップの提供」(26.6%)が挙がる。
- モバイルデバイス社外持ち出し別で見ると、「役に立つ機器」は、ノートPC/タブレットいずれも持ち出し層と持ち出しなし層の差が目立つ。また、「ノートPC持ち出し」よりも「ノートPC持ち出しせず」で「ITに関する問題に自力で対処するための研修」「社内にいる時にいつでも使えるオープンネットワークやオープンプリンター」などの項目が高くなっている。

[MA]

※全体の降順でソート



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

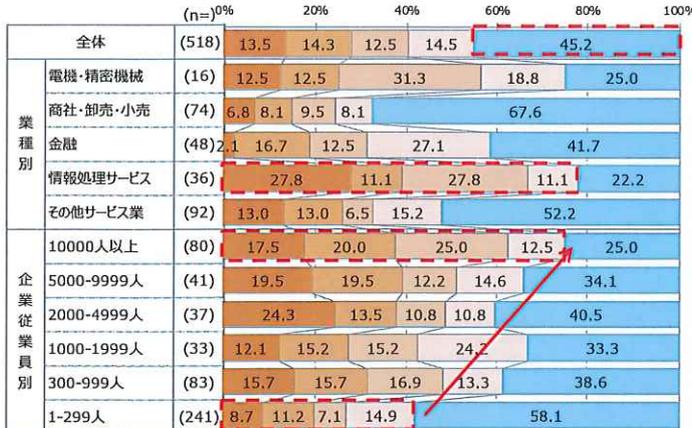
73.コロナウイルスの影響によるテレワーク実施と希望(Q28&Q29)

- “テレワーク実施と希望”を全体で見ると、いずれも「全日テレワーク」～「不定期だがテレワークを利用」がそれぞれ1割半から1割強を占める。なお、「テレワーク利用なし」は4割超を占める。テレワーク実施と希望に大きな差は見られない。
- 業種別で見ると、“テレワーク実施”について、「テレワークを利用したい」割合は「情報処理サービス」が最も高く、8割弱を占める。“テレワーク希望”では9割弱に上る。
- 企業従業員別で見ると、“テレワーク実施と希望”ともに、従業員規模が大きいほど「テレワークを利用したい」割合も高くなっており、従業員規模によりテレワーク利用実績・意向は差が見られる。

[SA]

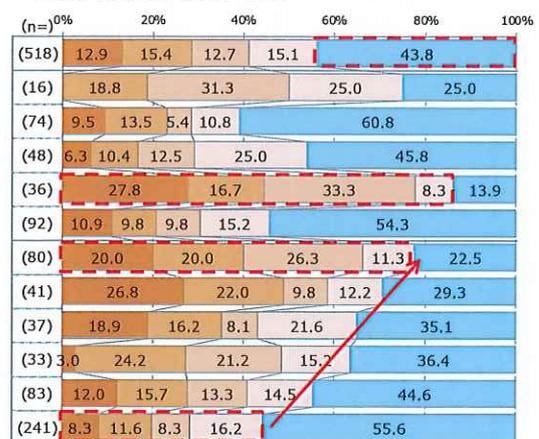
【テレワーク実施】(Q28)

- 全日テレワーク (必要な出社を除く) だった
- 1～2日/週利用した
- 3日以上/週利用した
- 不定期だがテレワークを利用した
- テレワークは全く利用しなかった



【テレワーク希望】(Q29)

- 全日テレワーク (必要な出社を除く) したい
- 1～2日/週利用したい
- 3日以上/週利用したい
- 不定期だがテレワークを利用したい
- テレワークは利用しない (できない…を含む)



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

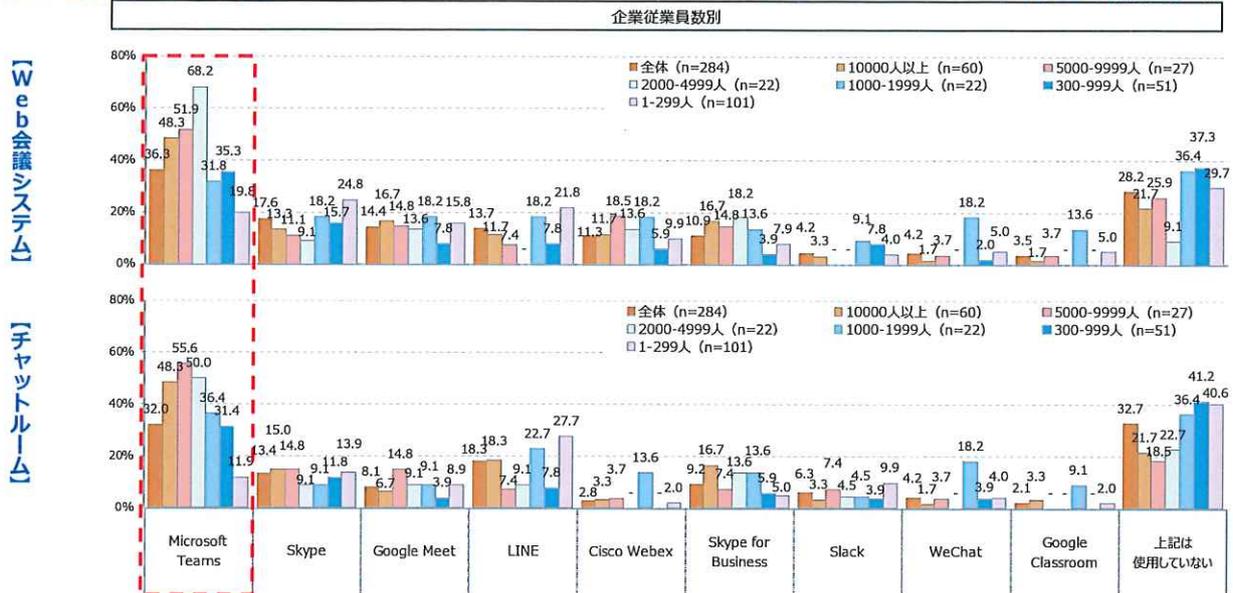
74.WEB会議システム・チャットツールの利用(Q30)

- 今回調査を全体で見ると、“Web会議”“チャットルーム”ともに「Microsoft Teams」が最も高く3割超。なお、“Web会議”では「Skype」(17.6%)、「Google Meet」(14.4%)、「LINE」(13.7%)、「チャットルーム」では「LINE」(18.3%)、「Skype」(13.4%)の順で続く。
- ※n=30未満の軸は参考値

[MA]

※【Web会議システム】の全体の降順でソート

※テレワーク利用希望者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

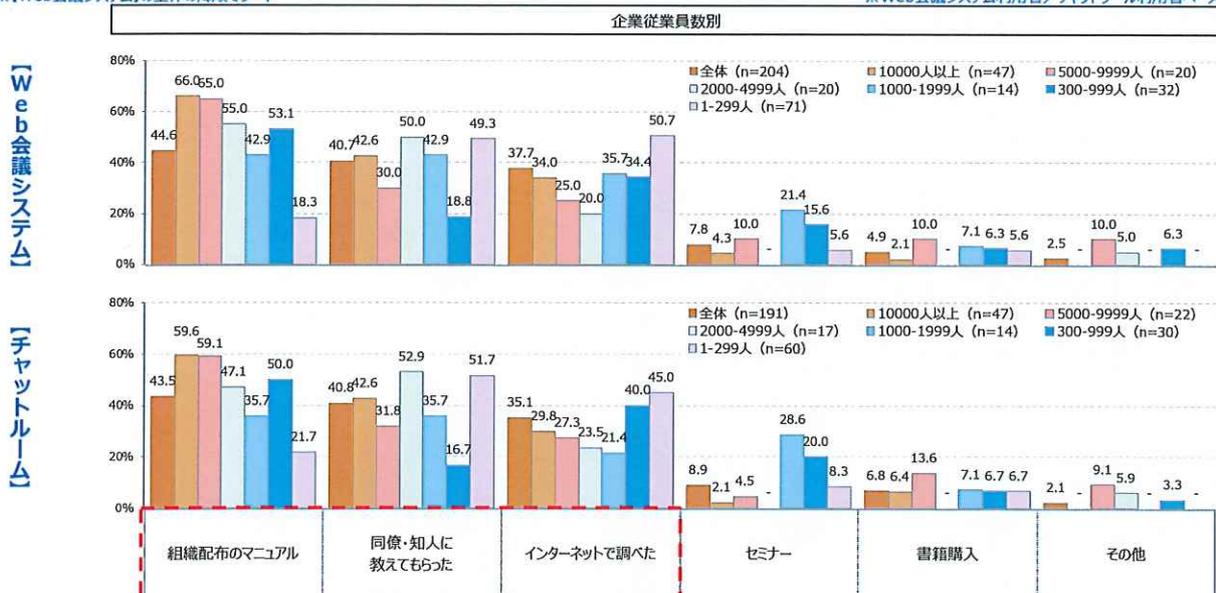
75.WEB会議システム・チャットツールの利用方法取得経路(Q31)

- 今回調査を全体で見ると、“Web会議”“チャットルーム”ともに「組織配布のマニュアル」が最も高く4割超。以下、「同僚・知人に教えてもらった」が約4割、「インターネットで調べた」が3割半〜4割弱で続く。その他の経路は1割未満にとどまる。
- 企業従業員数別を見ると、『1-299人』は他層に比べて「組織配布のマニュアル」で低く、「同僚・知人に教えてもらった」「インターネットで調べた」で高くなっている。
- ※n=30未満の軸は参考値

[MA]

※【Web会議システム】の全体の降順でソート

※Web会議システム利用者/チャットツール利用者ベース



(n=30未満のスコアは参考値) ©All rights reserved by MCPC,2021

付録:調査票

©All rights reserved by MCPC,2021

ご自身に関するアンケート
下記アンケートにご協力をお願いします。

① 「同意」をクリックして「同意」の欄をお読みください。決して同意せずにはいけません。ご協力をお願いします。
② アンケート中は、ブラウザが「戻る」ボタンは使用できません。

①の記入入力

01 100%

本日は、フルタイムの仕事をされている方、パートタイムで仕事をされている方、勤務先の変更をお考えの方、（主なものとしては）

【フルタイムの仕事をしている】

- 1 農林・水産・鉱業
- 2 建設・土木
- 3 化学・薬品
- 4 食品
- 5 石油・ゴム
- 6 繊維・紙・木材
- 7 鉄・非鉄金属・窯業
- 8 輸送機械・鉄道用品
- 9 一般機械
- 10 コンピュータ/ネットワーク機器製造
- 11 医療・精密機械(コンピュータ/ネットワーク機器製造を除く)
- 12 その他製造
- 13 コンピュータ/ネットワーク機器販売
- 14 建設・販売・小売(コンピュータ/ネットワーク機器販売を除く)
- 15 銀行・保険・証券・信託
- 16 不動産
- 17 運輸・倉庫
- 18 通信
- 19 電気・ガス
- 20 放送・郵便・出版・印刷・映画
- 21 情報処理サービス、システム・インテグレータ、ソフトハウス
- 22 医療関連・病院・医療機関
- 23 大学・研究/教育機関
- 24 専門サービス業(弁護士、会計士など)
- 25 その他サービス業
- 26 官公庁/準官公団体
- 27 その他フルタイムの仕事

【フルタイムの仕事はしていない】

- 28 フルタイムの仕事はしていない

.....3.....ここがページ.....

©All rights reserved by MCPC,2021

セレクト条件：【Q1】で1-27と答えた方
 必須入力

Q2
 前問でお答えのあなたの勤務先での所属部門は以下のどれにあてはまりますか。（最も近いものをひとつだけ）

① 経営全般
 ② 経営企画/調査
 ③ 情報システム
 ④ 総務/庶務/法務
 ⑤ 経理/財務
 ⑥ 人事/教育
 ⑦ 宣伝/マーケティング
 ⑧ 広報
 ⑨ 販売/営業
 ⑩ 接客/顧客対応（コールセンター含む）
 ⑪ 保守/サポート（コールセンター除く）
 ⑫ 研究/開発/設計
 ⑬ 製造/生産/検査
 ⑭ 専門職（医師・弁護士など）
 ⑮ その他

.....< ここで改ページ

セレクト条件：【Q2】で1,2,7-12と答えた方
 必須入力

Q3
 前問でお答えのあなたの勤務先では、顧客などの個人情報を取扱っていますが、

① 個人情報を取り扱っており、プライバシーマークを取得している
 ② 個人情報を取り扱っているが、プライバシーマークを取得していない
 ③ 個人情報の取扱はない
 ④ 分からない

アンケートは以上で終わりです。
 ご協力ありがとうございました。
 送信ボタンを押してください。

送信

©All rights reserved by MCPC,2021

お客様の先に関するアンケート
 下記アンケートにご協力をお願いします。

※ 「調査に付いての特別案内」の案内をお読みください。決して無視しないでください。ご協力をお願いします。
 ① アンケート中は、ブラウザの「戻る」ボタンは押さぬようご注意ください。

必須入力

Q1 100%
 あなたのお勤め先についてお答えがいただけます。
 あなたの勤務先の従業員数を教えてください。
 アルバイト・パート・派遣社員なども含め、全社のお勤め者の合計人数をお答えください。

① 1～299人
 ② 300～499人
 ③ 500～999人
 ④ 1000～1999人
 ⑤ 2000～4999人
 ⑥ 5000～9999人
 ⑦ 1万人以上
 ⑧ 分からない

.....< ここで改ページ

必須入力

Q2
 ここからは、あなたのお勤め先での個人情報の取扱いについてお答えがいただけます。
 あなた自身も、個人情報（個人を特定できる）、100件以上の情報）を業務で取り扱っていますか。
 当てはまるものをひとつお答えください。

① 頻りに扱う
 ② 扱うことがある
 ③ 扱うことはあまりない
 ④ 滅多に扱わない
 ⑤ 扱うことはない

.....< ここで改ページ

必須入力

Q3
 あなたのお勤め先では、個人情報の取扱に関して、ガイドラインや社内規定がありますか。

① ある
 ② ない
 ③ 分からない

.....< ここで改ページ

©All rights reserved by MCPC,2021

・必須入力
 ・詳細記述：6. 特に組織体制での役割はされていない
 ・詳細記述：7. 分からない

Q4
 あなたの勤務先では、どのような組織体制で個人情報管理していますか。
 (1つにつき)

個人情報管理担当者（チーフ・プライバシー・オフィサー、CPO）を設置している
 個人情報管理担当部署を設置している
 部門ごとに管理者を設置して部門管理している
 部門の代表者等で構成する委員会を設置している
 何らかの体制構築に向けて検討中である
 特に組織体制での役割はされていない
 分からない

.....> [ここでも改ページ](#)

・必須入力

Q5
 あなたの勤務先では、個人情報の収集・管理をどのように行っていますか。

自社で全てを行っている
 他社へ委託（アウトソーシング）しているが、守秘義務契約を交わしている
 他社へ委託（アウトソーシング）しているが、守秘義務契約を交わしているかどうかは知らない
 分からない

.....> [ここでも改ページ](#)

・必須入力
 ・必須入力
 ・詳細記述：5. 分からない

Q6
 あなたの勤務先では、どのような法人個人情報を取り扱っていますか。
 (1つにつき)

従業員
 取引先の担当者
 一般消費者
 その他
 分からない

.....> [ここでも改ページ](#)

©All rights reserved by MCPC,2021

・必須入力
 ・必須入力
 ・必須入力
 ・詳細記述：17. いずれも実施していない
 ・詳細記述：18. よく分からない
 ・選択オプション：選択1-15

Q7
 あなたの勤務先では、個人情報管理に関して、以下の中央業務に行っているものはありますか。
 (1つにつき)

個人情報など重要な情報ファイルへのアクセス権限の設定
 個人情報など重要な情報ファイルを外部門とやりとりする場合の担当者の指定
 個人情報データベースにアクセスする際の担当部署からの許可
 担当部署への個人情報取扱い研修の実施
 取得目的外での個人情報の社内利用の禁止
 個人情報を利用したマーケティング活動（行動ターゲティング広告含む）の禁止
 無線LANを使用した個人情報の送信の禁止
 社内での無線LANそのものの利用の制限、禁止
 プライバシーポリシーの策定
 インターネット経由で個人情報を入手するときの通信の暗号化（SSLなど）
 個人情報データベースにアクセスできる端末の社内LANからの分離
 個人情報データベースの利用状況を監視する
 個人情報データベースにアクセスできる端末のある場所への入室制限
 内部調査部門による個人情報の流出の監視
 外部業者に委託して個人情報の流出を監視
 その他
 いずれも実施していない
 よく分からない

.....> [ここでも改ページ](#)

・セレクト条件：【Q7】で1-16と答えた方
 ・必須入力

Q8
 業務でお互にしたい仕事に際して、あなたの仕事に与える利の多りのことを選択してください。

大企業での責任になっていると思う
 業務の責任になっていると思う
 業務の責任になっているとは思わない
 全く業務の責任になっているとは思わない
 分からない

.....> [ここでも改ページ](#)

・必須入力
 ・詳細記述：【1000】（文字2桁）

Q9
 あなたの勤務先が個人情報保護法に準じ、あなた自身も権利を持っていることを自由に行使することができますか。
 このようなら選択してください。

文字

.....> [ここでも改ページ](#)

©All rights reserved by MCPC,2021

- 必須入力(全項目)
- 選択目 [1] 5, F/A: 必須入力
- 選択目 [2] 5, F/A: 必須入力
- 詳細選択目: 6. 保有していない/支給されていない

Q10
 ここからは、あなたのお持ちのノートPCやモバイルデバイスの使用状況についてお答えください。
 あなたが自分で保有または勤務先から支給されている機器（モバイルデバイス）も、それぞれお答えください。
 ● 勤務先から支給されている機器については、私物に対する費用負担などは聞いてお返さなくてもいい。（それぞれいい/いい/いい）

▼ 確認項目 ● 必須項目

1 あなたが自分で保有している機器（モバイルデバイス）

1 ノートPC

2 タブレット端末

3 スマートフォン

4 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）

5 その他

6 保有していない/支給されていない

閉じる

2 あなたが自身が勤務先から支給されている機器（モバイルデバイス）

1 ノートPC

2 タブレット端末

3 スマートフォン

4 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）

5 その他

6 保有していない/支給されていない

閉じる

..... < ここまで改ページ

C1

ここからの質問（前問までのお答えにより質問数は異なります）については、
 新型コロナウイルスによる“緊急事態宣言前”と“緊急事態宣言後”の
 それぞれの状況について回答してください。
 なお、社外にはデレワーク（在宅勤務）を言います。

..... < ここまで改ページ

©All rights reserved by MCPC,2021

- セレクト条件： [Q10選択目1] で1-4と選んだ方
- 選択目セレクト条件
 選択目 [1]： Q10選択目 [1] で1と選んだ方
 選択目 [2]： Q10選択目 [1] で2と選んだ方
 選択目 [3]： Q10選択目 [1] で3と選んだ方
 選択目 [4]： Q10選択目 [1] で4と選んだ方
- 必須入力(全項目)
- 詳細選択目: 5. 上記いずれも使用していない

Q11
 あなたが自身が、業務以外で業務用にお使いになっている（使っていた）ご自分で保有されている機器（モバイルデバイス）も、以下それぞれについてお答えください。（それぞれいい/いい/いい）

▼ 確認項目 ● 必須項目

1 緊急事態宣言前に使用していたもの

1 ノートPC

2 タブレット端末

3 スマートフォン

4 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）

5 上記いずれも使用していない

閉じる

2 緊急事態宣言後に使用している（いた）もの

1 ノートPC

2 タブレット端末

3 スマートフォン

4 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）

5 上記いずれも使用していない

閉じる

..... < ここまで改ページ

- セレクト条件： [Q10選択目2] で1-4と選んだ方
- 選択目セレクト条件
 選択目 [1]： Q10選択目 [2] で1と選んだ方
 選択目 [2]： Q10選択目 [2] で2と選んだ方
 選択目 [3]： Q10選択目 [2] で3と選んだ方
 選択目 [4]： Q10選択目 [2] で4と選んだ方
- 必須入力(全項目)
- 詳細選択目: 5. 上記いずれも使用していない

Q12
 あなたが自身が、業務以外で業務用にお使いになっている（使っていた）勤務先から支給されている機器（モバイルデバイス）も、以下それぞれについてお答えください。（それぞれいい/いい/いい）

▼ 確認項目 ● 必須項目

1 緊急事態宣言前に使用していたもの

1 ノートPC

2 タブレット端末

3 スマートフォン

4 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）

5 上記いずれも使用していない

閉じる

2 緊急事態宣言後に使用している（いた）もの

1 ノートPC

2 タブレット端末

3 スマートフォン

4 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）

5 上記いずれも使用していない

閉じる

..... < ここまで改ページ

©All rights reserved by MCPC,2021

• セレクト条件 : (count(Q11, 'S1.2', '1') >= 1) || (count(Q12, 'S1.2', '1') >= 1)
 • 必須入力

Q17

ノートPCの持ち出しと仕事の効率に關し、あなたのお考え・印象にあてはまるものをお答えください。

▶ 第一項目 ▶ 必須項目

- ① 仕事の効率を大きく下げていると思う
- ② 仕事の効率を下げていると思う
- ③ 仕事の効率を下げているとは思わない
- ④ 全く仕事の効率を下げているとは思わない
- ⑤ 分からない

ここを改ページ

• セレクト条件 : (count(Q11, 'S1.2', '1') >= 1) || (count(Q12, 'S1.2', '1') >= 1)
 • 必須入力

Q18

社外へのノートPCの持ち出しを考慮することはありますか。

▶ 第一項目 ▶ 必須項目

- ① 頻りにある
- ② 時々ある
- ③ あまりない
- ④ めったにない
- ⑤ 分からない

ここを改ページ

• セレクト条件 項目 [1] : (count(Q11, 'S1.2', '1') >= 1) || (count(Q12, 'S1.2', '1') >= 1)
 • セレクト条件 項目 [2] : (count(Q11, 'S1.2', '2') >= 1) || (count(Q12, 'S1.2', '2') >= 1)
 • 必須入力(全項目)

Q19

社外で業務用にお使いの機器（モバイルデバイス）の社外使用状況について、それぞれ当てはまるものをひとつお答えください。
 ※私物をお仕事に使用しているケースも含めてお答えください。

▶ 第一項目 ▶ 必須項目

1 ノートPC

- ① ほとんどが社外
- ② 社外がかなり多い
- ③ 社外が多い
- ④ 社外は少ない
- ⑤ 社外はかなり少ない
- ⑥ ほとんど社外では使わない
- ⑦ 社外での使用は禁止されている
- ⑧ わからない

2 タブレット端末

- ① ほとんどが社外
- ② 社外がかなり多い
- ③ 社外が多い
- ④ 社外は少ない
- ⑤ 社外はかなり少ない
- ⑥ ほとんど社外では使わない
- ⑦ 社外での使用は禁止されている
- ⑧ わからない

ここを改ページ

©All rights reserved by MCPC,2021

• セレクト条件 項目 [1] : (count(Q11, 'S1.2', '3') >= 1) || (count(Q12, 'S1.2', '3') >= 1)
 • セレクト条件 項目 [2] : (count(Q11, 'S1.2', '4') >= 1) || (count(Q12, 'S1.2', '4') >= 1)
 • 必須入力(全項目)

Q20

業務用にお使いのスマートフォン・フィーチャーフォン（従来型携帯電話）の社外使用状況について、それぞれ当てはまるものをひとつお答えください。
 ※私物をお仕事に使用しているケースも含めてお答えください。

▶ 第一項目 ▶ 必須項目

1 スマートフォンの業務使用

- ① ほとんどが社外
- ② 社外がかなり多い
- ③ 社外が多い
- ④ 社外は少ない
- ⑤ 社外はかなり少ない
- ⑥ ほとんど社外では使わない
- ⑦ 社外での使用は禁止されている
- ⑧ わからない

2 フィーチャーフォン（従来型携帯電話）の業務使用

- ① ほとんどが社外
- ② 社外がかなり多い
- ③ 社外が多い
- ④ 社外は少ない
- ⑤ 社外はかなり少ない
- ⑥ ほとんど社外では使わない
- ⑦ 社外での使用は禁止されている
- ⑧ わからない

ここを改ページ

• セレクト条件 : [Q19項目1] で7と答えた方
 • 必須入力
 • 9. FA：必須入力
 • 10. 何もしない
 • 選択型ランダムイズ：選択数1-8

Q21

ノートPCの社外使用が禁止されているお答えの西に該当いたします。社外でお仕事をする場合に取られている手段について、あてはまるものはどれですか。（1つから5つ）

▶ 複数回答 ▶ 必須項目

- ① 情報はすべてプリントアウトして持ち出す
- ② 他のモバイルデバイス（スマートフォンやタブレット端末など）で代替する
- ③ USBメモリやDVDなどの記録媒体に移し、出先のPCなどで使う
- ④ 出先のPCでVPN接続し、社内のサーバーなどを参照する
- ⑤ 出先のPCでクラウドサービスを利用する
- ⑥ GoogleドライブやEvernoteなどネットサービスを利用する
- ⑦ 私物のモバイルデバイスを使う
- ⑧ 個人的に柔軟な対応をとる
- ⑨ その他 (必須入力)
- ⑩ 何もしない

ここを改ページ

©All rights reserved by MCPC,2021

● 必須入力(必須)

- 任意目 [1] 19_FA: 必須入力
- 必須目 [2] 19_FA: 必須入力
- 評価項目数: 20. ガイドラインはある(あった)と思うが、読えていない
- 評価項目数: 21. ガイドラインはない(なかった)
- 選択型ランダムイズ: 選択数1-19

Q22
モバイルデバイスと併せて使用するモバイルデバイスで、あてはまるものはどれですか。
(それぞれ1つずつ)

▼ 選択型評価 ● 必須項目

緊急事態宣言前の状況

- 1 タブレット端末(私物含む)の業務利用の禁止/許可制
- 2 スマートフォン(私物含む)の業務利用の禁止/許可制
- 3 私物の使用禁止
- 4 パソコンの社外持ち出しは許可制になっている
- 5 パソコンを社外に持ち出す(郵送する)際に身体から離すことの禁止
- 6 保存したデータの暗号化が義務
- 7 パスワードの設定が義務
- 8 パスワードの定期的な変更が義務
- 9 データの暗号化、パスワードの設定
- 10 シンククライアントまたは仮想デスクトップの導入
- 11 遠隔データ消去システムの導入
- 12 個人情報やモバイルデバイスへの保存禁止
- 13 個人情報のGoogleドライブやEvernote等ネットサービスへの保存の禁止
- 14 個人情報以外の業務情報のモバイルデバイスへの保存禁止
- 15 個人情報以外の業務情報のGoogleドライブやEvernote等ネットサービスへの保存の禁止
- 16 USBメモリやマイクロSDカードなどフラッシュメモリの使用禁止
- 17 事前に許可されたソフトウェア/アプリ以外のインストールの禁止
- 18 閲覧/利用可能なWebサイトの制限
- 19 その他
[自由入力]
- 20 ガイドラインはある(あった)と思うが、読えていない
- 21 ガイドラインはない(なかった)

○ 続ける

● 必須入力

Q23
あなたが社外でモバイルデバイスを持ってお仕事される際、最悪でご自身がたどったガイドラインについてどのようにお感じになっていますか。

▼ 選択型評価 ● 必須項目

- 1 非常に生産性が落ちている(或いは落ちる)と感じる
- 2 生産性が落ちている(或いは落ちる)と感じる
- 3 あまり生産性が落ちている(或いは落ちる)とは感じない
- 4 全く生産性が落ちている(或いは落ちる)とは感じない
- 5 分からない

● 必須入力

Q24
あなたが自身は社外で仕事をされる際、個人情報も扱う業務もされますか。

▼ 選択型評価 ● 必須項目

- 1 経験に扱う
- 2 扱うことがある
- 3 扱うことはあまりない
- 4 滅多に扱わない
- 5 扱うことはない

.....> <ここでご変更

©All rights reserved by MCPC,2021

● セレクト条件: [Q24] で1-4と答えた方

- 必須入力(必須)
- 必須目 [1] 5_FA: 必須入力
- 必須目 [2] 5_FA: 必須入力

Q25
社外で仕事をされる際に、個人情報も扱う業務もされますか、お答えの方向はどちらですか。

[1] 現在の個人情報取扱い形態 [2] あなたがより望ましいと思う取扱い形態について、最もご希望されるものをお答えください。

▼ 選択型評価 ● 必須項目

1 現在の取扱い形態

- 1 ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存
- 2 ノートPCなどのモバイルデバイスに暗号化して保存
- 3 VPNを使って社内の専用サーバーを利用
- 4 会社が契約したクラウドサービスの利用
- 5 その他
[自由入力]
- 6 分からない

2 より望ましい取扱い形態

- 1 ノートPCなどのモバイルデバイスにそのまま保存
- 2 ノートPCなどのモバイルデバイスに暗号化して保存
- 3 VPNを使って社内の専用サーバーを利用
- 4 会社が契約したクラウドサービスの利用
- 5 その他
[自由入力]
- 6 分からない

.....> <ここでご変更

● 必須入力

- 15_FA: 必須入力
- 評価項目数: 16. メリットはないと思う
- 評価項目数: 17. 分からない
- 選択型ランダムイズ: 選択数1-14

Q26
ここからは、お仕事に際するあなたのお考えをお聞かせいたします。
社外で仕事をすることによって、どのようなメリットが得られると思いますか。
+ 賞金やボーナス支給による業務は、「社外」に含めないものとします。
(1つずつ)

▼ 選択型評価 ● 必須項目

- 1 仕事と生活を両立した働き方
- 2 女性の雇用拡大
- 3 育児や介護をするために離職しなくてもよい働き方
- 4 定年退職延長により、働く期間が長期化する事への対応
- 5 人口減少の影響による企業様への対応
- 6 業務の短縮・効率化
- 7 移動や出張にともなう時間と費用の削減
- 8 社内回送書類のデータ化等による、業務フローの最適化
- 9 会社全体の業務スピードの改善
- 10 就業活動の活性化
- 11 人的コストの削減
- 12 時間を気にせず働くことでのグローバル化
- 13 コミュニケーションの円滑化
- 14 生産性の向上
- 15 その他
[自由入力]
- 16 メリットはないと思う
- 17 分からない

.....> <ここでご変更

©All rights reserved by MCPC,2021

- 必須入力
- ⑩、FA: 必須入力
- 評価項目数: 11、分らない
- 選択肢ランダムイズ: 選択肢1-9

Q27
モバイルワーカー(外出機会が多く、週に3時間以上、社外で仕事する従業員)向けに、企業はどのくらいのサポートを提供するべきかと思われるか。
※あなたの勤務先以外のケースを想定して回答ください。
※企業名や所属会社による差別は、「なし」に含めさせていただきます。(いつでも)

- ▼ 評価項目 ● 必須項目
- 1 1 私物デバイスを用いて会社のITシステムにアクセスし、システムを利用する際のサポート
 - 2 2 ITに関する疑問への迅速な、またはリアルタイムの回答
 - 3 3 社内外での高速ネットワークアクセス(モバイルwifiなど)
 - 4 4 どのデバイスからでもアクセスできる仮想デスクトップの提供
 - 5 5 社内にいる時にいつでも使えるオープンネットワークやオープンプリンター
 - 6 6 役に立つ機器
 - 7 7 ITに関する問題に自力で対応するための研修
 - 8 8 モバイルワーカーに対する肯定的な企業文化の醸成と、支援体制の構築
 - 9 9 自然災害に備えたIT関連の緊急対策
 - 10 10 その他 (必須入力)
 - 11 11 分からない

ここでご変更

- 必須入力

Q28
ここからは、新型コロナウイルスの影響についてお聞きします。
あなたは、新型コロナウイルスの影響で、テレワークを利用しましたか。

- ▼ 評価項目 ● 必須項目
- 1 1 1 全日テレワーク (必要な出社を除く) だった
 - 2 2 2 1~2日/週 利用した
 - 3 3 3 3日以上/週 利用した
 - 4 4 4 不定期だがテレワークを利用した
 - 5 5 5 テレワークは全く利用しなかった

ここでご変更

- 必須入力

Q29
あなたは今後(中)、テレワークを継続して利用したいと思いませんか。

- ▼ 評価項目 ● 必須項目
- 1 1 1 全日テレワーク (必要な出社を除く) としたい
 - 2 2 2 1~2日/週 利用したい
 - 3 3 3 3日以上/週 利用したい
 - 4 4 4 不定期だがテレワークを利用したい
 - 5 5 5 テレワークは利用しない (できないも含む)

ここでご変更

- セレクト条件: (Q28) で1-4と答えた方
- 必須入力(必須)
- 評価項目数: 10、上段は使用してない
- 選択肢ランダムイズ: 選択肢1-9

Q30
あなたは、テレワークでは、以下のWeb会議システムやチャットツールを利用していますか。

- ▼ 評価項目 ● 必須項目
- 1 Web会議システム
 - 1 Cisco Webex
 - 2 Microsoft Teams
 - 3 Skype for Business
 - 4 Skype
 - 5 Google Meet
 - 6 Google Classroom
 - 7 Slack
 - 8 LINE
 - 9 WeChat
 - 10 上記は使用していない
 - 2 チャットツール
 - 1 Cisco Webex
 - 2 Microsoft Teams
 - 3 Skype for Business
 - 4 Skype
 - 5 Google Meet
 - 6 Google Classroom
 - 7 Slack
 - 8 LINE
 - 9 WeChat
 - 10 上記は使用していない

ここでご変更

- セレクト条件: 項目 [1] - [2] : Q30項目 [1], [2] で1-9と答えた方
- 必須入力(必須)
- 評価項目 [1] 6、FA: 必須入力
- 評価項目 [2] 6、FA: 必須入力
- 選択肢ランダムイズ: 選択肢1-5

Q31
テレワークで利用しているWeb会議システムやチャットツールの利用方法はどのようにおこなっていますか。
それを利用して最もおもしろいことをお答えください。(それ以外の何でも)
※お答えになっている項目についてお答えください。

- ▼ 評価項目 ● 必須項目
- 1 Web会議システム
 - 1 組織配布のマニュアル
 - 2 インターネットで調べた
 - 3 同僚・知人に教えてもらった
 - 4 書籍購入
 - 5 セミナー
 - 6 その他 (必須入力)
 - 2 チャットツール
 - 1 組織配布のマニュアル
 - 2 インターネットで調べた
 - 3 同僚・知人に教えてもらった
 - 4 書籍購入
 - 5 セミナー
 - 6 その他 (必須入力)

MCPC セキュリティ委員会

「モバイルデバイスの積極的な利活用における 個人情報保護法の影響調査（その2）」

<企画・編集メンバー>

セキュリティ委員会委員長	井上 栄	富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社
副委員長	窪田 歩	KDDI 株式会社
副委員長	鷺尾 諭	株式会社NTT ドコモ
アドバイザー	華井 克育	
メンバー	安達 智雄	日本電気株式会社
	岩木 邦彦	ソフトバンク株式会社
	大塚 拓也	株式会社エヌアイデイ
	原 聖樹	トレンドマイクロ株式会社
	濱田 圭	富士通クライアントコンピューティング株式会社
	小島 純一	一社 情報通信ネットワーク産業協会
事務局	前島 幸仁	MCPC

企画・編集メンバーは2021年3月現在のメンバーです。

【MCPCについて】

ワイヤレスデータ通信とコンピューティングシステム（モバイルシステム）の普及を促進するために、1997年我が国を代表する移動体通信会社、コンピュータハードウェア/ソフトウェア会社、携帯電話、システムインテグレータなどにより組織化されました。現在、世界をリードするワイヤレステクノロジーで最先端のIoT・AIソリューション追求し飛躍的發展を目指しており、そのための技術課題への対応、運用課題の調査・研究、開発の推進、標準化、相互接続性検証、普及啓発活動、人材育成などの活動を行っています。さらには、米国姉妹組織のUSB-IF、Bluetooth SIGなどと連携を図りながら、モバイル利活用のIoT・AIソリューションの市場拡大と利用環境の高度化に務めています。

(2021年3月現在 会員会社数 184社)



5G & L5Gで飛躍する MCPC

調査報告書

「モバイルデバイスの積極的な利活用における
個人情報保護法の影響調査（その2）」

発行元 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)

発行日 2021年3月29日

製作／編集 MCPC セキュリティ委員会

問い合わせ先：MCPC 事務局

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-12 長谷川グリーンビル 2階

TEL：03-5401-1935 FAX：03-5401-1937

E-mail：office@mcpc-jp.org URL：<http://www.mcpc-jp.org/>



本冊子の一部あるいは全部について、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC) から文書による承諾を得ることなしに、いかなる方法においても無断で複写・複製・転載することを禁じます。